

2016年度決算 投資家説明会

2017年5月18日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

本資料における計数、表記の定義

- 連結：三井住友フィナンシャルグループ連結
- 単体：三井住友銀行単体
- 親会社株主純利益：親会社株主に帰属する当期純利益
- SMFG：三井住友フィナンシャルグループ
- SMBC：三井住友銀行
- SMBC信託：SMBC信託銀行
- SMFL：三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興：SMBC日興証券
- SMBCフレンド：SMBCフレンド証券
- SMCC：三井住友カード
- SMCCF：SMBCコンシューマーファイナンス
- SMAM：三井住友アセットマネジメント

事業部門の主な概要

- リテール事業部門：国内の個人および中小企業向けビジネス
SMBC(RT)、SMBC日興(RT)、SMBCフレンド、
SMBC信託(RT)、SMCC、セディナ、SMCCF他
- ホールセール事業部門：国内の大企業・中堅企業向けビジネス
SMBC(WS)、SMBC日興(WS)、SMBC信託(WS)、
SMFL(国内)他
- 国際事業部門：海外ビジネス
SMBC(国際)、SMBC日興(国際)、SMBC信託(国際)、
SMFL(海外)他
- 市場事業部門：市場関連ビジネス
SMBC(市場)、SMBC日興(商品)他

I. 2016年度決算と2017年度業績目標

1. 2016年度総括	4
2. 業績サマリー	5
3. 貸出金	6
4. 役務取引等利益	7
5. 国債等債券損益	8
6. 経費	9
7. クレジットコスト	10
8. バランスシート・マネジメント	12
9. リテールビジネス	13
10. ホールセールビジネス	14
11. 海外ビジネス	15
12. 2017年度業績目標	16

II. 中期経営計画（2017年度～19年度）

1. 中期経営計画の全体像	17
(1) 前中期経営計画（2014年度～16年度） の振り返り	18
(2) 環境認識	19
(3) 中期経営計画（2017年度～19年度） の概要	20
2. 基本方針	
(1) Discipline	22
(2) Focus	27
(3) Integration	35
3. 財務目標	43
4. 資本政策	50
Key takeaways	53

Appendix

I . 2016年度決算と2017年度業績目標

1. 2016年度総括

- 2016年度の親会社株主純利益は7,065億円と、前年比+598億円の増益。マイナス金利導入等厳しい収益環境の中、連結業務純益は前年比略横這いを確保。連結納税制度導入に伴う税効果影響等が増益に貢献
- 2016年度の1株当たり配当は期初目標通り150円

(億円)	16年度	前年比	16/11月 目標比	17年度 目標
親会社株主純利益	7,065	+598	+65	6,300

1株当たり情報(連結)

(円/株)	16年度	前年比	16/11月 目標比	17年度 目標
親会社株主純利益	516.00	+43.01	+4.01	446.80
配当	150	-	-	160

(円/株)	17/3月末	16/3月末比	16/11月 目標比
純資産	6,901.67	+382.07	

中期経営計画の財務目標

		16年度	16年度 目標
成長性	連結粗利益成長率*1	+0.8%	+15%程度
収益性	連結ROE	9.1%	10%程度
	連結当期純利益RORA	1.0%	1%程度
	連結経費率	62.1%	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率*2 (その他有価証券評価差額金除く)	12.2% (10.0%)	10%程度

*1 連結粗利益の2013年度比成長率

*2 パーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

2. 業績サマリー

P/L

(億円)		16年度	前年比	16/11月 目標比
連結	連結粗利益	29,207	+168	+157
	営業経費	▲18,124	▲876	
	持分法投資損益	246	+607	
	連結業務純益*1	11,329	▲101	
	与信関係費用	▲1,644	▲616	△156
	株式等損益	550	▲140	
	その他	▲176	+1,062	
	経常利益	10,059	+206	+459
	特別損益	▲266	▲214	
	税コスト*2	▲1,710	△541	
	親会社株主純利益	7,065	+598	+65
単体	業務粗利益	16,637	+1,294	+237
	経費*3	▲8,169	▲115	▲19
	業務純益*1	8,467	+1,179	+217
	与信関係費用	▲611	▲643	▲111
	株式等損益	1,151	+797	
	経常利益	8,640	+1,161	+1,150
	当期純利益	6,818	+726	+818

- 連結粗利益** : マイナス金利の影響があった一方、SMBC日興の増益や、SMFLキャピタルの新規連結影響等から増益
- 営業経費** : 経費コントロールの強化に取り組んだ一方、海外ビジネス強化や過年度のシステム投資の影響等から増加
- 持分法投資損益** : 前年度に発生したBTPNに係るのれん減損の反動等から増益
- 与信関係費用** : SMBCにおいて、大口先の業況悪化に伴うコスト発生等から増加
- 株式等損益** : 政策保有株式の売却損益は約600億円（2016年度の削減実績は約1,000億円）
- その他** : 前年度にSMBCCFで実施した利息返還損失引当金繰入の反動等から増益
- 特別損益** : SMBCフレンドののれん減損（▲430億円）、SMAM子会社化に伴う段階取得益（+293億円）を含む
- 税コスト** : 連結納税制度導入に伴う税効果（1,000億円程度）を含む

SMBC以外の主要グループ会社の親会社株主純利益寄与*4

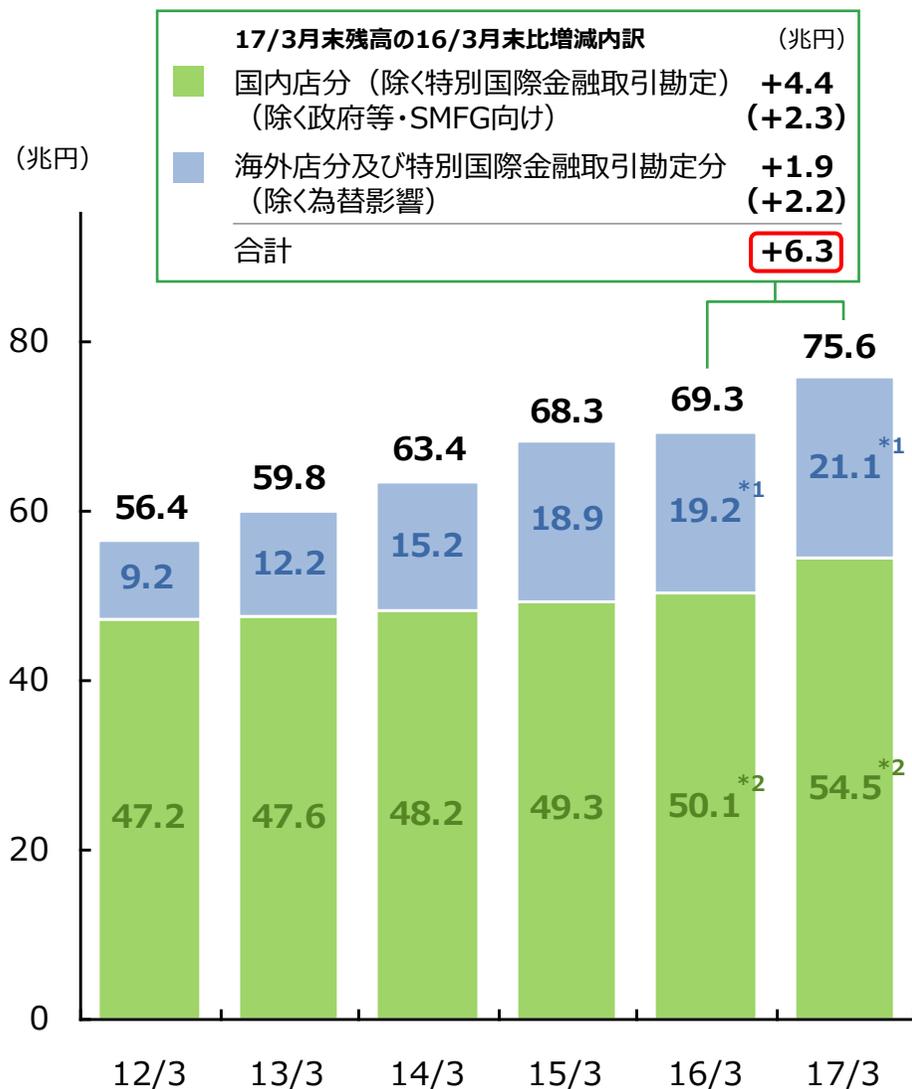
(億円)		16年度	前年比	(億円)		16年度	前年比
SMBCCF	1,110	+1,760	SMCC	160	▲10		
SMBC日興*5	450	+80	SMBCフレンド	10	▲30		
SMFL	300	+30	SMBC信託	▲40	+70		
セディナ	220	+140	東亜銀行	110	▲30		

*1 一般貸倒引当金繰入前 *2 法人税・住民税・事業税、及び法人税等調整額 *3 臨時処理分を除く *4 概数

*5 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含まない

3. 貸出金

貸出金残高の推移 (単体)



期中平均貸出残高・スプレッド^{*3}

(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	16年度	前年比 ^{*9}	16年度	前年比
国内貸出 ^{*4}	51.9	+3.3	0.83	▲0.08
除く政府等・SMFG向け	48.3	+1.1	0.88	▲0.05
うち大企業 ^{*5}	14.5	+0.6	0.57	▲0.02
うち中堅・中小企業 ^{*6}	16.7	+0.4	0.75	▲0.07
うち個人	14.1	▲0.1	1.50	▲0.02
国際部門運用資産 ^{*7,8}	2,445億ドル	+161億ドル	1.21	0.00

国内預貸金利回差 (単体)

(%)	16年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	1.05	▲0.19	1.09	1.01
預金等利回	0.01	△0.02	0.01	0.00
預貸金利回差	1.04	▲0.17	1.08	1.01

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	1.11	▲0.13	1.13	1.08
預貸金利回差	1.10	▲0.11	1.12	1.08

*1 各月末TTM 16/3月末：112.62円/ドル、127.47円/ユーロ 17/3月末：112.19円/ドル、119.84円/ユーロ

*2 うち政府等・SMFG向け 16/3月末：1.3兆円、17/3月末：3.5兆円 *3 内部管理ベース *4 SMBC単体 *5 GCB本部 *6 CB本部、エリア企業本部の合算

*7 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算 *8 貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *9 為替影響等調整後ベース

4. 役務取引等利益

(億円)	15年度	16年度	前年比
連結 (SMBC以外の内訳は概数)	10,038	10,133	+95
ウチ SMBC	3,586	3,489	▲97
SMCC	1,900	2,030	+130
SMBC日興	1,650	1,760	+110
セディナ	1,160	1,170	+0
SMBCCF	590	660	+70
SMBCフレンド	270	200	▲70

(参考) マーケティング部門の粗利益 (単体) 内訳*1

(億円)	15年度	16年度	前年比*2
シンジケーション	456	487	+42
ストラクチャードファイナンス	265	352	+76
アセットファイナンス*3	167	195	+27
デリバティブ販売	264	220	▲54
国内法人ビジネス関連	1,152	1,254	+91
投資信託	257	200	▲56
個人年金	109	47	▲62
一時払終身保険	203	45	▲158
平準払保険	69	63	▲6
国内個人ビジネス関連	638	355	▲282
うち振込・E B	926	933	+3
うち外為収益	522	532	+13
国内非金利収益	3,160	3,177	+43
うちローン関連手数料	727	725	+53
国際部門非金利収益	1,306	1,329	+68
非金利収益	4,466	4,506	+111
うち国内貸出金収益	4,212	4,200	▲121
うち国内円預金収益	987	648	▲29
うち国際部門金利関連収益	2,254	1,946	▲41
金利収益	8,275	7,606	▲178
マーケティング部門粗利益 (単体)	12,741	12,112	▲67

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 不動産ファイナンス、金銭債権流動化等

5. 国債等債券損益

単体

国債等債券損益

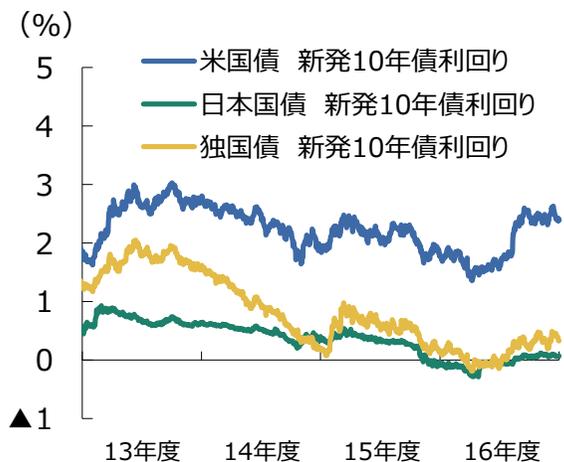
(億円)	15年度	16年度	前年比
国債等債券損益	540	437	▲103
国内業務部門	34	182	+148
国際業務部門	506	255	▲251

市場営業部門粗利益

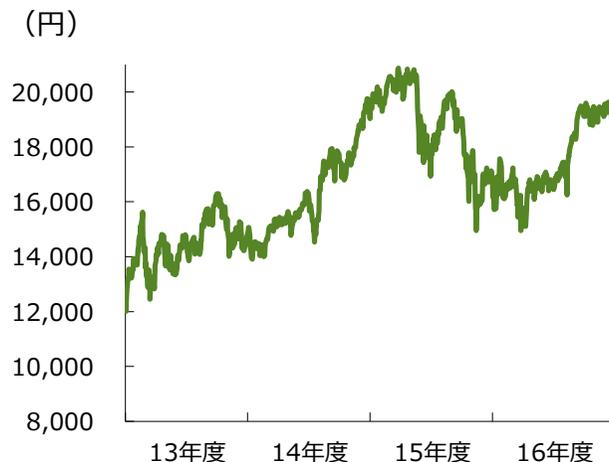
(億円)	15年度	16年度	前年比
市場営業部門粗利益	2,936	2,724	▲212

金利・株価・為替

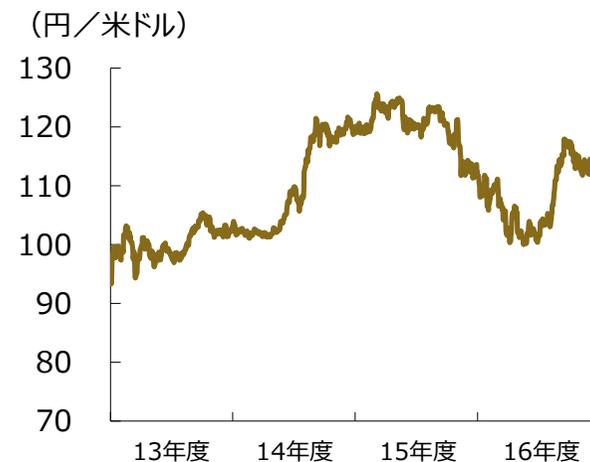
日本国債、米国債、独国債利回り



日経平均株価



為替レート (円/米ドル)



6. 経費

連結

(億円)	16年度	
	16年度	前年比
経費	▲18,124	▲876
経費率	62.1%	▲2.7%

主な内訳 (SMBC以外は概数)

(億円)	16年度	
	16年度	前年比
SMBC*1	▲8,169	▲115
SMBC日興	▲2,510	▲90
SMCC	▲1,730	▲160
セディナ	▲1,270	▲20
SMBCCF	▲1,050	△0
SMFL	▲840	▲210
SMBC信託	▲510	▲250
SMBCフレンド	▲370	△10

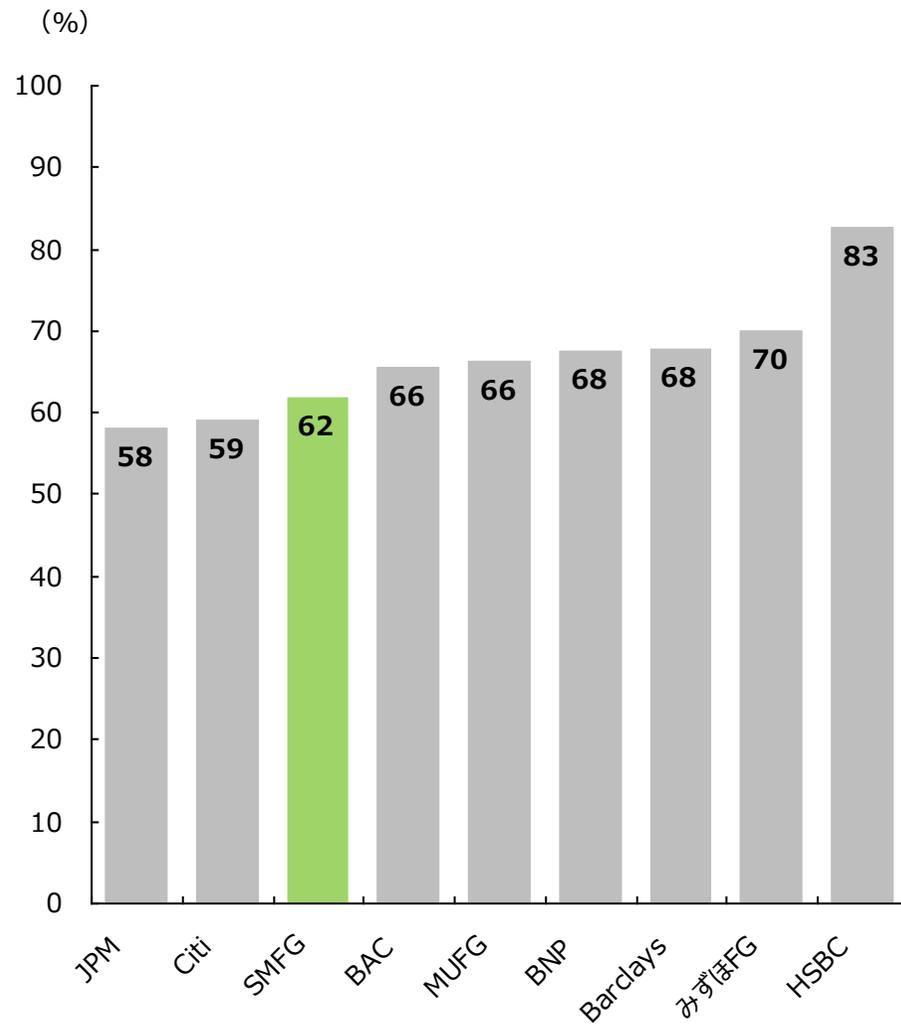
16/4月 新規連結 (SMFLキャピタル)

15/11月 新規連結 (PRESTIA)

*1 臨時処理分を除く

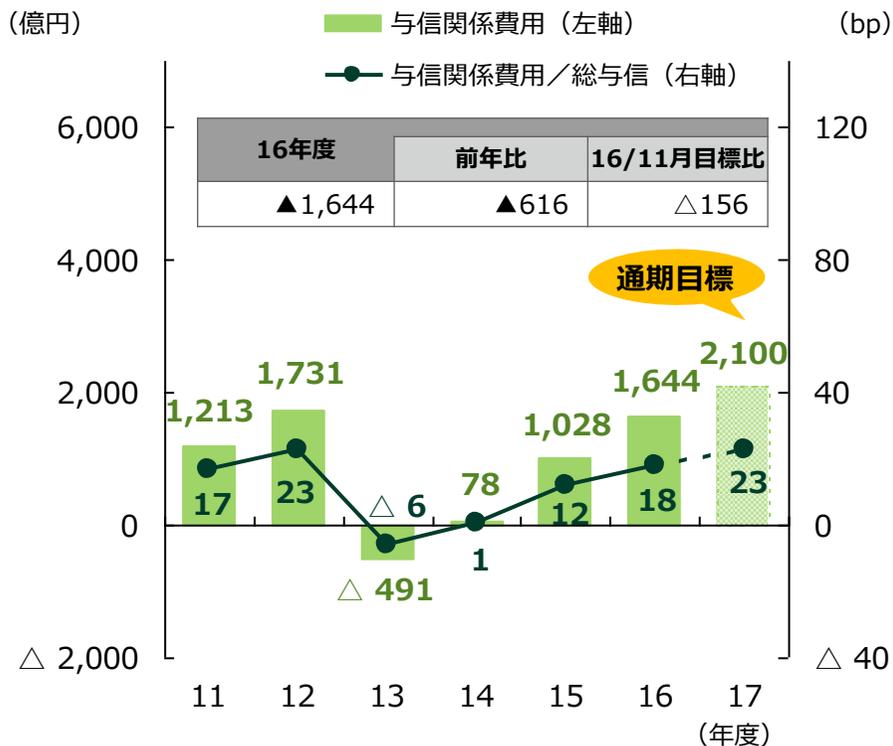
*2 各社公表データに基づき、営業経費（邦銀は傘下銀行の臨時処理分を含む）をトップライン収益（保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く）で除したものの、SMFG、みずほFG、MUFGは2016年度実績、その他は2016年1-12月実績

連結経費率の国内外主要行比較*2

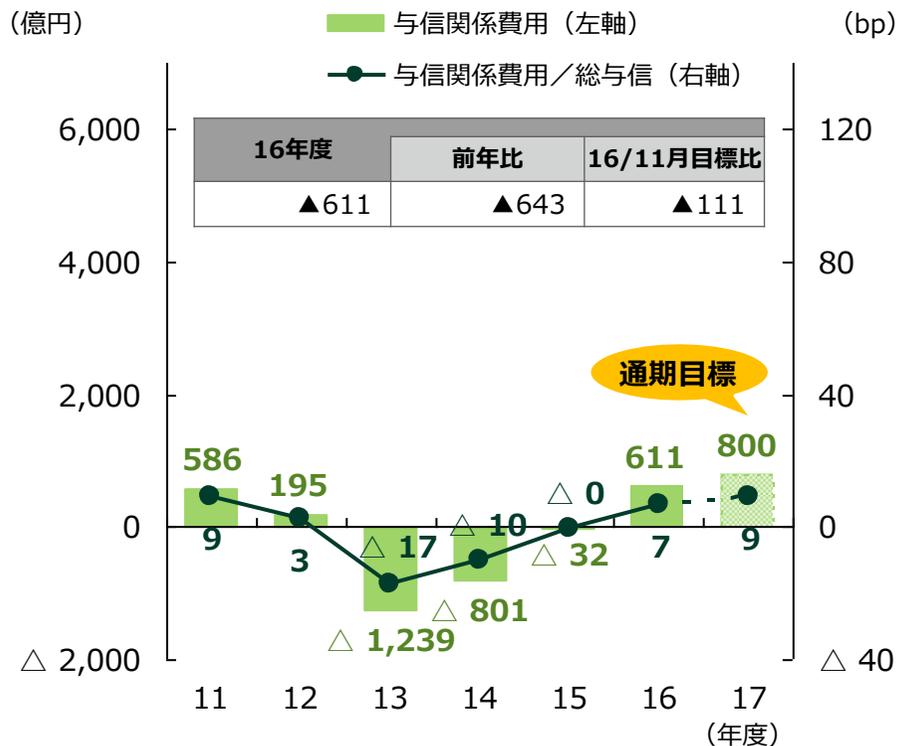


7. クレジットコスト

連結



単体



主な内訳 (SMBC以外は概数)

(億円)	16年度	前年比
SMBC	▲611	▲643
SMBCCF	▲730	▲50
SMCC	▲130	▲20
セディナ	▲130	▲10
欧州三井住友銀行	▲10	△90

● 資源関連クレジットコスト

(非日系石油・ガス・その他資源の合計)

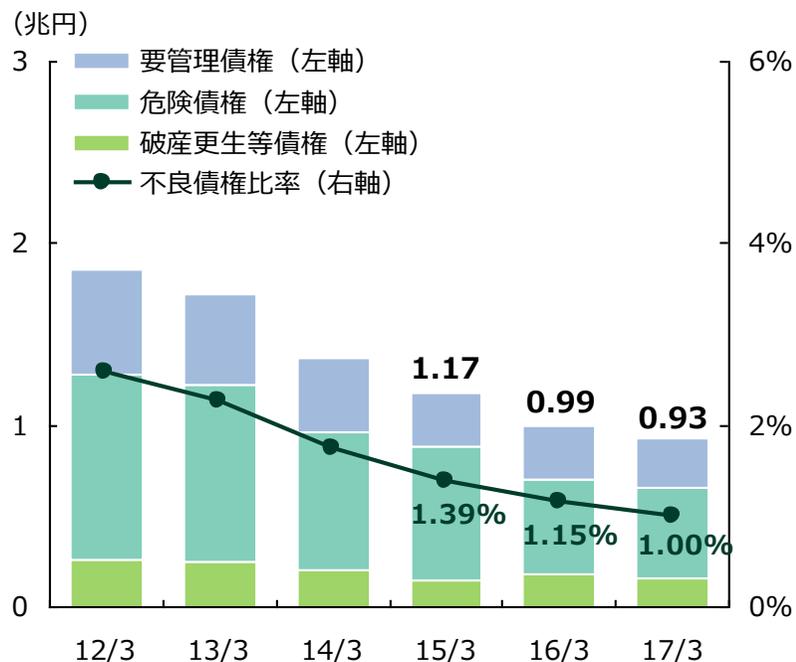
- 15年度：約320億円
- 16年度：約20億円

原油価格の持ち直しにより、期初想定比コストは発生せず

(参考) 不良債権残高

連結

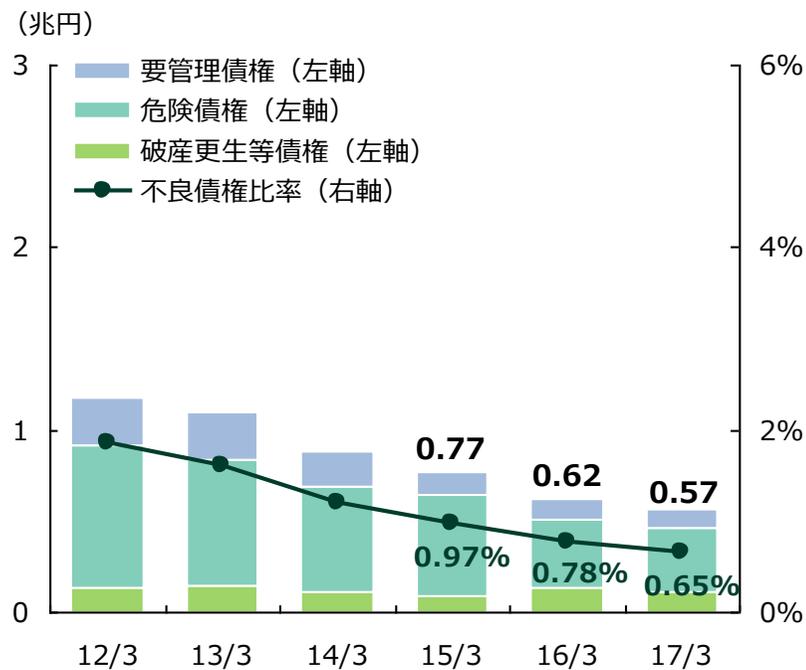
	16/3月末	17/3月末
保全率	81.34%	77.68%



	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3
総与信末残 (兆円)	72	76	79	85	87	93

単体

	16/3月末	17/3月末
保全率	88.32%	85.46%



	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3
その他要注意先残高*	2.8	1.9	1.6	1.6	1.4	1.6
総与信末残 (兆円)	64	68	73	79	80	87

* 除く要管理先債権

8. バランスシート・マネジメント

今後の取組方針

円貨貸出

全体残高を足許程度に維持

- 総合採算の維持・改善
- O&D等アセット・コントロール施策の推進

外貨貸出

残高増加ペースの抑制

- 低採算アセットの削減、資産回転の促進
- 調達コストを含む採算を重視したアセット投入

連結B/S (2017/3月末) [16/3月末比]

(兆円)

現預金 46.9 [+4.1]	預金 (含む譲渡性預金) 129.7 [+4.8]
貸出金 80.2 [+5.2]	
国内貸出金*1 54.5 [+4.4] 海外貸出金*2 23.7 [+1.7]	国内預金*1 87.7 [+5.6] 海外預金等*2,3 27.4 [+0.3]
有価証券 24.6 [▲0.6]	その他 56.8 [+5.6]
その他 46.1 [+2.6]	純資産 11.2 [+0.8]
総資産 197.8 [+11.2]	

円貨調達

預金残高コントロール

- 大口預金流入コントロール
- 「貯蓄から資産形成へ」の促進

外貨調達

質・量の向上

- 粘着性の高い顧客性預金の増強
- 調達ソースの多様化

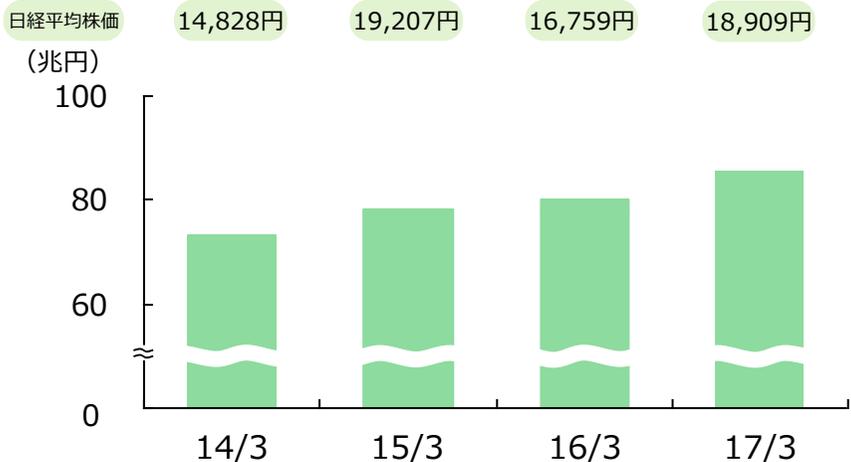
預貸率	61.9 %
レバレッジ比率*4	4.74 %
LCR*5	119.2 %

*1 単体 *2 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）の合算 *3 CD・CPを含む *4 規制基準（速報値） *5 規制基準、17/1~3月平均

9. リテールビジネス

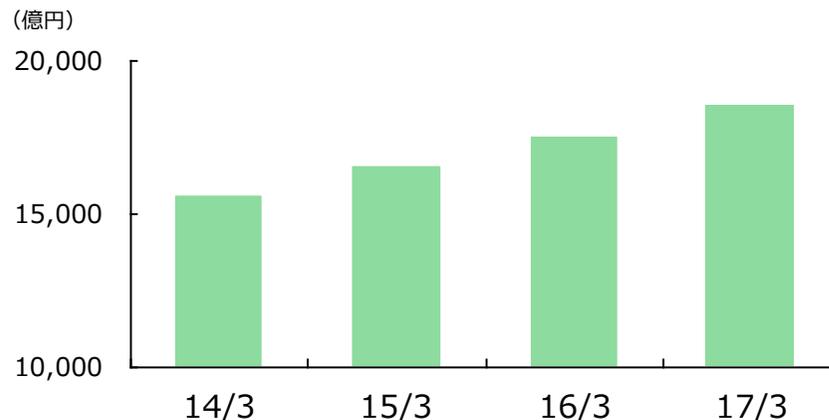
銀証連携 (個人)

リテール預り資産残高 (SMBC+SMBC日興 +SMBC信託プレステア)

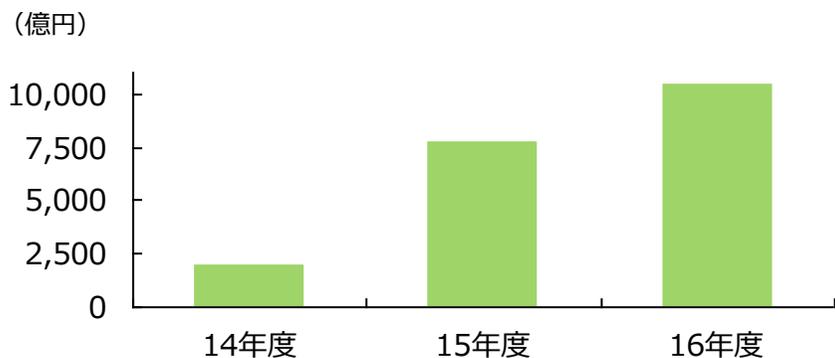


コンシューマーファイナンス

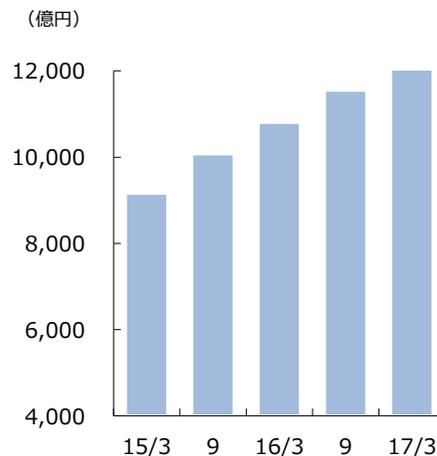
無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCCF)



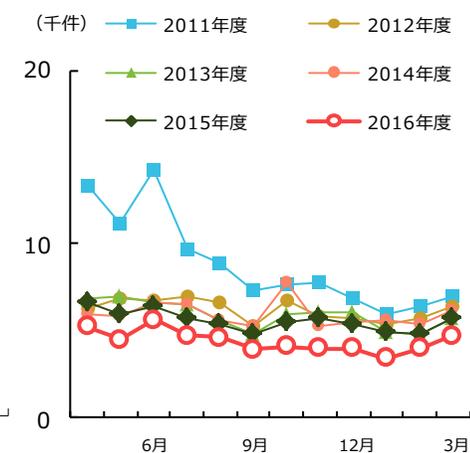
運用商品残高増加額 (除く 時価要因、SMBC+SMBC日興) *1



保証残高*3



利息返還請求件数*3



銀証連携による 預り資産残高 (SMBC日興) *2	15/3	16/3	17/3
	約2.7兆円	約3.6兆円	約4.8兆円

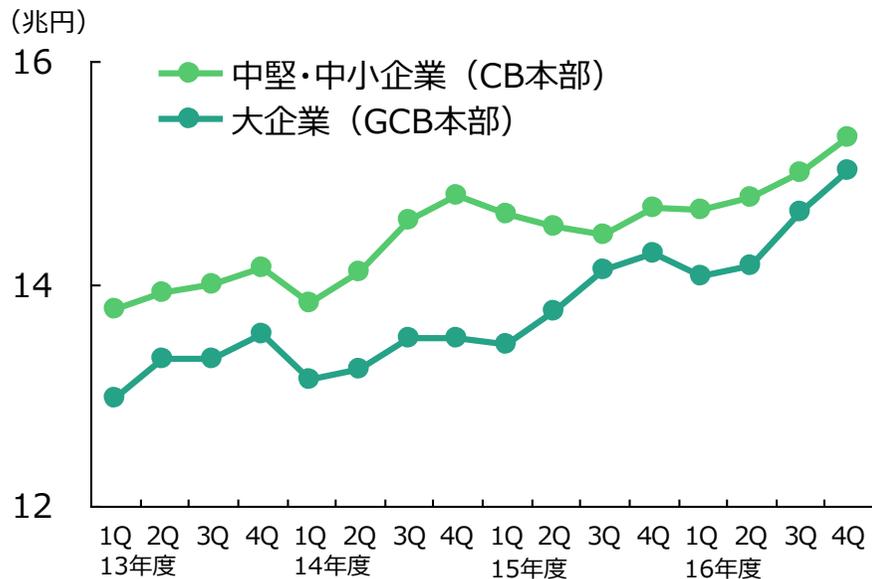
*1 SMBCにおける運用商品の販売と解約・償還のネット金額及び、SMBC日興における資産導入額 (SMBCからの紹介顧客による資産導入額を含む) の合計

*2 SMBCからSMBC日興への紹介及び、SMBCの金融商品仲介業務を通じた、SMBC日興における預り資産残高。2011年1月にSMBCフレンドのリテール銀証協働事業をSMBC日興へ統合した際の移管口座における残高、SMBC日興のプライベートバンキング本部における残高を含む

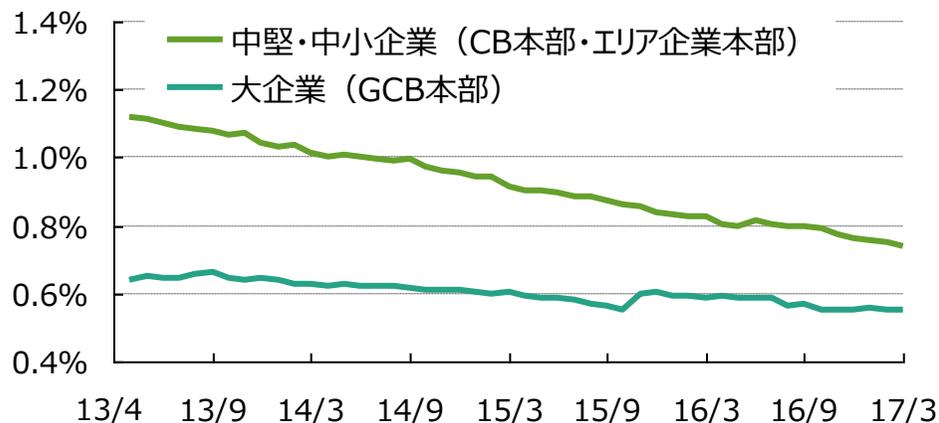
*3 SMBCCF

10. ホールセールビジネス

ホールセール部門貸出金残高 (単体) *1, 2

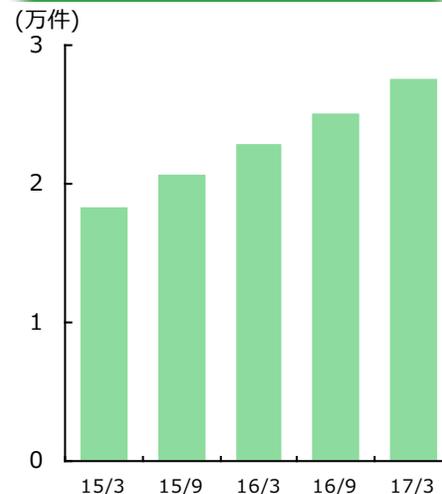


国内法人向け貸出金スプレッド (単体) *1, 3

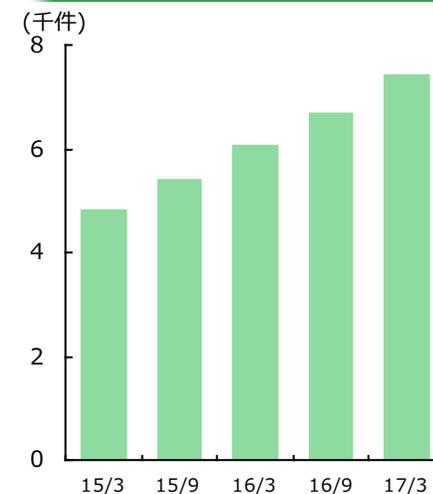


銀証連携 (法人)

運用業務 (累積件数)



投資銀行業務 (累積件数)



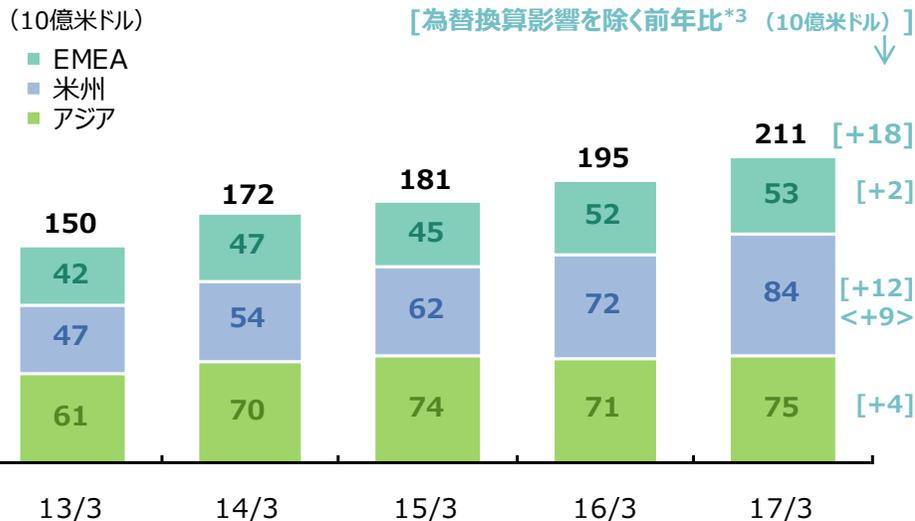
リーグテーブル (16年4月-17年3月) *4

	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) *5, 6	2位	19.0%
円債総合 (主幹事、引受金額) *5, 7	3位	17.2%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数) *5, 8	2位	4.5%
IPO (主幹事、案件数) *9	4位	16.5%

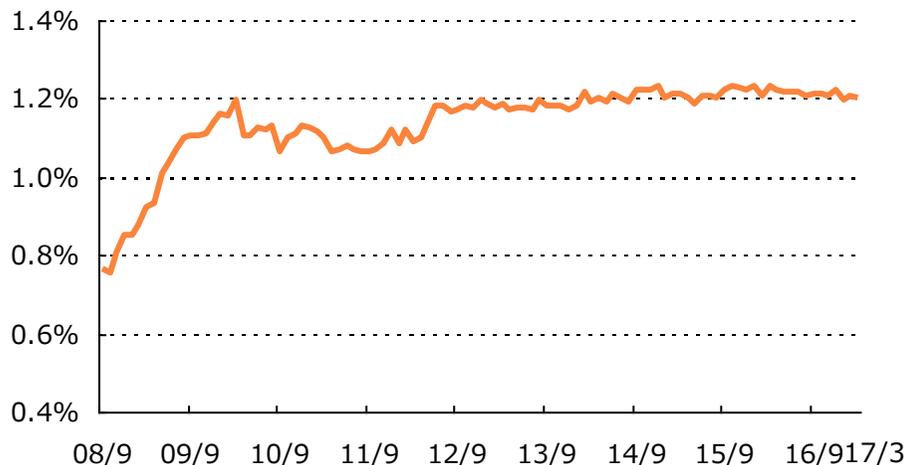
*1 内部管理ベース。政府等向けを除く。14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出 *2 四半期平残 *3 月次、ストックベース
 *4 株式関連、円債総合はSMBC日興、ファイナンシャル・アドバイザーはSMFG *5 出所：トムソンロイターの情報を基にSMBC日興が作成 *6 日本企業関連、海外拠点を含む
 *7 事業債、財投機関債・地方債 (主幹事方式)、サムライ債 *8 日本企業関連公表案件、グループ合算 *9 REITのIPOを除く、海外拠点を含む。出所：トムソンロイター

11. 海外ビジネス

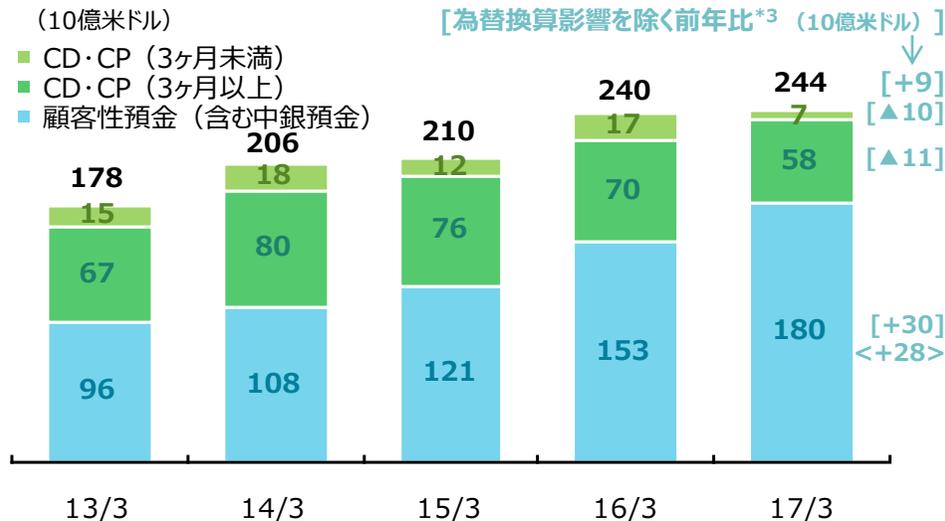
海外貸出金残高*1, 2



海外貸出金スプレッド*1, 4



海外預金等残高*1, 2



外貨建債券発行残高*5 (10億米ドル)	シニア	32.9	44.1
	劣後	4.1	4.1

プロジェクトファイナンス/シンジケートローン

リーゲータブル (2016年1-12月) *6

	グローバル	アジア*7	日本
プロジェクトファイナンス	3位	4位	
シンジケートローン	9位	9位	2位

*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行（中国）の合算。17/3月末より、カナダ支店（16/11月に営業開始し、全額出資現法子会社のカナダ三井住友銀行から業務を引継）の残高を含む *2 各期末実績レートにて換算 *3 各現地通貨の対米ドル為替換算影響を除く前年比。<>はカナダ支店化による増加影響を除くベース *4 月次、ストックベース *5 SMFG及びSMBCの発行分 *6 出所：トムソンロイター（マンデーティッド・アレンジャー） *7 プロジェクトファイナンス：アジア大洋州、シンジケートローン：アジア（除く日本）

12. 2017年度業績目標

(億円)		16年度 実績	17年度		前年比
			上期目標	目標	
連結	連結業務純益	11,329	5,500	11,300	▲29
	与信関係費用	▲1,644	▲1,100	▲2,100	▲456
	経常利益	10,059	4,600	9,700	▲359
	親会社株主純利益	7,065	3,100	6,300	▲765

単体	業務純益*	8,467	2,800	6,000	▲2,467
	与信関係費用	▲611	▲450	▲800	▲189
	経常利益	8,640	2,400	5,500	▲3,140
	当期純利益	6,818	2,000	4,300	▲2,518

* 一般貸倒引当金繰入前

連結業務純益

これまでの円金利低下や国内貸出利鞘低下等の構造的な減益要因を、非金利収益増強や海外ビジネス拡大等により打ち返し、前年比略横這いを確保

与信関係費用

SMBCにおける引当金戻り益の縮小や、先行き不透明な環境の継続から増加を予想

親会社株主純利益

特殊要因を除いたベースの当期純利益は、着実に増加（16年度は連結納税制度導入に伴う税効果影響が1,000億円程度あり）

業績目標の前提

		16年度 実績	17年度
3ヶ月TIBOR		0.06%	0.06%
FF金利（誘導水準）		1.00%	1.25%
為替相場	(円/米ドル)	112.19	110.00
	(円/ユーロ)	119.84	115.00

Ⅱ. 中期経営計画（2017年度～19年度）

SMFG

Next
Stage

(1) 前中期経営計画（2014年度～16年度）の振り返り

- 当初想定と比べて業務環境が厳しくなる中、安定的に利益蓄積し、目標の資本水準を達成
- 一方、トップライン収益の伸び悩みと先行投資により、成長率・経費率の目標は未達

成果

事業戦略面は着実に進捗

お客さま起点でのビジネスモデル改革

- リテール預り資産残高（3カ年） +12%
- ホールセール部門貸出金平残（3カ年） +9%

アジアセントリックの実現

- アジアコアクライアントとの取引深耕
- インドネシアを中心とした出資先との連携拡大

海外事業のビジネスモデル進化

- 欧米非日系コア企業との取引複合化の進展
- 高採算ポートフォリオの構築：GEの欧州LBOビジネス取得 等

財務面

	目標	2016年度
普通株式等Tier1比率	10%程度	12.2% (10.0%)
連結当期純利益RORA	1%程度	1.0%
ROE	10%程度	9.1%

注：（ ）内は除くその他有価証券評価差額金。普通株式等Tier1比率、連結当期純利益RORAは現行リスクアセットベース。

課題

業務環境の変化を受けトップライン収益が伸び悩み。2015年度半ばよりボトムライン重視に転換したものの、先行経費の成果は未実現

国内	マイナス金利政策導入
グローバル	不確実性の高まり アジア経済のスローダウン 外貨調達コストの上昇
規制環境	国際金融規制強化の流れ

財務面

	目標	2016年度
連結粗利益成長率	+15%程度 インオーガニックを除く： +10%程度	+0.8%
経費率	50%台半ば	62.1% (3カ年▲7.9%)

注：連結粗利益成長率は2013年度対比での増減率

(2) 環境認識

- 国内のマイナス金利・国際金融規制の強化により、厳しい収益環境が継続
- 一方、競争力の強化により、捕捉できるビジネスチャンスは拡大

厳しい収益環境

不透明・不確実な環境が継続

金融・経済

国内マイナス金利
外貨調達コストの増加

規制

国際金融規制の強化

政治・社会

保護主義の台頭、地政学リスク等

■ 金利・為替前提*1

	16年度	19年度末
(日本) 短期金利*2	▲0.10%	▲0.10%
(米国) FF金利*3	1.00%	2.25%
円/米ドル	112.19円	110.00円
円/ユーロ	119.84円	115.00円

*1 16年度は実績値、19年度末は想定値

*2 マイナス金利（現行水準が継続する前提）

*3 誘導目標（上限）

ビジネスチャンス

個人

- 貯蓄から資産形成へ
- 相続・事業承継
- デジタル化・キャッシュレス化の進展

法人

- 大企業の業界再編・海外展開の加速
- オープンイノベーションの広がり
と成長企業・成長産業の出現
- 低金利下の運用ニーズ

海外

- 米国経済の安定的な成長期待
- グローバルな企業再編ニーズ
- 中長期的なアジア中間層の拡大
- トレード、インフラ、トランスポート
ーション市場の拡大

(3) 中期経営計画（2017年度～19年度）の概要

SMFG

Next
Stage新体制の下、グループ総合力の結集と
構造改革の推進により、持続的成長を実現

基本方針

1 Discipline
ディシプリンを重視した事業展開

2 Focus
強みにフォーカスした成長戦略

3 Integration
持続的成長を支える
グループ・グローバルベースの運営高度化

2019年度財務目標

環境認識

- 厳しい収益環境が継続
- 国際金融規制強化
- 新たなトレンドによるビジネスチャンス

重視する考え方

- 資本・資産・経費効率の向上 - 収益性の向上
- 健全なリスクテイクとクレジットコストコントロール
- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現

資本効率

ROE

7～8%程度

資本蓄積を進める中で
少なくとも7%を確保

→ p.44

経費効率

経費率

2016年度比
△1%程度低下早期に60%程度へ
(2016年度62.1%)

→ p.45

健全性

普通株式等
Tier1比率^{*1,2}

10%程度

規制強化^{*1}に対応した
資本水準を早期に確保
(2016年度8.3%)

→ p.46

*1 国際金融規制強化の最終的な影響として、2020年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提で、最終化時ベースの目標を設定

*2 普通株式等Tier1からその他有価証券評価差額金、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除

株主還元方針

配当は累進的とし、配当性向は40%を目指す

2017年度の1株当たり配当は、10円増配の160円とする

自己株取得は、国際金融規制の明確化後に方針決定

(参考) 新中期経営計画の位置付け

新中期経営計画 (2017年度~19年度)

SMFG **Next Stage**

- 1 Discipline
- 2 Focus
- 3 Integration

中長期ビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

前中期経営計画 (2014年度~16年度)

- ▶ トップライン収益成長
- ▶ 将来の成長に向けた先行投資
- ▶ 国内外でのビジネスモデル改革
- ▶ 経営・組織・人事のグローバル化、グループ間連携

1

Discipline ディシプリンを重視した事業展開

- 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換
- 生産性の向上、効率化の推進

2

Focus 強みにフォーカスした成長戦略

- 7つの戦略事業領域へのフォーカス

3

Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

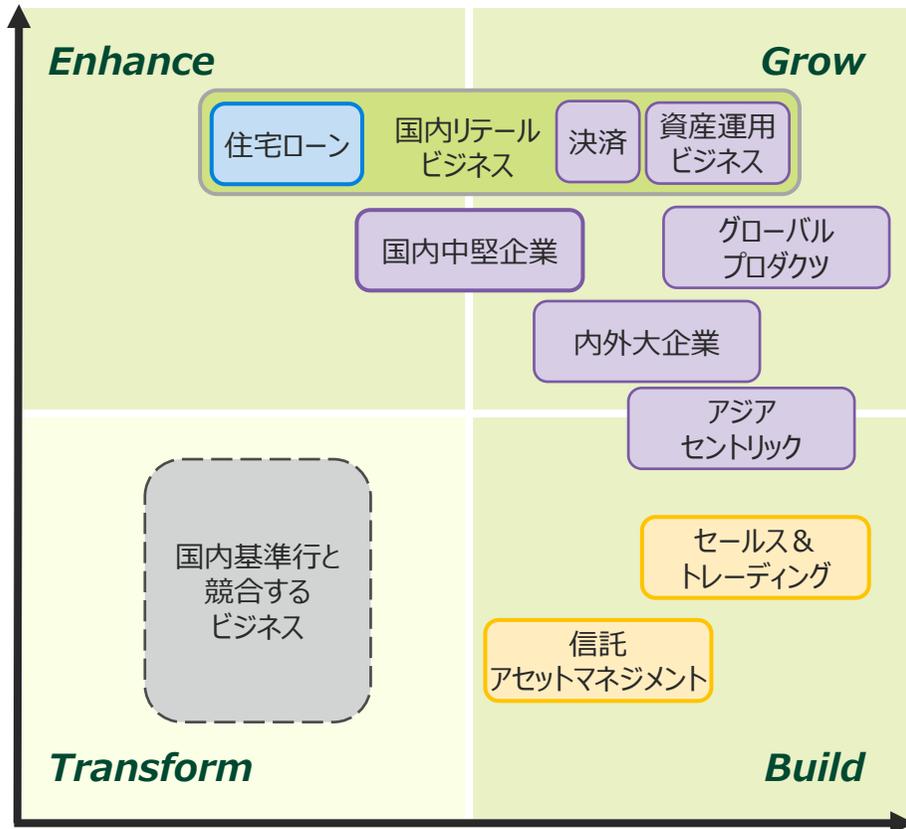
- ビジネスポテンシャルを最大化する運営
- デジタライゼーション
- ESG

事業・アセットポートフォリオ・収益構造の質の転換 – SMFGの競争優位、成長ビジネスヘシフト

- 優先的に資源投入するビジネスを選別し、資本効率の良い収益構造へ転換
- 安定的な収益基盤である国内リテール・ホールセールビジネスにおける競争優位性を維持

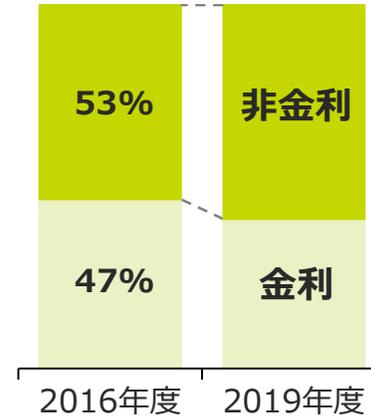
事業ポートフォリオの転換 (p.27~p.34)

SMFGの競争優位性

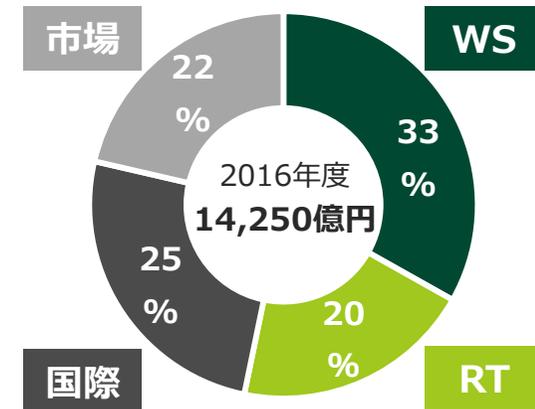


SMFGにとってのビジネスの成長性

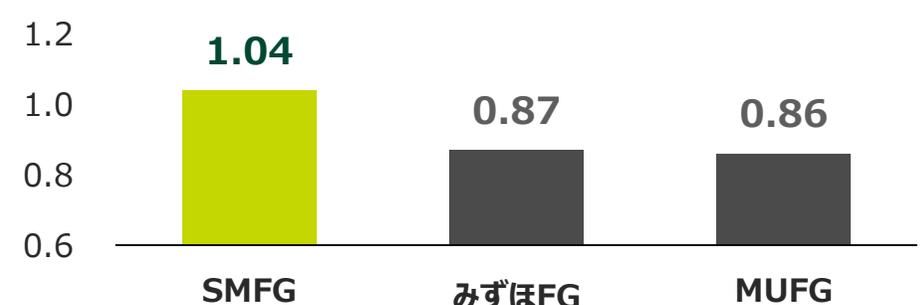
金利・非金利収益比率 (連結粗利益)



事業部門別 連結業務純益構成比



国内預貸金利鞘 (2016年度)

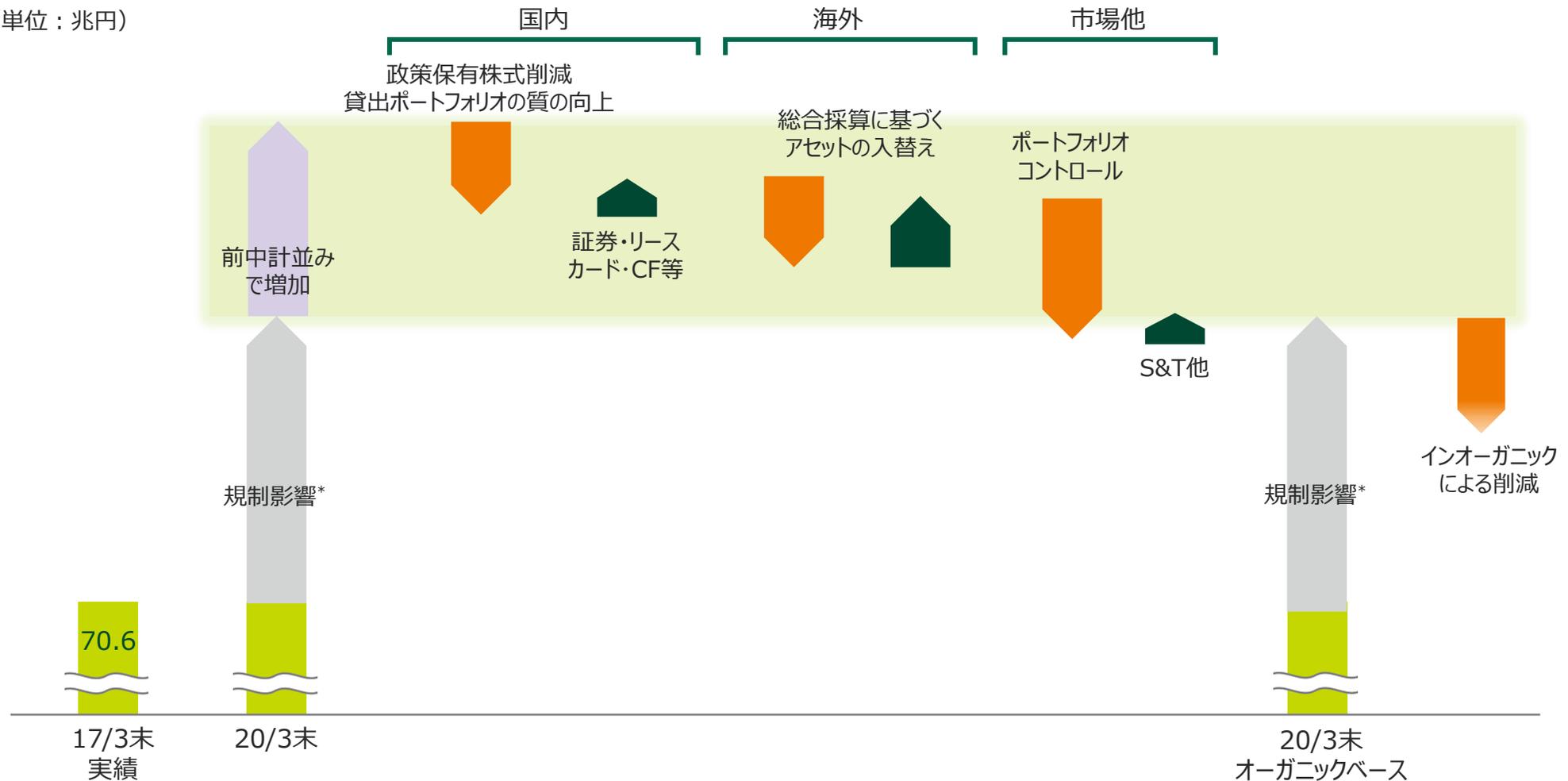


注：SMFGはSMBC単体、みずほFGはみずほ銀行単体、MUFGは三菱東京UFJ銀行単体

事業・アセットポートフォリオ・収益構造の質の転換 – 低採算アセットを削減し、成長・高収益分野へシフト

- 規制強化に伴うリスクアセット増加を踏まえ、現行規制ベースでのリスクアセット総額は略横這いを計画
- 良質で資産効率の良いビジネスにアセットを投入する一方、低採算アセットの削減等によりポートフォリオを入替え、リスクアセットをコントロール。更に、インオーガニックによる削減も追求

(単位：兆円)

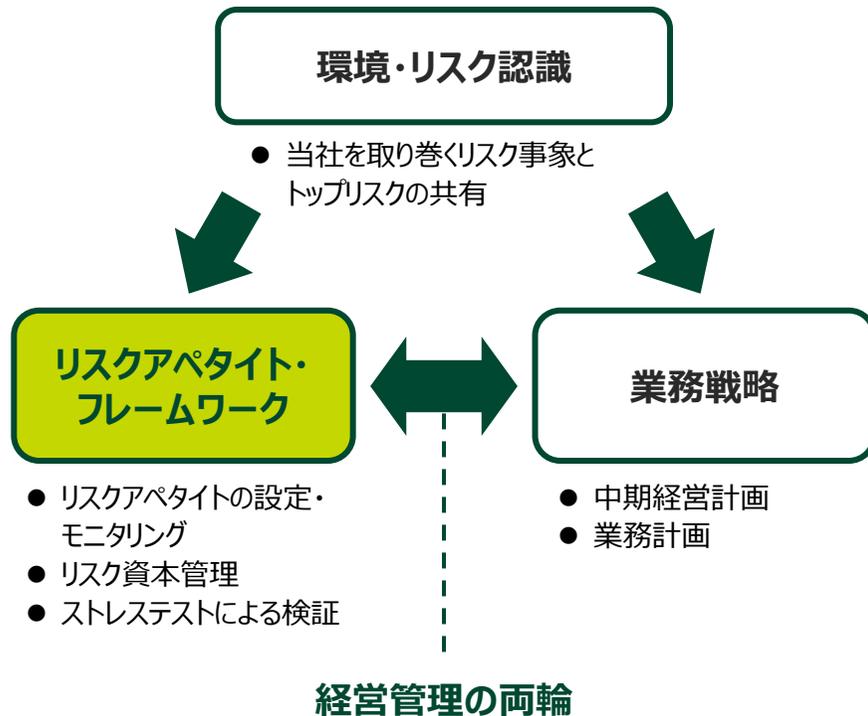


* 現行対比+25%程度の増加を想定し計画策定

(参考) リスクアペタイト・フレームワークに基づくリスク管理と適切なリスクテイク

- 環境・リスク認識を踏まえたうえで、リスクアペタイト・フレームワークに基づくリスク管理を行いつつ、収益拡大に向け適切なリスクテイクを実施

リスクアペタイト・フレームワーク



「リスク管理」と「適切なリスクテイク」

信用リスク

- 信用コスト後リターンに応じたメリハリあるアセット運営
 - － 与信先、顧客セグメント別

流動性リスク

- 安定的な外貨調達を踏まえたアセットコントロール
 - － グローバルポートフォリオ戦略企画室
 - － O&D (オリジネーション&ディストリビューション)
 - － 通貨別ALMの高度化

リスクリターンの改善
機動的なポートフォリオ運営

生産性の向上・効率化の推進

- デジタル化等を通じて、生産性の向上・効率化を推進
- 中期的にコスト削減効果1,000億円の実現を目指す

主要施策

業務改革による効率性向上

- テクノロジー活用による本社部門の業務プロセス効率化
- グループ各社の本社機能の集約化・インフラ共有化

リテール店舗改革

- セルフ・リモート化や事務プロセス高度化
- 店舗見直し等を通じた生産性向上・効率化

グループ内事業再編

- SMBC日興とSMBCフレンドの統合
- SMCCとセディナの業務面での一体運営強化
(役割分担明確化・経営資源相互活用)

年間コスト削減効果

中期経営計画3カ年：△500億円～

△200億円 グループベースでの
生産性向上

△200億円 リテール店舗改革

△100億円 証券統合による
共通機能集約

中期的に
△1,000
億円

人員のスリム化効果

△4,000名*¹ 生産性・効率化効果
(うち基幹職 △2,000名)

人員再配置・強化 (戦略事業領域、海外等)

*1 基幹職は3カ年ベース。それ以外は2020年度までの4カ年ベース

2. 基本方針

1

Discipline ディシプリンを重視した事業展開

- 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換
- 生産性の向上、効率化の推進

2

Focus 強みにフォーカスした成長戦略

- 7つの戦略事業領域へのフォーカス

3

Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

- ビジネスポテンシャルを最大化する運営
- デジタライゼーション
- ESG

7つの戦略事業領域へのフォーカス

コンセプト		戦略事業領域	
Enhance 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現	デジ タ ラ イ ゼ ー シ ョ ン
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大	
	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大	
Grow 欧米事業の持続的成長 アジアを第二の マザーマーケットに	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立	
	5	アジア・セントラルの進化	
Build 将来の成長に向けた 新たな強みの構築	6	セールス&トレーディング業務の収益力強化	
	7	SMFG独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築	

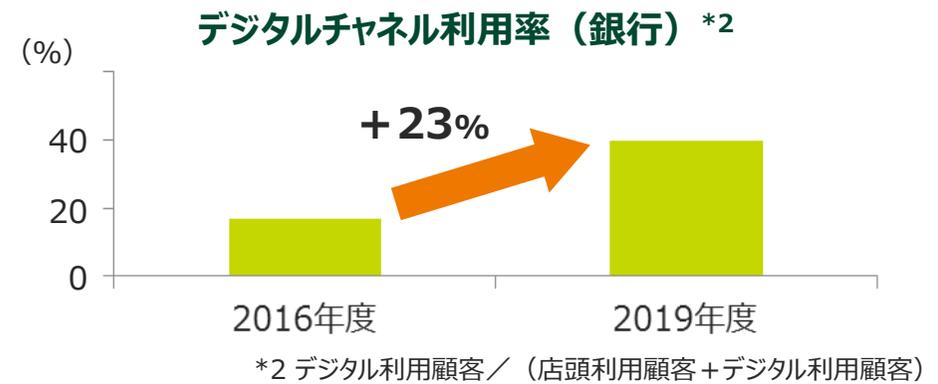
1 本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現

- 「コンサルティング力」と「デジタル先進性」でお客さま満足度を高めつつ、効率性・収益力の向上を目指す戦略のポイント
 1. 銀証一体となった資産管理型運用ビジネスの推進
 2. デジタル活用とグループ一体運営によるビジネスモデル改革
 3. コスト構造の改革

資産管理型運用ビジネスの推進



デジタル化の推進



決済ビジネスの推進



*1 クレジットカード及びデビットカードでの買物取扱高

店舗改革

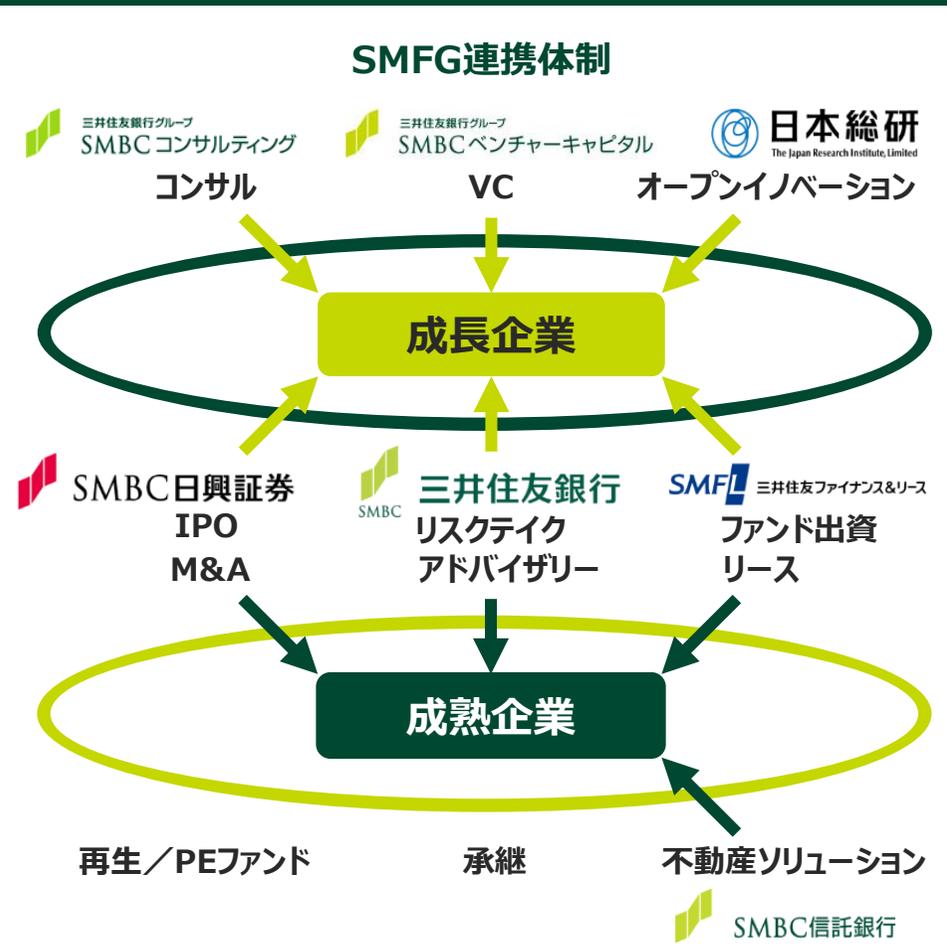


2 本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大

- 強みのある中堅企業マーケットにおいて、お客さまの成長ステージに応じて様々なソリューション提供を行うことにより好循環を創出し、優位性を拡大

戦略のポイント 1. グループベース（銀・証・リース・信託等）での多面的なソリューション提供
2. 生産性・効率性における優位性の維持・強化

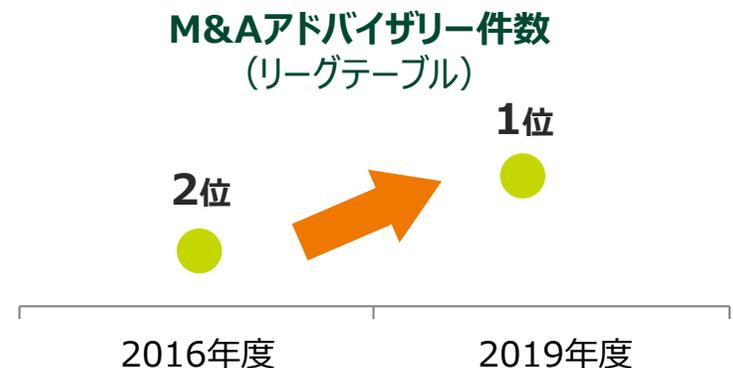
ビジネスモデル



IPOビジネスの強化



アドバイザリービジネスの強化

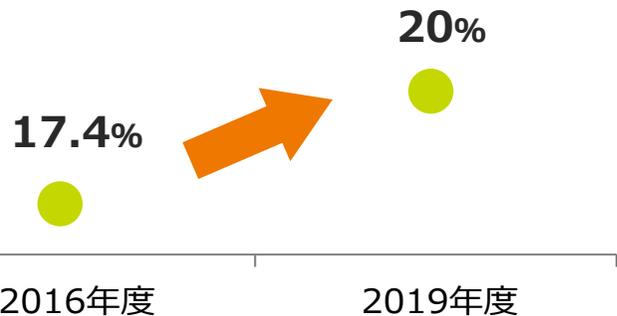


3 内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

- 銀・証・リースのグループ・グローバル総合力で、大企業のお客さまのダイナミックな企業活動をサポート
 戦略のポイント 1. ターゲティングの高度化及び、全体最適且つ効果的な資源配分
 2. 国内外におけるCIBモデルの深化

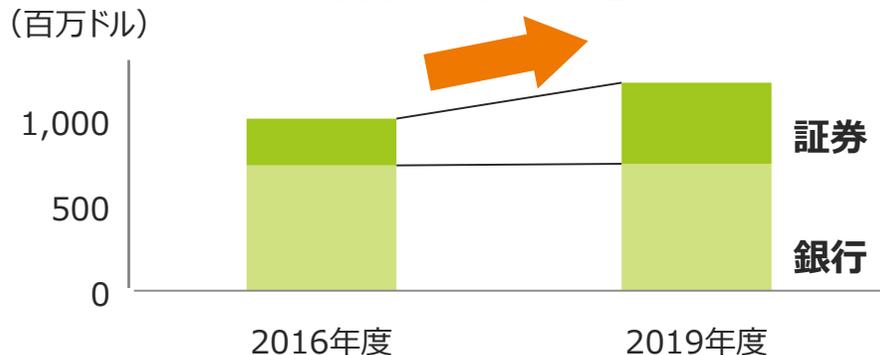
国内証券ビジネスのプレゼンス拡大

国内事業債（主幹事、引受金額シェア）

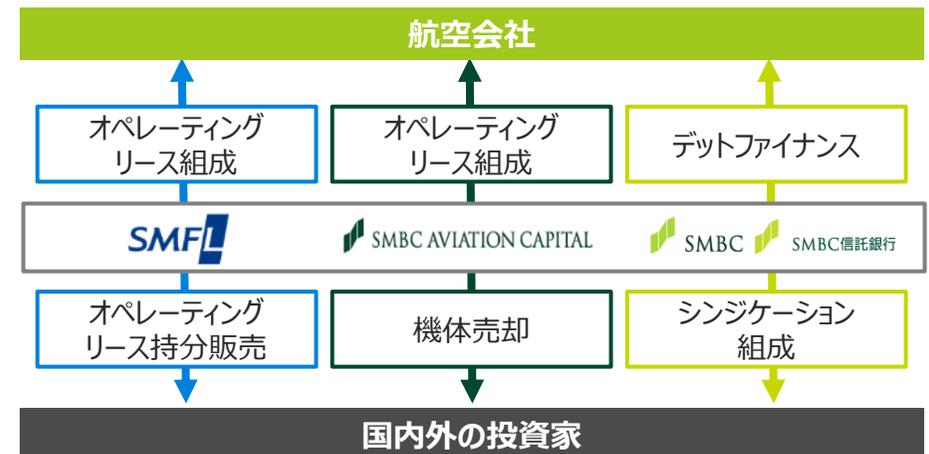


海外証券ビジネスの強化

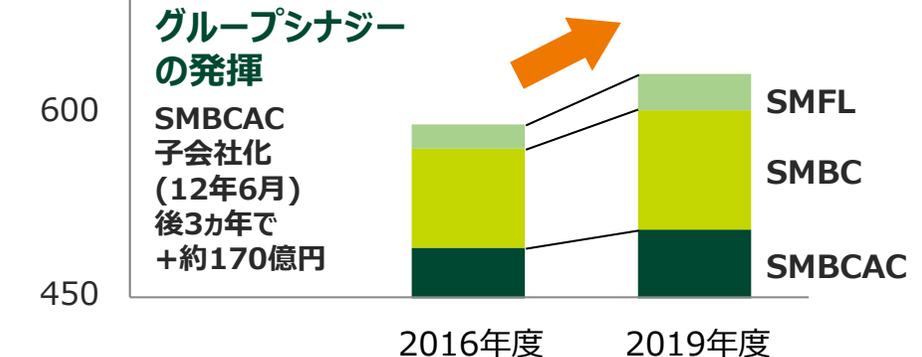
欧米非日系コーポレート粗利益



グループシナジーの発揮 – 航空機リース・ファイナンス事業



(億円) 航空機リース・ファイナンス関連収益

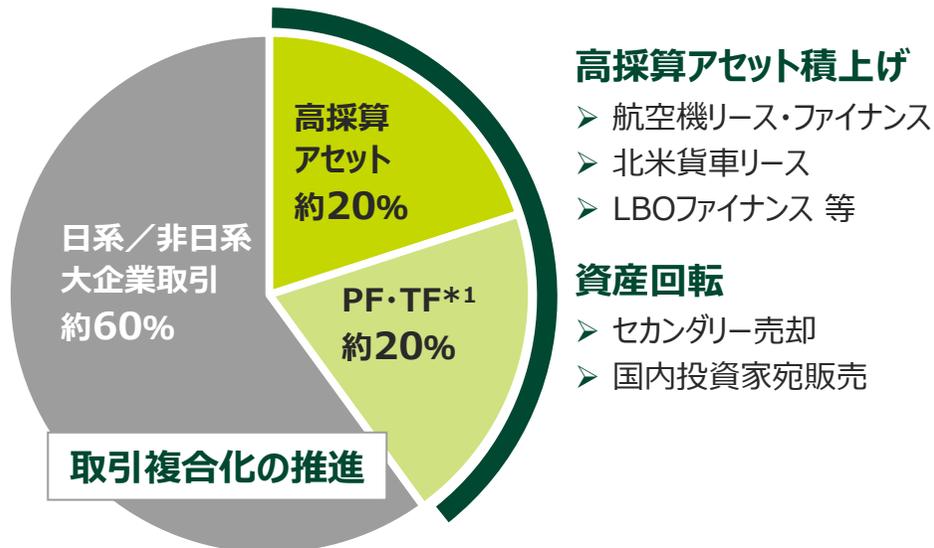


4 グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立

- 高採算で強みを持つプロダクトにおいて、トップティアの地位を確立し、資産効率を向上
 戦略のポイント
 1. 競争優位性のある航空機・貨車リースビジネス等のオリジネーション力強化
 2. グループ一体となった投資家ネットワークの拡充とディストリビューション力の強化

最適なポートフォリオの追求

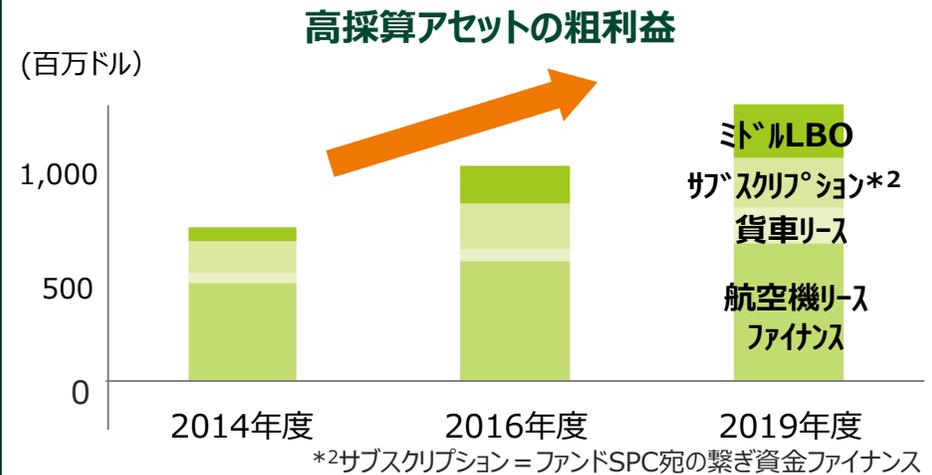
国際事業部門のポートフォリオ構成（現状）



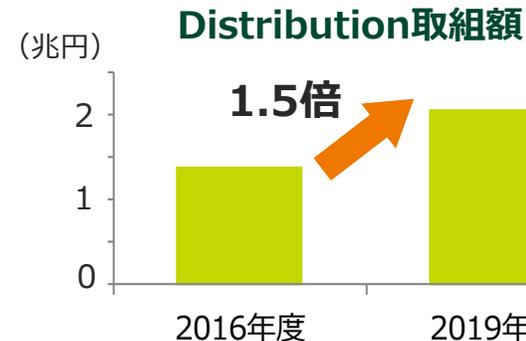
▶ ディシプリンを効かせた運営の下、高採算アセット・PF・TFの比率は45%程度を展望

*1 PF：プロジェクトファイナンス、TF：トレードファイナンス

高採算アセットの拡大



O&Dビジネスモデルの構築

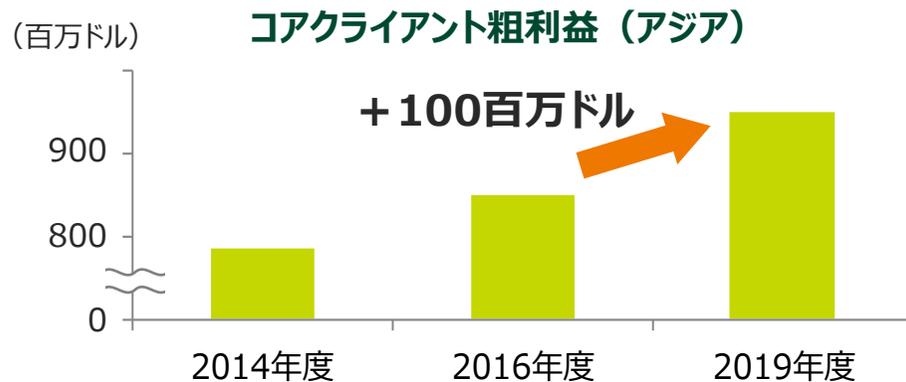


5 アジア・セントリックの進化

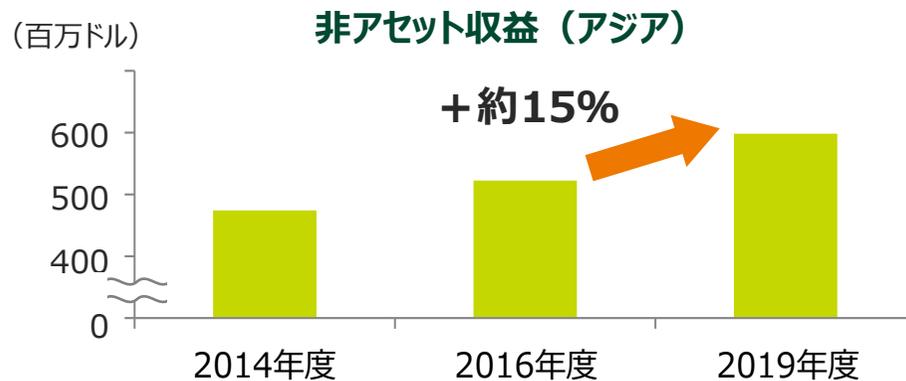
● アジアの中長期的な成長の捕捉

- 戦略のポイント
1. アジア地場優良企業のお客さまの基盤拡大と複合取引の推進
 2. インドネシアにおけるフルバンキング業務の展開
 3. リテール向けデジタルバンキングの推進

地場優良企業との取引拡大



アジアにおける非アセット収益の拡大



インドネシアにおけるリテールデジタルバンキング展開 (BTPN)

中間層向けスマートデジタルバンキング (2016/8~)



3か月で9万口座獲得

マス層向けモバイルバンキング (2015/3~)



300万口座獲得 (2016/12末)

戦略出資先を通じた成長の取込

	出資比率	持分法収益*
BTPN (インドネシア)	40.5%	60億円
OTO/SOF (インドネシア)	35.1%	15億円
東亜銀行 (香港)	19.6%	110億円
ACLEDA (カンボジア)	18.3%	30億円

*概算

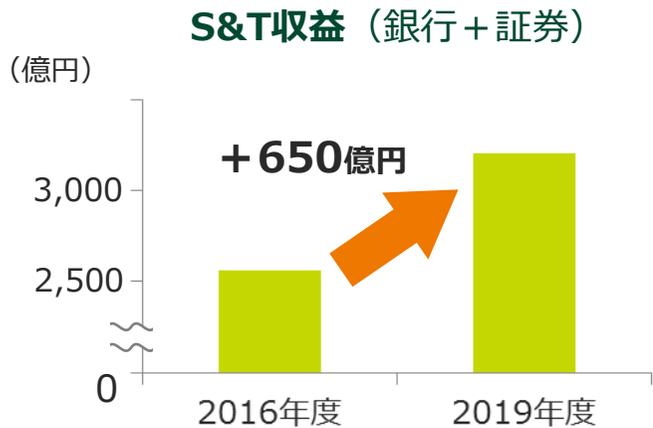
6

7

セールス&トレーディング業務の収益力強化、 SMFG独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築

- セールス&トレーディング ~ トレーディング力強化とセールス体制整備により、グループ収益拡大戦略のポイント 銀証一体運営体制の構築と、ソリューション提供力強化
- 信託・アセットマネジメント ~ グループシナジーの発揮によるアセットライトで高採算なビジネスモデルの構築

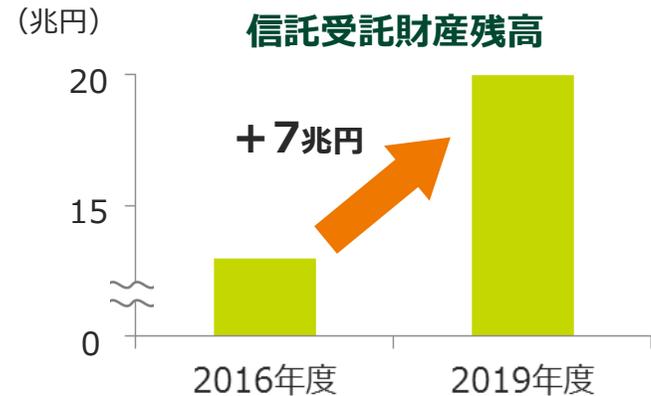
S&T収益の拡大



SMFGセールス&トレーディング



信託受託財産の拡大



アセットマネジメントビジネスの強化

公募投信残高ランキング (SMAM)



2. 基本方針

1

Discipline ディシプリンを重視した事業展開

- 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換
- 生産性の向上、効率化の推進

2

Focus 強みにフォーカスした成長戦略

- 7つの戦略事業領域へのフォーカス

3

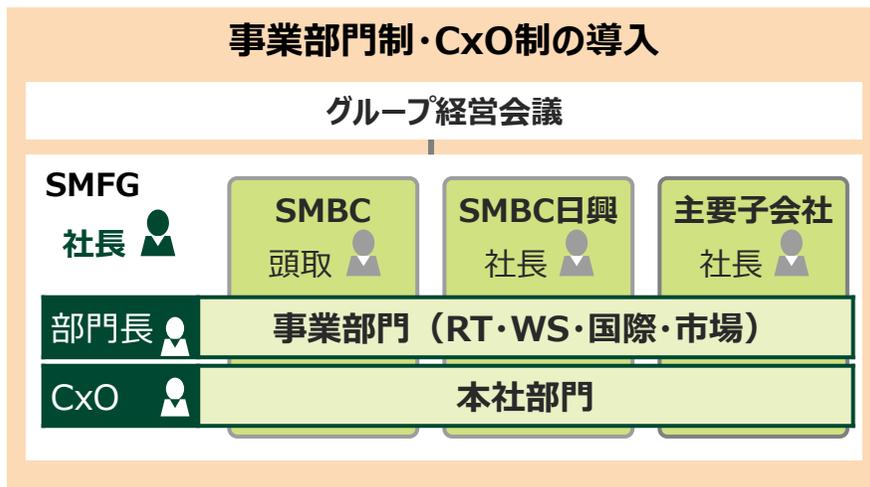
Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

- ビジネスポテンシャルを最大化する運営
- デジタライゼーション
- ESG

ビジネスポテンシャルを最大化する運営 – 事業部門制、CxO制の導入

- 事業部門制とCxO制の導入により、グループ・グローバルベースのビジネスポテンシャルを最大化

新たなグループ経営体制



狙い

- お客さま対応力の強化
- 全体最適な資源投入
- 企画・管理機能の高度化

ビジネスポテンシャルの追求と実現

お客さま対応力の強化

- 戦略・顧客基盤の共有
- 商品提供力・サービスの強化
- 全事業部門における銀証一体となったサービス提供
- グループベースでのアカウントプラン策定
- フルラインナップのサービス提供 (成長企業・成長産業、相続・承継、航空機リース・ファイナンス等)

全体最適な資源投入

- 経営資源・インフラの共有
- 効率的で、メリハリある資源配分
- 人材交流を通じた銀行WSフロント人材の証券知見向上
- RTフロント人材の再配置

企画・管理機能の高度化

- ディシプリンの共有
- 意思決定の迅速化
- グループベースの人員・人件費管理の高度化
- IT・デジタル投資額のコントロールと戦略的配分

ビジネスポテンシャルを最大化する運営 – 組織体制、経営管理

組織体制

事業部門制

- 各事業部門に企画管理部署を設置
- グループ横断機能の強化（リテールマーケティング、リテールIT、国際事業）

CxO制

- CFO傘下に「コーポレートトレジャリー室」を設置、グループ資金調達戦略を立案
- CSO傘下に「業務改革室」を設置、グループ全体の生産性向上、業務効率化を推進
- CIOの下、グループベースのシステムコスト管理、戦略的投資、IT専門人材の育成を実行
- その他、CRO、CCO、CHRO、CDIO、CAEを配置

フィデューシャリー・デューティー強化の体制

- グループベースでのお客さま本位の業務運営徹底に向けた推進・モニタリング機能の強化

経営管理

データマネジメント、MIS高度化

- 経営ダッシュボード構築、グローバルな個社別採算管理の高度化

事業部門ROE導入

- 事業部門別のボトムライン管理、規制強化を踏まえたリスクアセットに基づくROE管理

事業部門別リスクアペタイト運営

- リスクアペタイトに基づく分野別のアセット投入方針策定

デジタルライゼーションの推進

- 様々なテクノロジーの進化を積極的に取り込み、デジタルライゼーションを推進することにより、「お客さまの利便性向上」、「新規ビジネスの創造」、「生産性・効率性の向上」、「経営インフラの高度化」を実現

お客さまの 利便性向上



キャッシュレス
ペーパーレス



スマホアプリ

新規ビジネス の創造



プラットフォーム



B2B

生産性・効率性 の向上



RPA



働き方改革
(パブリッククラウド)

経営インフラ の高度化



MIS



サイバーセキュリティ



スマホ



SNS



生体認証



AI



API



IoT



ビックデータ



ブロックチェーン

デジタルライゼーションの取組み事例 – お客さまの利便性向上、新規ビジネスの創造

お客さま

他の金融機関



SMFG

お客さまの利便性向上

国内ビジネス

- RT：店舗改革(ペーパーレス、サイン認証等)、スマホアプリ
- WS：法人向け融資電子契約

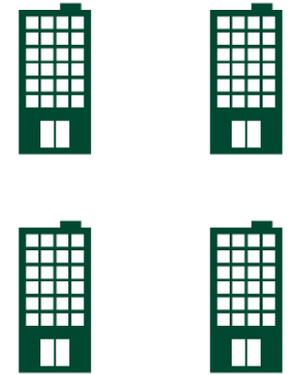
顔認証・手ぶら決済

- 新たな決済サービスの提供に向けた実証実験

スマホ用決済サービス

- 小規模事業者向けスマホ用決済サービス「Square」

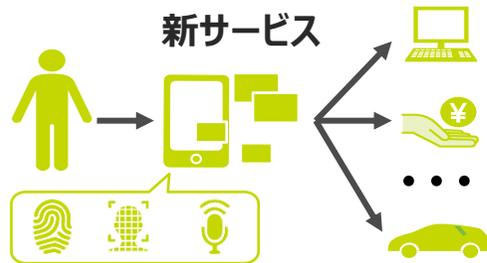
一般事業会社



プラットフォームとして

生体認証仲介プラットフォーム

ユーザー：
サービス毎の
ID管理不要



生体認証 改正銀行法 認可第一号案件

提供者：
自前の認証
機能不要

電子バーコード

NEC T SMBC

brees 2014/12
会社設立



2017年度
サービス開始予定

設備稼働可視化サービス

- SMFLによるIoTを活用した設備資産管理の高度化支援サービス



デジタルイノベーションの取り組み事例 – 生産性・効率性の向上、経営インフラの高度化

生産性・効率性の向上

RPAの導入による業務効率化

- ▶ お客さま取引にかかる事務や、本部業務の効率化を推進



業務時間の短縮

事務ミス削減

次世代ワークプレイス

 いつでも、どこでも

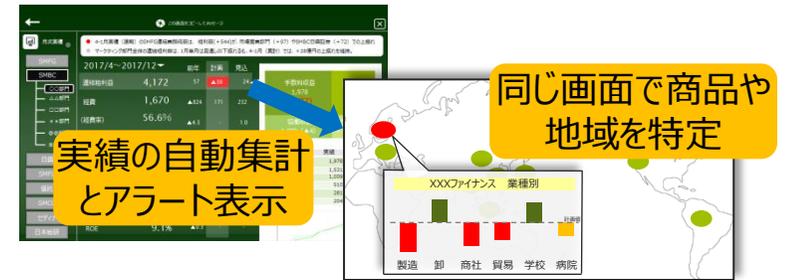
- ▶ イン트라ネットやファイルサーバに行外からアクセス可能
- ▶ スマホにより外出先でも各種決裁が可能
- ▶ スマート会議（行内外を問わず、会議へ参加可能）

働き方改革

経営インフラの高度化

経営ダッシュボードの高度化

- ▶ 計画未達等の課題をアラート表示
- ▶ 商品・地域等の絞り込みにより、課題箇所をいち早く特定



データを活用した迅速な経営管理の実現

インキュベーションラボ、オープンイノベーション



(イメージ図)

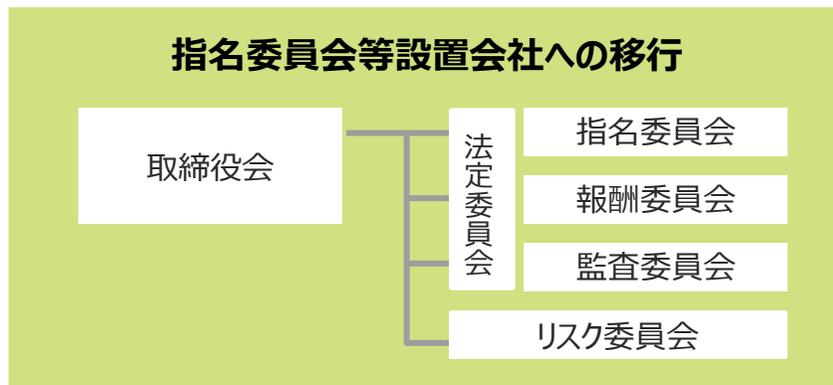
- ▶ スタートアップの集積地の渋谷にインキュベーションラボを設置
- ▶ シリコンバレー・デジタルイノベーションラボ設置

ESG – ガバナンス

- 指名委員会等設置会社への移行によるガバナンス態勢高度化
- 役員報酬制度につき、業績との連動性強化、従来以上に株主目線を意識した制度へ見直しの検討

新たなガバナンス態勢

指名委員会等設置会社への移行



▲ 監督

執行

狙い

- G-SIFIsスタンダードのガバナンス態勢構築
- 取締役会の監督機能の強化
- 業務執行の迅速化

役員報酬制度見直しの検討

- 中期経営計画の財務目標及び株式指標を評価指標とする株式報酬制度の導入
- 株式報酬比率の引上げ
- 賞与の一部繰延、支払済報酬の減額・返還制度の導入を通じたリスクマネジメント強化

業績と役員報酬の連動性強化
より株主目線の経営へ

- グローバル金融グループとしての社会的責任を果たすべく、「環境」「次世代」「コミュニティ」を重点課題とした活動を推進

環境

環境ビジネス推進

- ▶ 環境評価型融資、再生可能エネルギーへのリース・ファイナンス

環境負荷の軽減

- ▶ 「ISO14001」をグループ主要8社が取得

環境リスク対応

- ▶ 大規模なプロジェクト向け融資で「エクエーター原則（赤道原則）」に基づく評価の実施

コミュニティ

安心・安全なコミュニティの実現

- ▶ あらゆる方が安心・安全に利用できる店づくりとして、認知症サポーターやサービス・ケア・アテンダントの育成継続

地域貢献活動

- ▶ 震災復興支援ボランティア等、地域やNPOと連携した活動の実施

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における「ゴールド・パートナー（銀行カテゴリー）」

次世代

金融リテラシーの向上

- ▶ 文部科学省・東京都等と連携した金融経済教育推進

新興国での人材育成

- ▶ インドネシアにおけるCSR活動の推進（地場財閥Djarum Groupと覚書）
- ▶ ミャンマーにおける教員研修プログラム



インドネシア海洋訓練学校での寄贈式

ダイバーシティの推進

女性活躍の推進

- ▶ 「なでしこ銘柄」への選定（2013年、2015年、2017年）
- ▶ 女性管理職比率の向上 17/3 18.8%(SMBC) ⇒目標 21/3 20%

海外現地採用従業員の登用

- ▶ 海外拠点の部店長ポストにおける現地採用従業員の比率：33%（SMBC、17/4現在）

SRIインデックス
への組入れ



MSCI

2016 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes

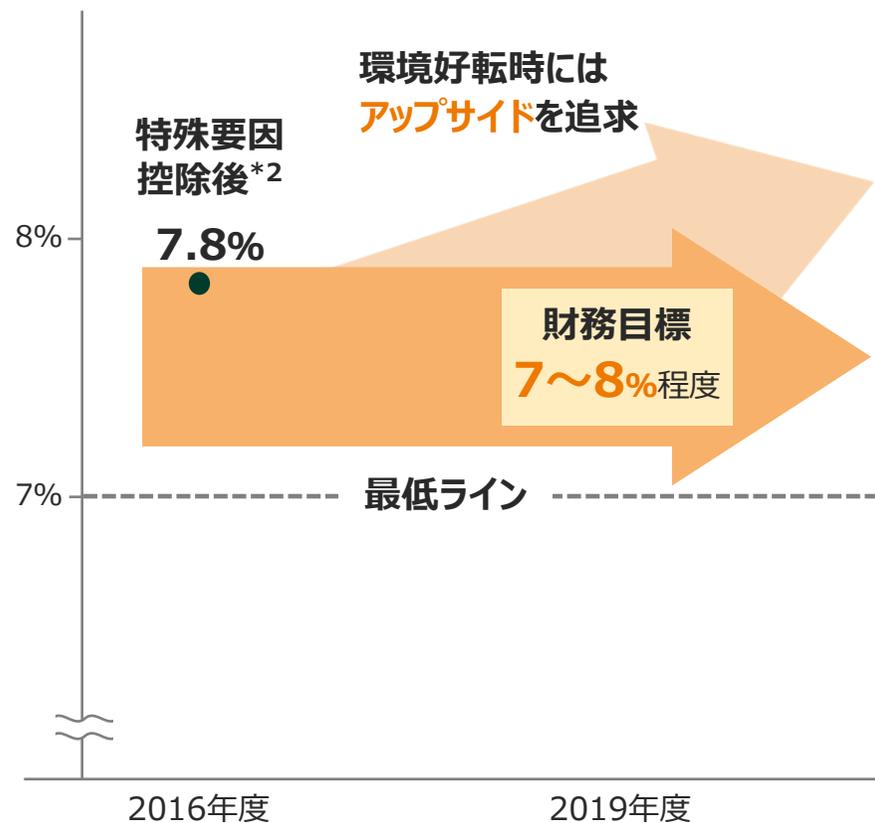
財務目標

- ROE
- 經費率
- CET1比率

ROE目標

- 規制対応のため当面は資本蓄積を優先するが、ROEは7%を最低ラインとして確保。また、中計施策の着実な実行に加え、規制を含む環境好転時にはアップサイドを追求
- ボトムライン収益は、構造的な減益要因を打ち返して着実な増加を実現

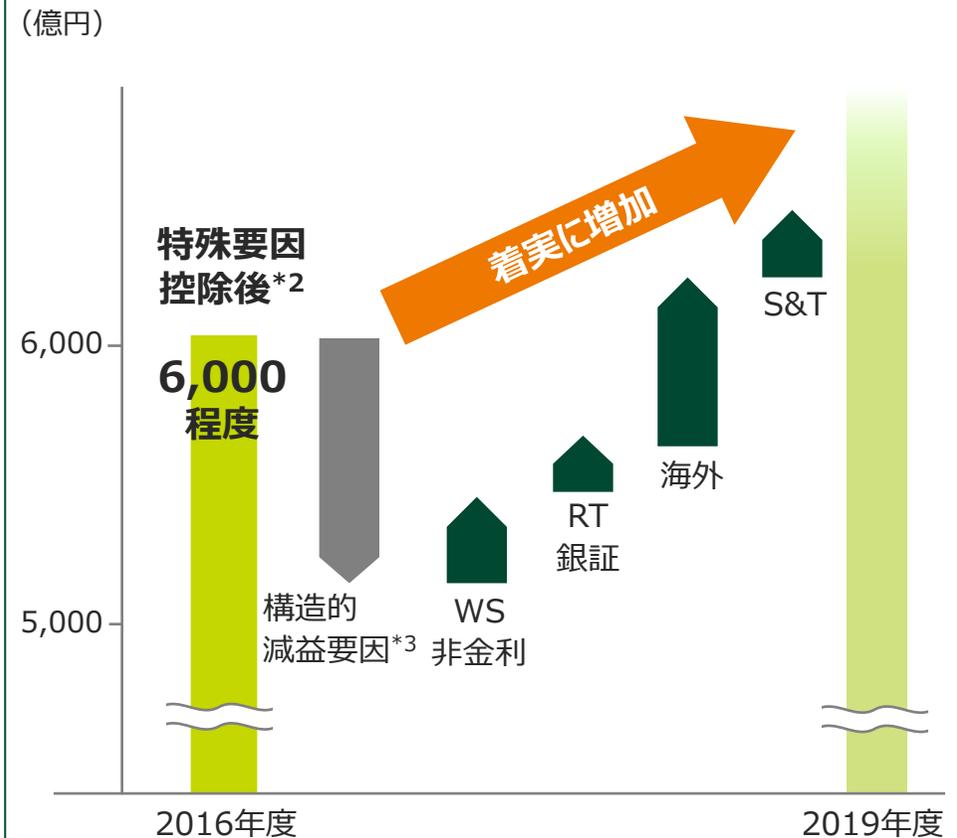
ROE*1



*1 株主資本ベース

*2 連結納税導入による影響等特殊要因を除いたもの

当期純利益

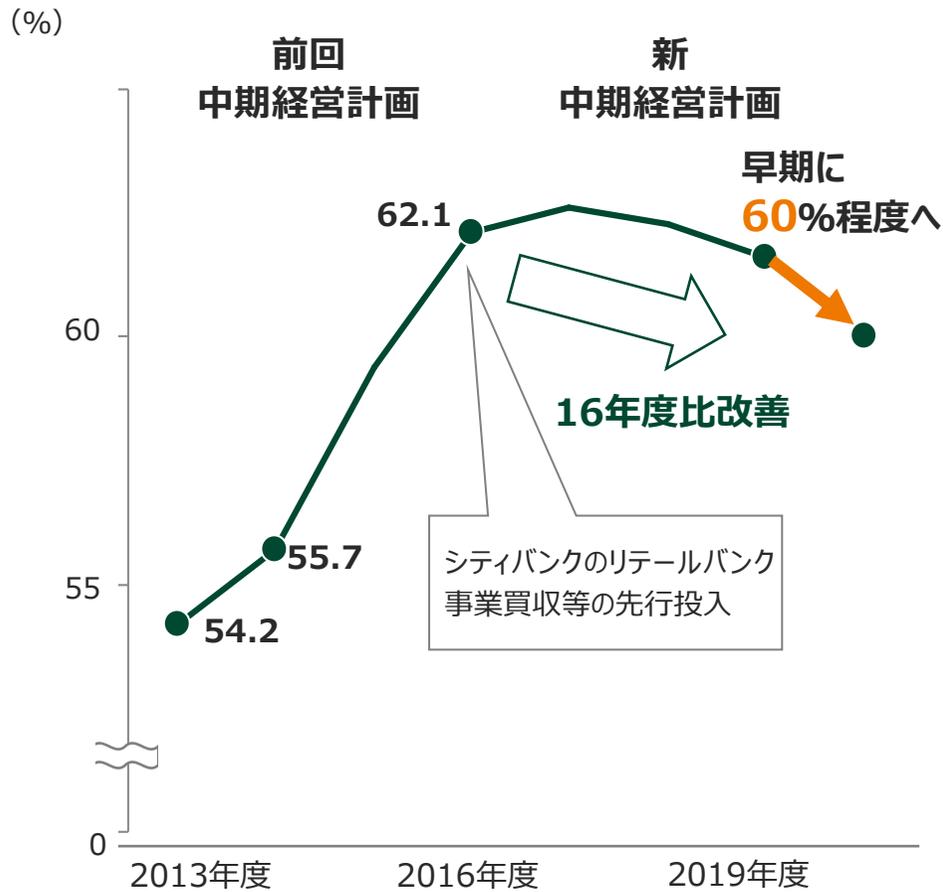


*3 円金利影響、国内貸出利鞘低下、外貨調達コスト増加等の減益要因

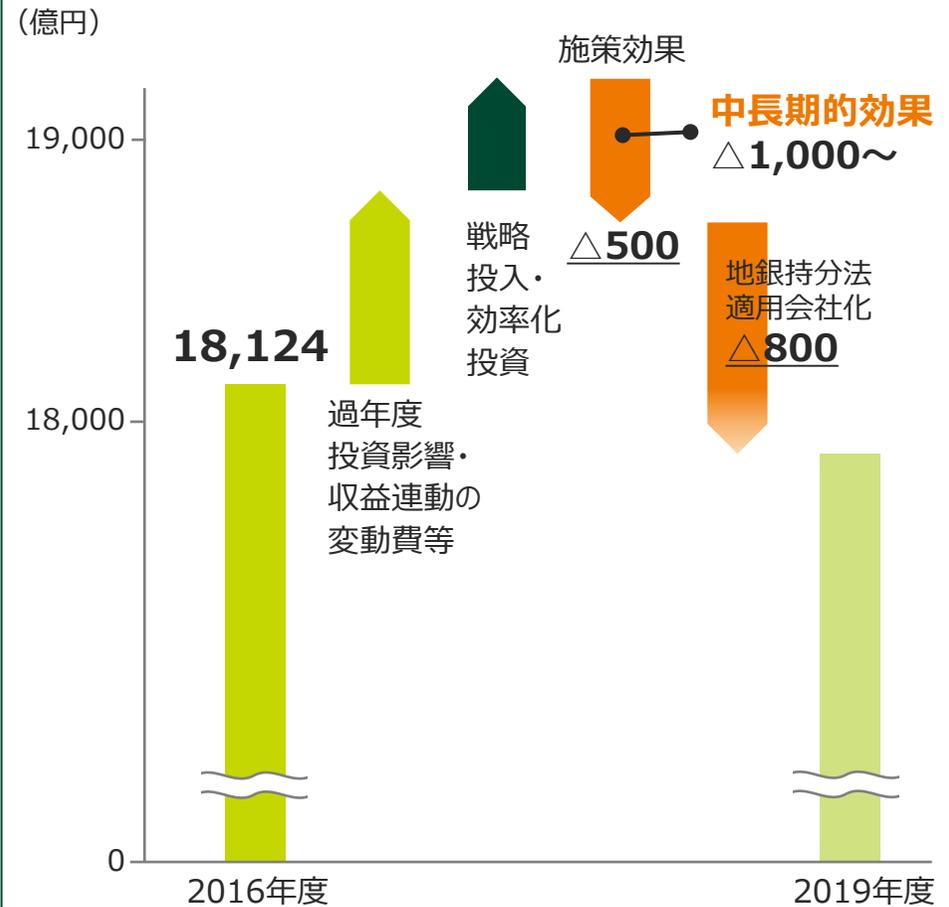
経費率目標

- グループベースで生産性改革に取り組み、経費率を下方へ反転
- 改善トレンドを定着させ、2020年度以降早期に60%程度への改善を目指す

経費率



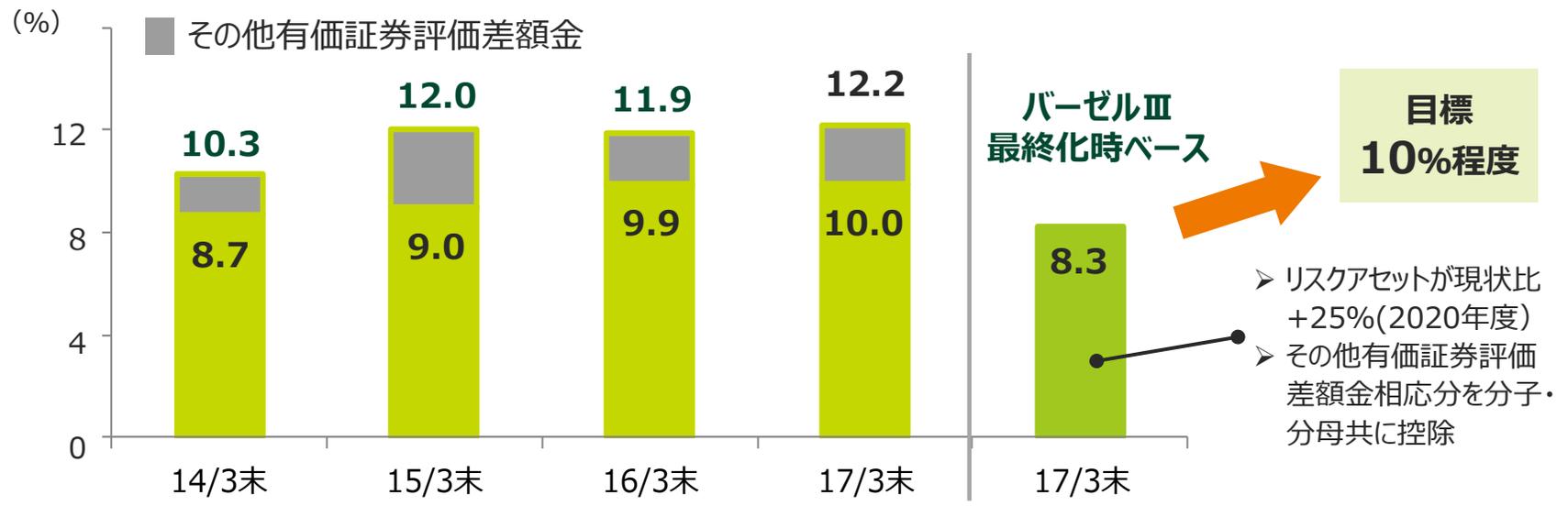
経費増減イメージ



資本の状況

- 普通株式等Tier1 (CET1) 比率目標 (バーゼルⅢ最終化時ベース) **10%程度**

CET1比率

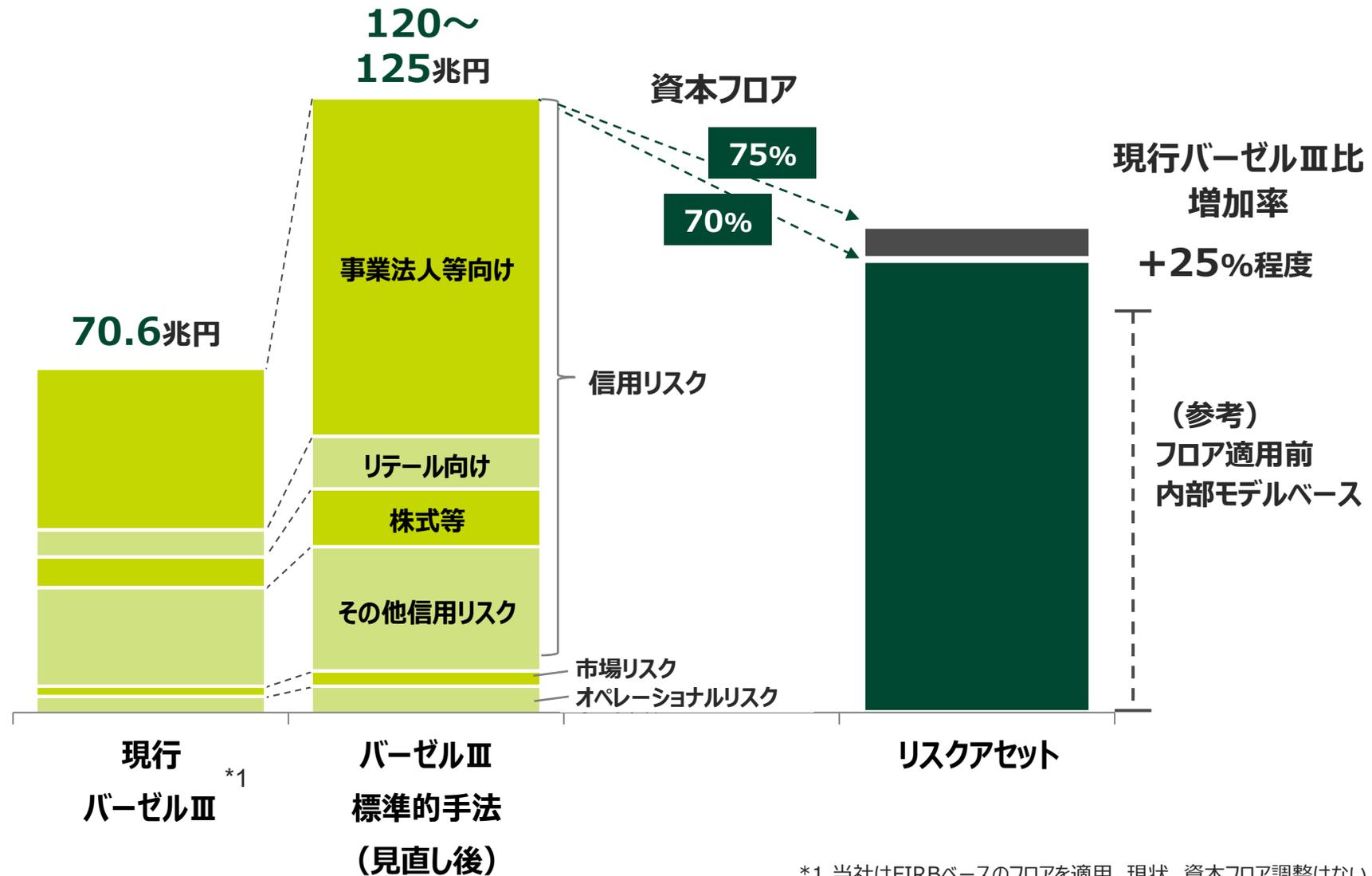


リスクアセット	61.3	65.9	65.9	70.6	88.6
普通株式等Tier1 (うち其他有価証券 評価差額金)	6.37 (0.95)	7.92 (1.79)	7.90 (1.35)	8.68 (1.54)	8.68 (1.54)

CET1比率の積み上がり

- 年間利益蓄積 +50bp程度
- 地銀持分法適用 関連会社化 +40bp~50bp

(参考) バーゼルⅢ最終化時のリスクアセット増加試算 (概数)



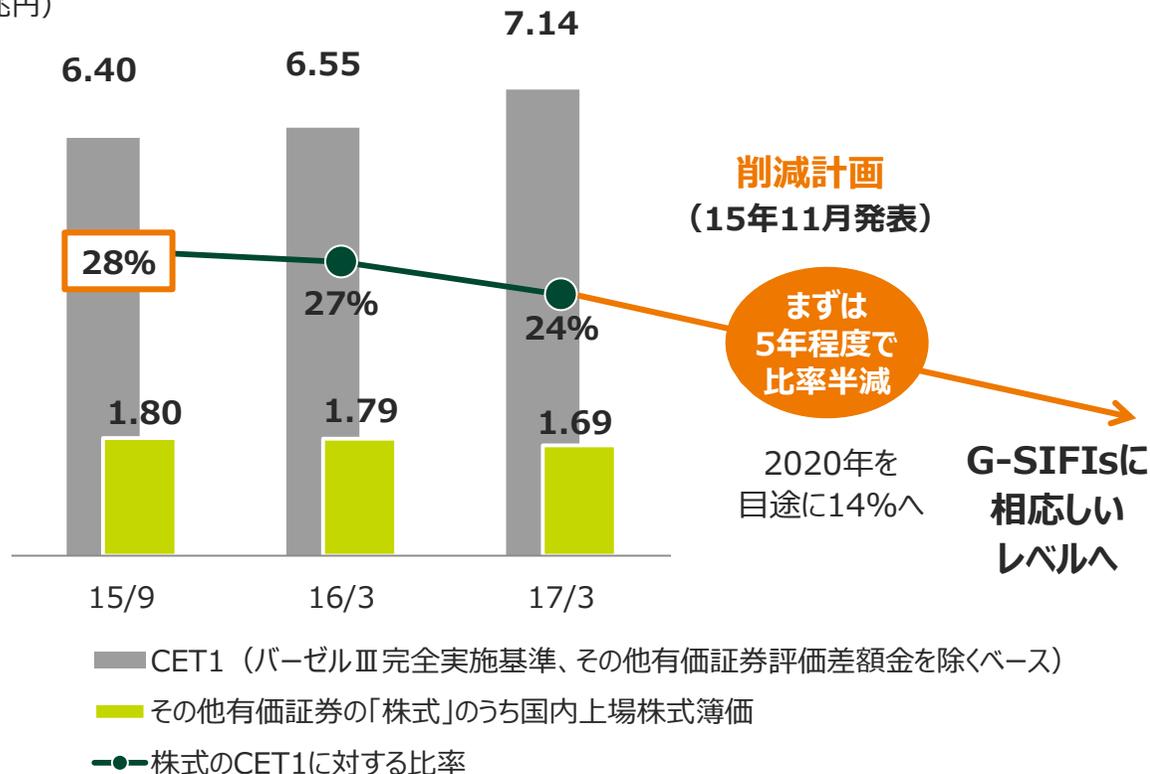
政策保有株式

- 2015年9月末を起点に、まずは5年程度で株式の普通株式等Tier1(CET1)に対する比率*の半減を目指す
 - 国内上場株式簿価残高の最大3割程度、金額では約5,000億円（単年度1,000億円）の削減
 - 2016年度は、単年度1,000億円の削減ペースに沿って進捗

* 連結ベース 国内上場株式簿価/CET1（CET1は、バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く）

政策保有株式の推移及び削減計画（連結）

(兆円)



削減実績

16年度の削減実績
約1,000億円
(15/9末～17/3末の累計：約1,150億円)

17/3末 未売却の売却応諾残高
約1,000億円
(15/9末比の売却応諾累計：約2,300億円)

(参考) 事業部門別計画

	ROE		業務純益 (億円)		リスクアセット3ヶ年増減	
	2019年度 計画	2016年度 比	2019年度 計画	2016年度 比	2017年度～ 2019年度	(参考) 2014年度～ 2016年度
リテール 事業部門	7%		2,850	+150	カード・CF等の強化を図りつつ全体では減少	+11%
ホールセール 事業部門	10%		4,800	+150	政策保有株式売却等を通じて削減	+8%
国際 事業部門	9%		4,150	+500	採算重視の運営を行い、前3年比増加率を約6割に抑制	+22%
市場 事業部門	39%		3,300	+200	機動的なポートフォリオマネジメント	+6%

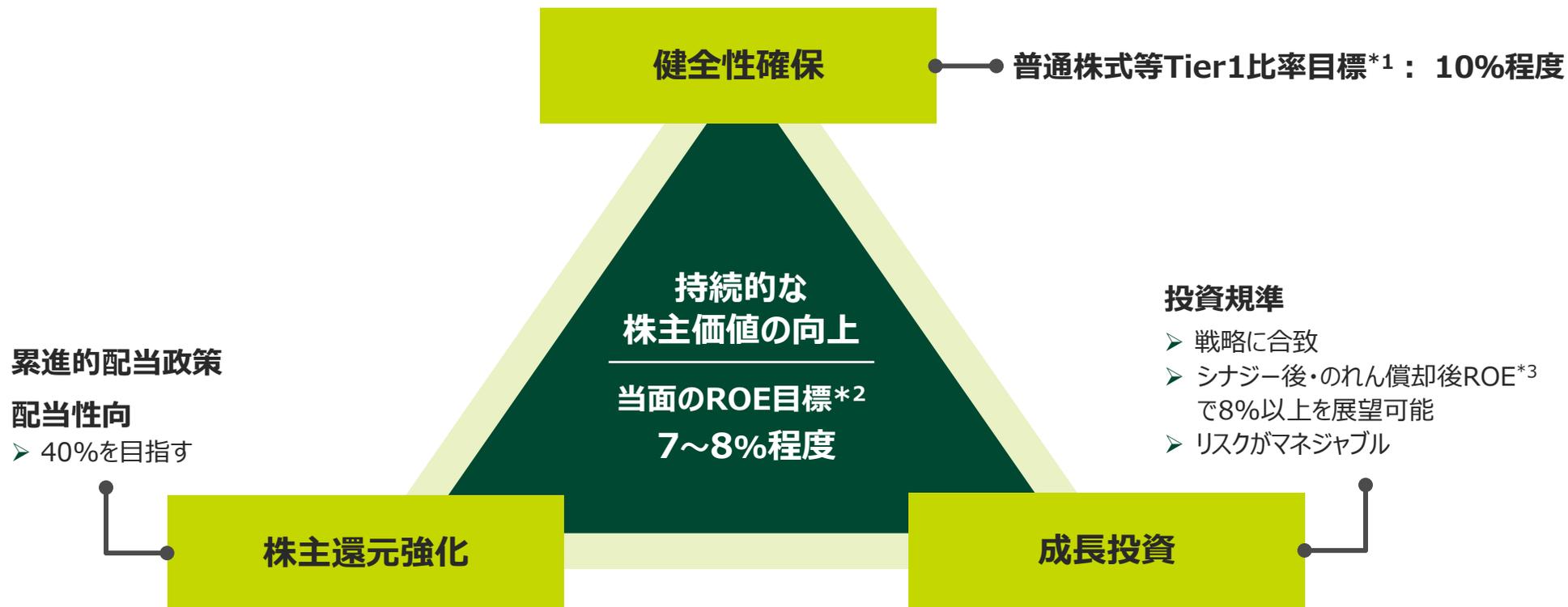
注：

- 1 ホールセール事業部門： SMBC (WS)、SMBC日興 (WS)、SMBC信託 (WS)、SMFL (国内) 他
リテール事業部門： SMBC (RT)、SMBC日興 (RT)、SMBCフレンド、SMBC信託 (RT)、SMCC、セディナ、SMBCCF他
国際事業部門： SMBC (国際)、SMBC日興 (国際)、SMBC信託 (国際)、SMFL (海外) 他
市場事業部門： SMBC (市場)、SMBC日興 (商品) 他
- 2 事業部門別のROEは規制強化を踏まえたリスクアセットに基づく内部管理ベース。国際事業部門のROEは外貨中長期調達コストを除くベース。
市場事業部門は、バンキング勘定の金利リスク見合いを含まず
- 3 各事業部門の16年度比は金利・為替影響等調整後

資本政策

資本政策の基本方針

- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現
- 配当は累進的とし、配当性向は40%を目指す
- 自己株取得は、国際金融規制の明確化後に方針決定 ※資本の状況、業績見通し、株価水準、成長投資機会を考慮



*1 国際金融規制強化の最終的な影響として2020年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提。分子からその他有価証券評価差額金、分母から株式評価益見合分を除くベース。なお、2019年1月導入予定のバーゼルⅢ完全実施基準（含むその他有価証券評価差額金）は、現状、これを4%程度上回る水準

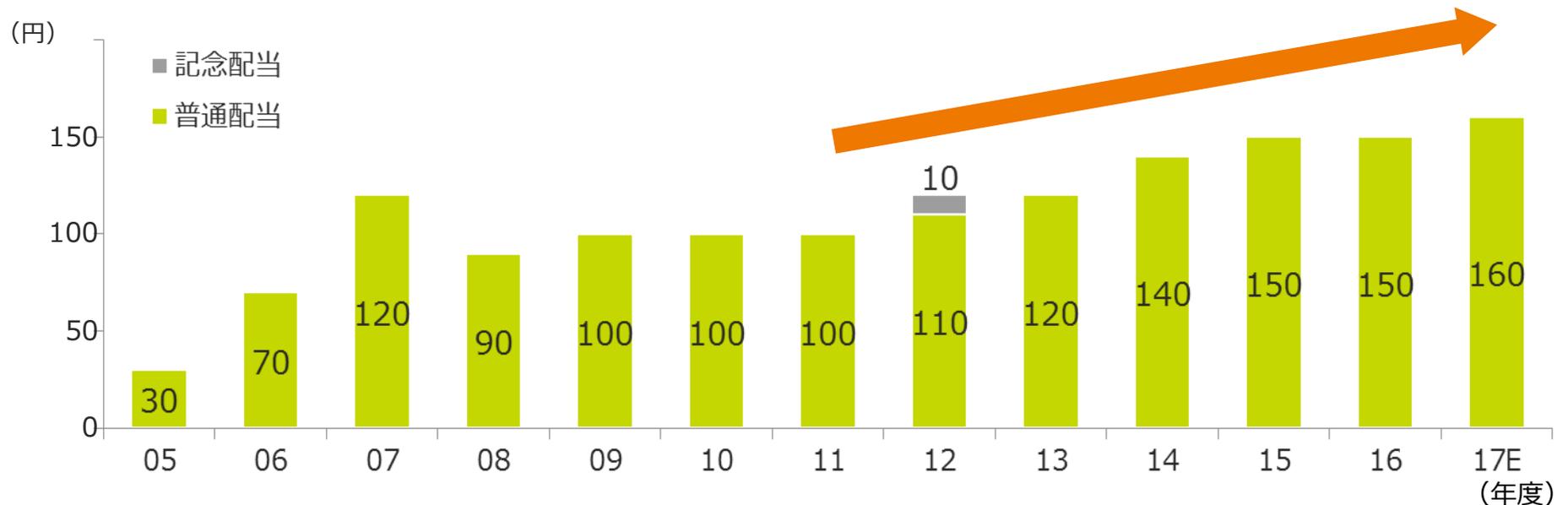
*2 株主資本ベース *3 規制強化を踏まえた規制リスクアセットに基づく内部管理ベース

配当方針

● 配当は累進的とし、配当性向は40%を目指す

※累進的配当とは、減配せず、配当維持もしくは増配を実施すること

1株当たり配当の推移*1, 2



配当性向*3	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	29.9%	35.8%
ROE*4	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	8.9%	9.1%	

*1 2009年1月4日付で実施した株式分割（1株につき100株の割合をもって分割）が05年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載

*2 普通株式のみ *3 普通株連結配当性向 *4 株主資本ベース

グループ総合力の結集と構造改革の推進により、持続的成長を実現

基本方針

1 Discipline ディシプリンを重視した事業展開

- 事業・アセットポートフォリオ、収益構造の質の転換
- 生産性の向上、効率化の推進

2 Focus 強みにフォーカスした成長戦略

- 7つの戦略事業領域へのフォーカス

3 Integration 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

- ビジネスポテンシャルを最大化する経営
- デジタライゼーション
- ESG

財務目標

- 資本・資産・経費効率の向上、健全性の確保

資本政策

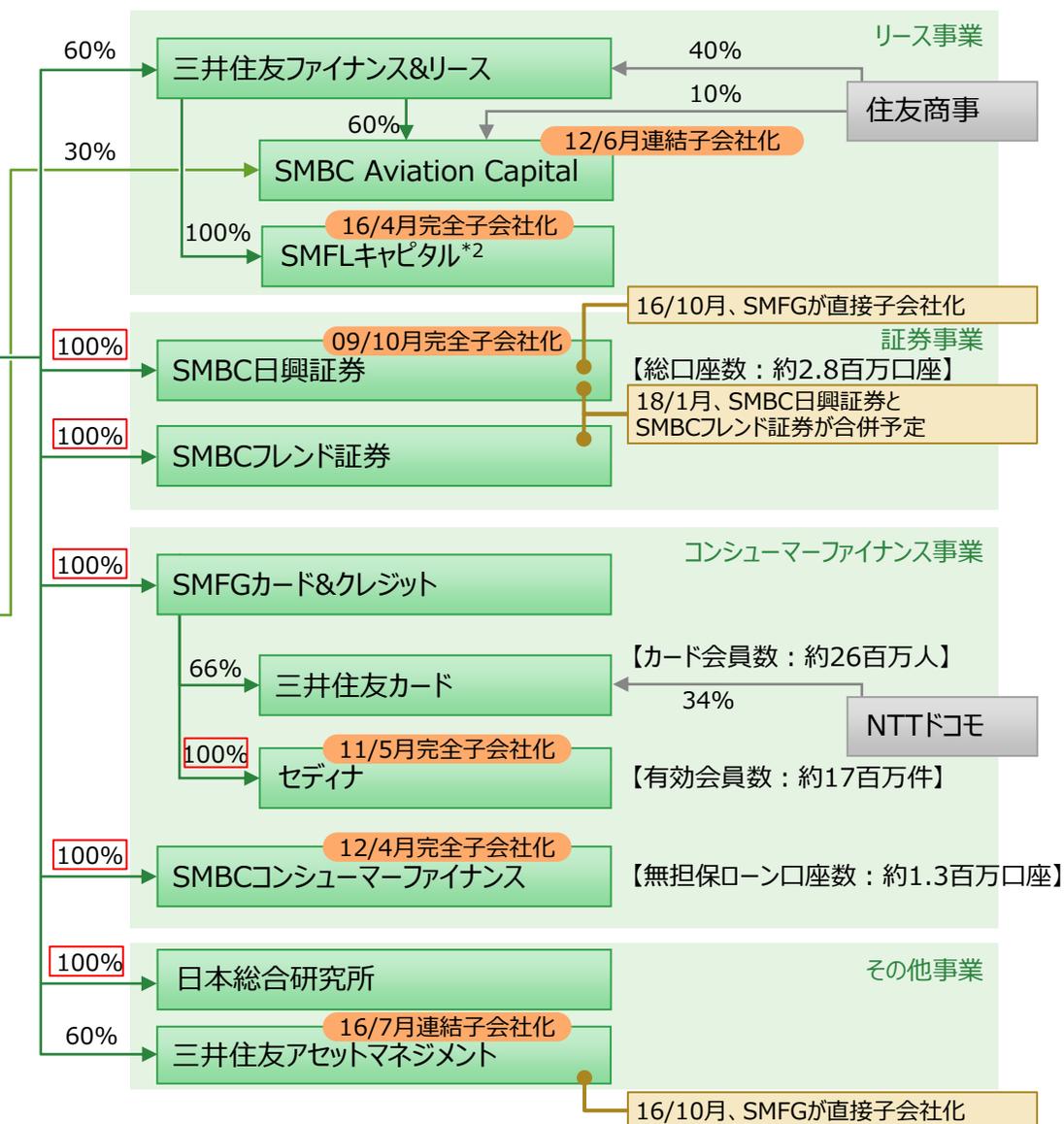
- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現

Appendix

当社グループ概要*1

三井住友フィナンシャルグループ					
連結総資産	198兆円				
連結普通株式等Tier1比率	12.17%				
格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A-/ -	A/F1	A+/-	AA-/ -

三井住友銀行					
総資産	162兆円				
預金	106兆円				
貸出金	76兆円				
個人口座数	約27百万口座				
法人貸出先数	約8.4万社				
格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A/A-1	A/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+



*1 各種計数は17/3月末現在

*2 16/9月、日本GE合同会社からSMFLキャピタル株式会社に商号変更

事業部門別粗利益・業務純益（2016年度実績）*

		(億円)	16年度
うちリテール事業部門	業務粗利益		12,889
	経費		▲10,154
	その他		122
	業務純益		2,857
うちホールセール事業部門	業務粗利益		7,756
	経費		▲3,467
	その他		442
	業務純益		4,731
うち国際事業部門	業務粗利益		5,858
	経費		▲2,519
	その他		302
	業務純益		3,641
うち市場事業部門	業務粗利益		3,466
	経費		▲503
	その他		81
	業務純益		3,044
SMFG連結業務純益	業務粗利益		29,207
	経費		▲18,124
	その他		246
	業務純益		11,329

* 2016年度の収益管理制度に基づき、2017年度からの事業部門ベースに組換えた暫定値

連結部門別実績*1

		(億円)	15年度	16年度	前年比*2
ホールセール部門	粗利益		7,212	7,092	+147
	経費		▲2,994	▲2,952	▲30
	業務純益		4,218	4,140	+117
リテール部門	粗利益		4,815	4,877	+107
	経費		▲3,832	▲3,877	▲23
	業務純益		983	1,000	+84
国際部門	粗利益		6,448	5,995	+208
	経費		▲2,469	▲2,435	▲97
	業務純益		3,979	3,560	+111
うちマーケティング部門	粗利益		18,475	17,964	+462
	経費		▲9,295	▲9,264	▲150
	業務純益		9,180	8,700	+312
うち市場営業部門	粗利益		3,256	3,038	▲258
	経費		▲388	▲364	△27
	業務純益		2,868	2,674	▲231
うちSMFL	うち粗利益		1,428	1,788	+360
	うち経費		▲635	▲843	▲208
	業務純益		807	962	+155
うちSMBC日興	粗利益		3,180	3,521	+352
	経費		▲2,572	▲2,691	▲127
	業務純益		608	830	+225
うちカード・CF*3	粗利益		6,071	6,367	+297
	経費		▲3,861	▲4,048	▲188
	業務純益		2,210	2,319	+109
合計	粗利益		29,040	29,207	+168
	経費		▲17,248	▲18,124	▲876
	(参考) 粗利益 - 経費		11,792	11,083	▲708
	持分法投資損益		▲362	246	+607
	業務純益*4		11,429	11,329	▲101

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 SMCC、セディナ、SMBCCFの合計

*4 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 + 持分法による投資損益

単体部門別実績*1

		(億円)	15年度	16年度	前年比*2
ホールセール部門	業務粗利益		5,453	5,284	+37
	経費		▲2,051	▲1,991	△22
	業務純益		3,402	3,293	+59
リテール部門	業務粗利益		3,728	3,553	▲131
	経費		▲3,541	▲3,509	△55
	業務純益		187	44	▲76
国際部門	業務粗利益		3,560	3,275	+27
	経費		▲1,165	▲1,288	▲89
	業務純益		2,395	1,987	▲62
マーケティング部門	業務粗利益		12,741	12,112	▲67
	経費		▲6,757	▲6,788	▲12
	業務純益		5,984	5,324	▲79
市場営業部門	業務粗利益		2,936	2,724	▲212
	経費		▲291	▲274	0
	業務純益		2,645	2,450	▲212
本社管理	業務粗利益		▲334	1,801	+1,573
	経費		▲1,007	▲1,107	▲103
	業務純益		▲1,341	694	+1,470
合計(単体)	業務粗利益		15,343	16,637	+1,294
	経費		▲8,055	▲8,169	▲115
	業務純益		7,288	8,467	+1,179

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

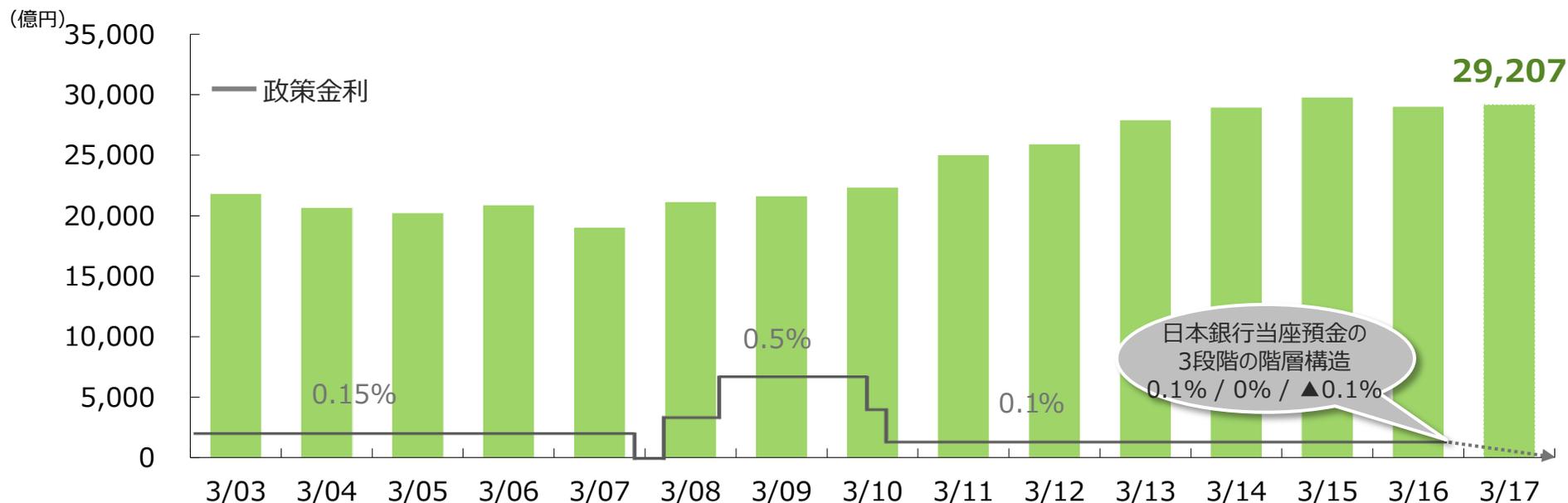
トップライン収益概要

(億円)	15年度	16年度	前年比
連結粗利益 (SMBC以外の内訳は概数)	29,040	29,207	+168
資金利益	14,229	13,586	▲643
うちSMBC	10,236	11,389	+1,154*
うちSMBCCF	1,570	1,630	+50
信託報酬	37	38	+1
役務取引等利益	10,038	10,133	+95
うちSMBC	3,586	3,489	▲97
うちSMCC	1,900	2,030	+130
うちSMBC日興	1,650	1,760	+110
うちセディナ	1,160	1,170	+0
特定取引利益 + その他業務利益	4,735	5,450	+714
うちSMBC	1,496	1,739	+243
うちSMFL	1,230	1,490	+260
うちSMBC日興	1,280	1,480	+210

* SMBC日興からの配当金2,000億円を含む (連結では相殺消去)

収益源の多様化

連結粗利益



連結粗利益に占める割合

	02年度	16年度
国内貸出金・預金関連収益 (単体)	35%	17%
海外ビジネス (銀行業)	5%	16%
グループ会社	18%	38%

連結業務純益に占める国際事業部門の割合：32%

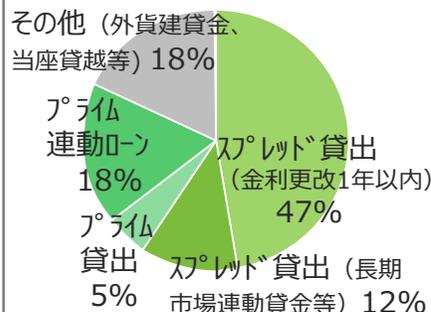
バランスシート

単体

- 日銀当座預金残高
17/3月末 36.2兆円
16年度平均 31.4兆円

単体

- 国内貸出金残高 54.5兆円



- 国内顧客セグメント別*1

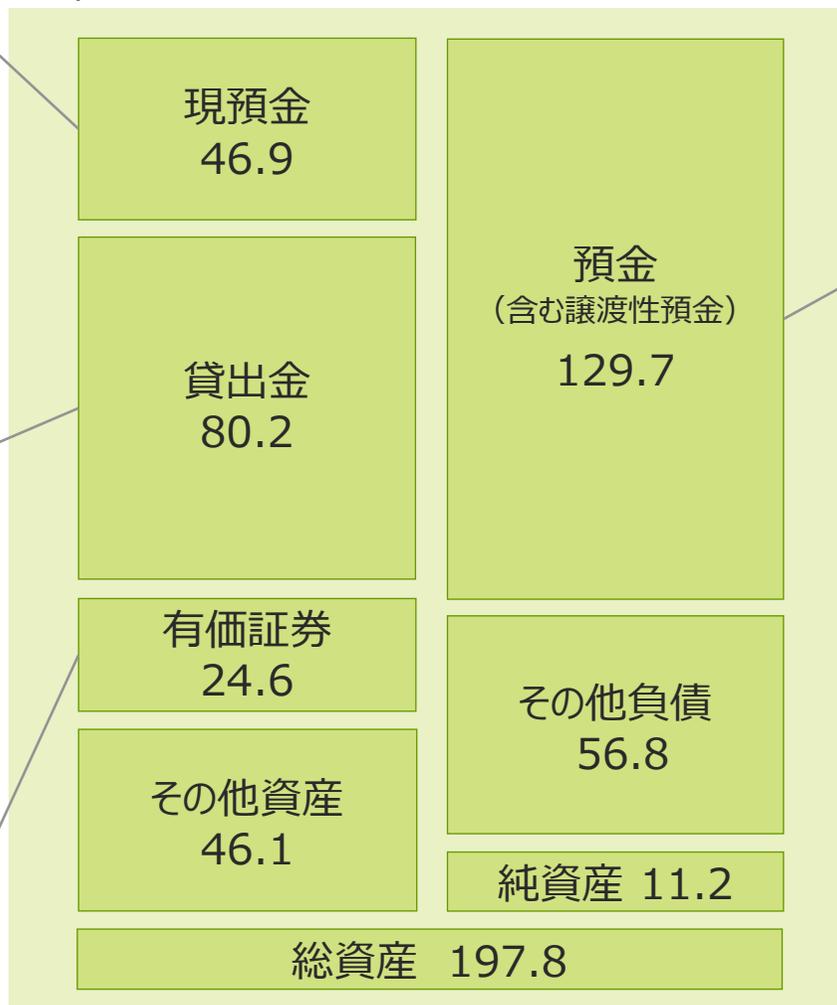
(兆円、未残)	17/3月末	16/3月末比
大企業*2	15.6	+1.4
中堅・中小企業*3	17.6	+0.4
個人	14.0	+0.1*4

連結

- うち株式*5 3.8兆円
- うち国債*5 7.3兆円
- うち外国債券*5 7.1兆円

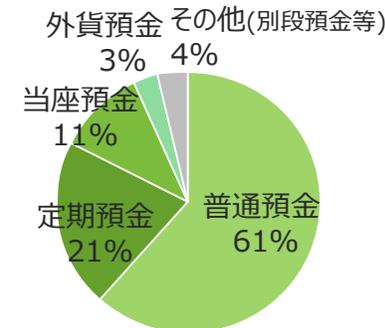
連結B/S (2017/3月末)

(兆円)



単体

- 国内預金残高 87.7兆円



- (参考) 顧客別推移

(兆円)	15/9	16/3	16/9	17/3
国内預金	77.3	82.1	83.4	87.7
個人	41.9	42.3	42.7	43.6
法人	35.3	39.8	40.7	44.1

(参考) 外貨B/S*6

(10億米ドル)

貸出金等*7	275	顧客性預金 (含む中銀預金)	203
その他*8 85		中長期調達 (社債、通貨スワップ等)	90
外債、NCD 39		CD・CP 60	
		インターバンク (含レポ) 41	

資産・負債 399

*1 内部管理ベース *2 GCB本部 *3 CB本部、エリア企業本部の合算 *4 住宅ローン証券化分(16年度:約3,200億円)の加算調整後 *5 その他有価証券

*6 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算 *7 マーケティング部門における貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *8 中央銀行預け金等を含む

マイナス金利政策への対応

預金残高のコントロール

- 円預金の金利引下げ
 - 普通預金 0.001% (16/2/16~)
 - 定期預金 0.01% (16/3/1~)
- 法人（特に金融機関）の大口預金流入への対応
 - 外国銀行のドルレス口座への手数料賦課

貯蓄から資産形成へのシフトを促進

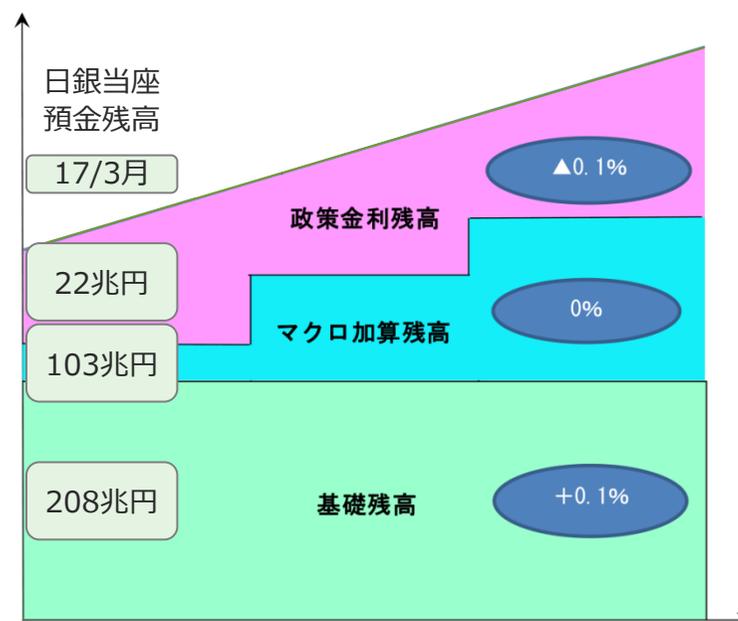
- 外貨預金の金利引上げ、キャンペーン
- ファンドラップやローリスク・ローリターン運用商品の販売強化

収益源の更なる多様化 預貸金利鞏固の取組み

- 手数料ビジネスの強化
- 銀行以外のビジネスの強化
- ソリューションを伴う高付加価値貸金への取組

日本銀行によるマイナス金利政策

- 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入 (16/2月) *1



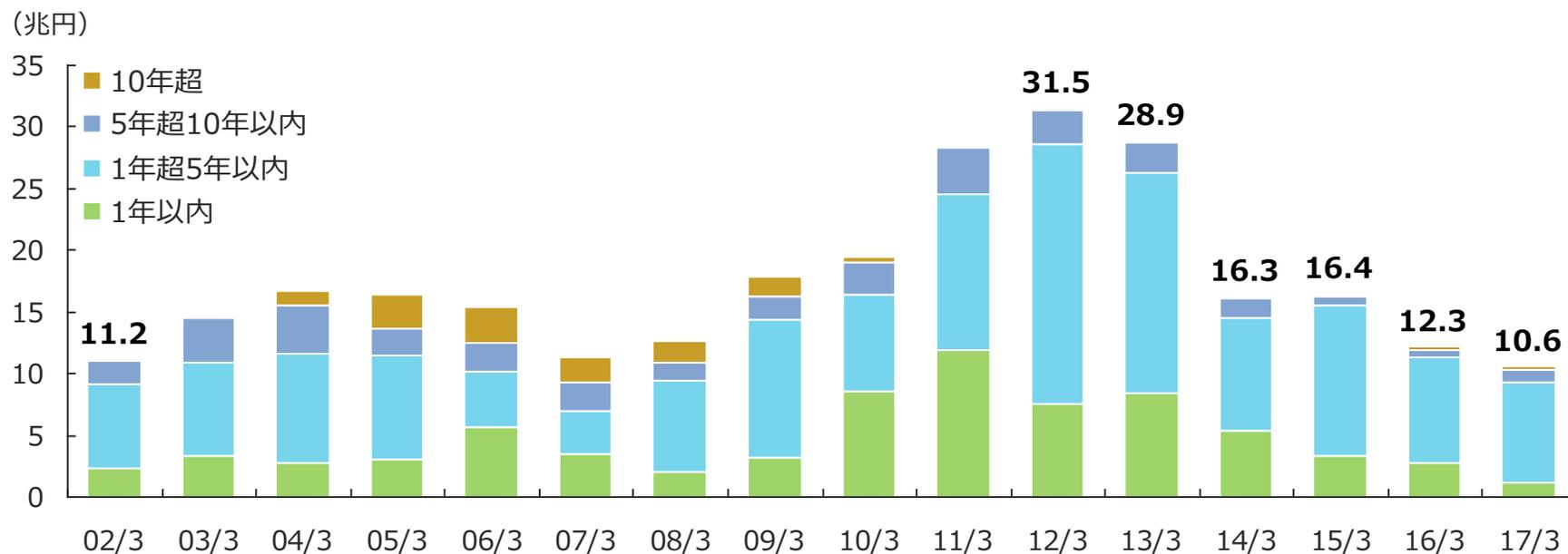
- 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入 (16/9月) *2
 - イールドカーブ・コントロール
 - オーバーシュート型コミットメント

*1 出典：日本銀行「本日の決定のポイント」(2016年1月29日)。日銀当座預金残高は日本銀行「業態別の日銀当座預金残高(2017年3月)」(2017年4月17日)より

*2 出典：日本銀行「金融緩和強化のための新しい枠組み：「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」(2016年9月21日)

円債ポートフォリオ

単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券 : 国債・地方債・社債の合計)



うちJGBの残高 (兆円)	26.2	13.8	14.0	9.8	8.0
---------------	------	------	------	-----	-----

平均 デュレーション (年) *1	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9
評価損益 (億円) *2	376	1,087	▲1,019	77	▲2,822	▲1,514	▲1,295	▲12	1,161	719	1,044	953	600	459	1,038	575

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算 (02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

債券ポートフォリオ

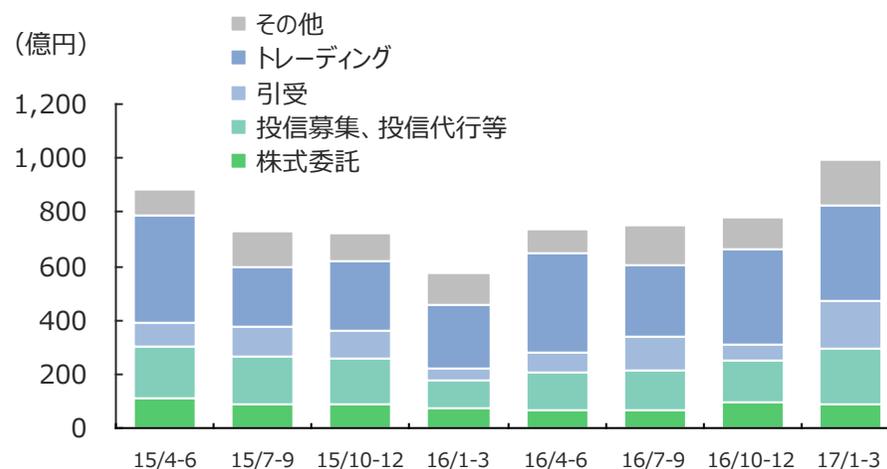
		13/3月末		15/3月末		16/3月末		17/3月末	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
(兆円)									
連結	円債	30.4	0.17	17.1	0.07	13.2	0.13	11.4	0.07
	うち 国債	27.0	0.12	14.3	0.03	10.3	0.08	8.5	0.03
	満期保有目的	5.5	0.06	3.3	0.02	2.2	0.02	1.2	0.01
	その他 有価証券	21.5	0.06	11.0	0.01	8.1	0.06	7.3	0.02
	外債 (その他有価証券)			5.6	0.03	6.5	0.03	7.1	▲0.11

単体	円債	28.9	0.16	16.4	0.07	12.3	0.12	10.6	0.06
	うち 国債	26.2	0.11	14.0	0.03	9.8	0.07	8.0	0.03
	満期保有目的	5.5	0.06	3.3	0.02	2.0	0.01	0.9	0.01
	その他 有価証券	20.7	0.06	10.7	0.01	7.8	0.06	7.1	0.02
	外債 (その他有価証券)			4.2	0.03	5.2	0.02	5.6	▲0.10

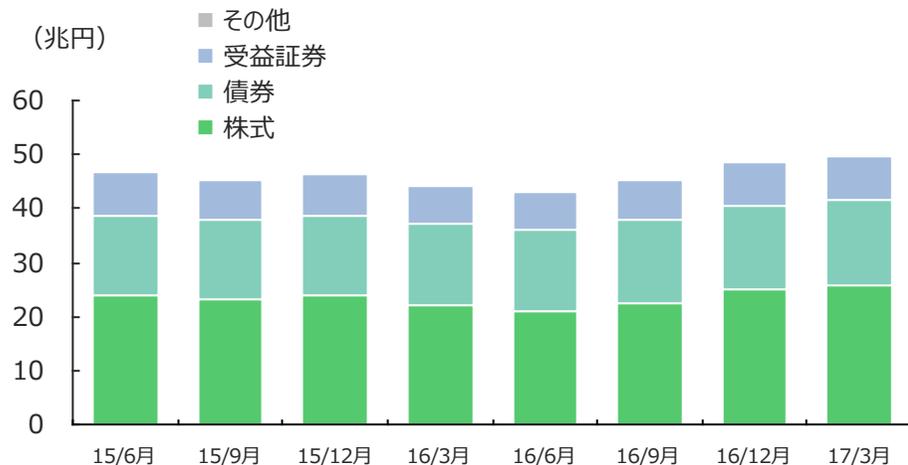
業績（連結）

(億円)	15年度	16年度	前年比
純営業収益	2,928	3,267	+339
販売費・一般管理費	▲2,415	▲2,509	▲94
経常利益*1	558	800	+242
親会社株主純利益*1, 2	421	469	+48

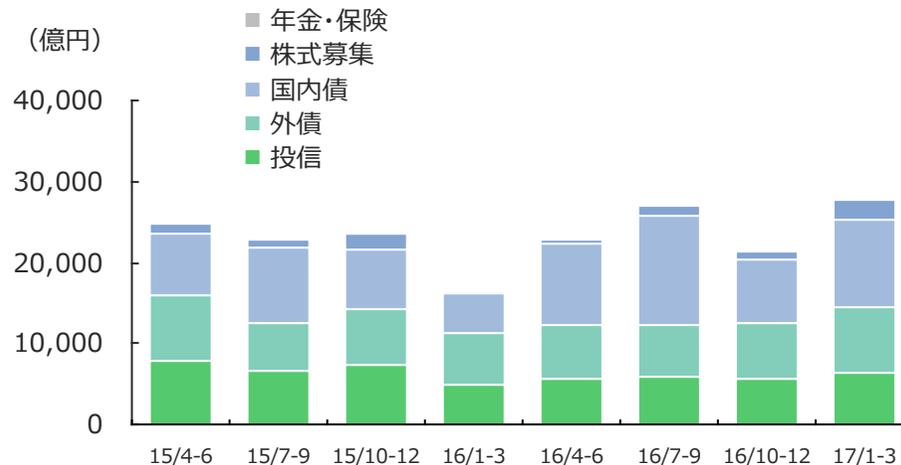
純営業収益



預り資産残高



商品販売額



*1 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益等を含む

*2 バークレイズとの提携事業再編清算金120億円を16年度に特別損失に計上

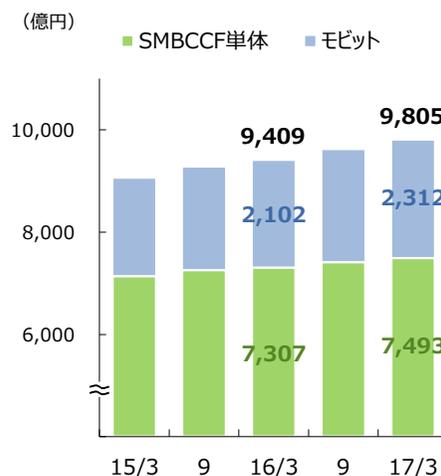
業績（連結）

(億円)	15年度	16年度	前年比
営業収益	2,458	2,588	+130
営業費用のうち 貸倒費用	▲520	▲546	▲26
営業費用のうち 利息返還費用	▲1,220	-	△1,220
経常利益	▲612	674	+1,286
親会社株主純利益	▲648	1,114	+1,762

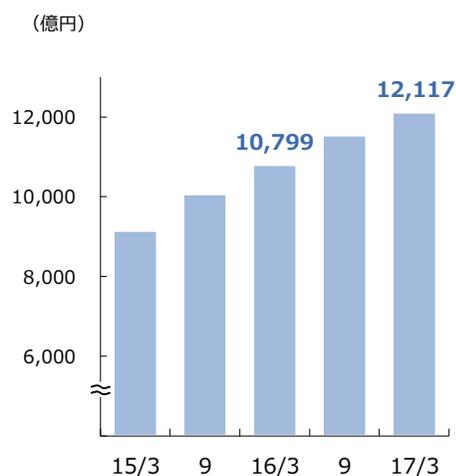
営業貸付金残高	10,220	10,746	17年度からの 連結納税制度 導入に伴う 税効果 +約500億円
利息返還損失引当金	1,888	1,216	
保証残高	10,799	12,117	保証事業 提携先数 (17/3月) 188社
うち地方銀行等向け	4,742	5,618	

金融・保証・海外事業

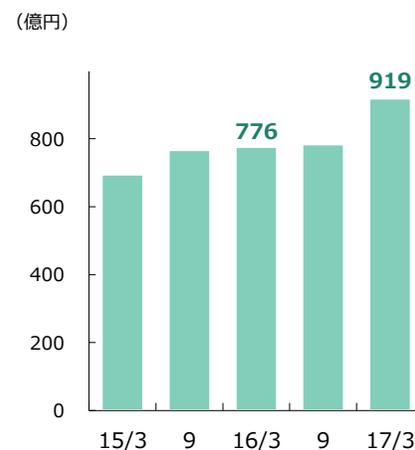
営業貸付金残高



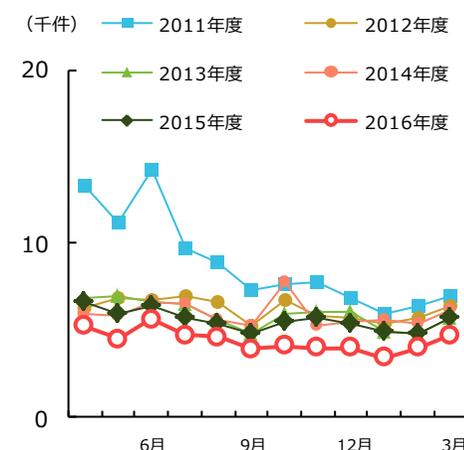
保証残高



営業貸付金残高（海外）*



利息返還請求件数



* 現地通貨建を円換算

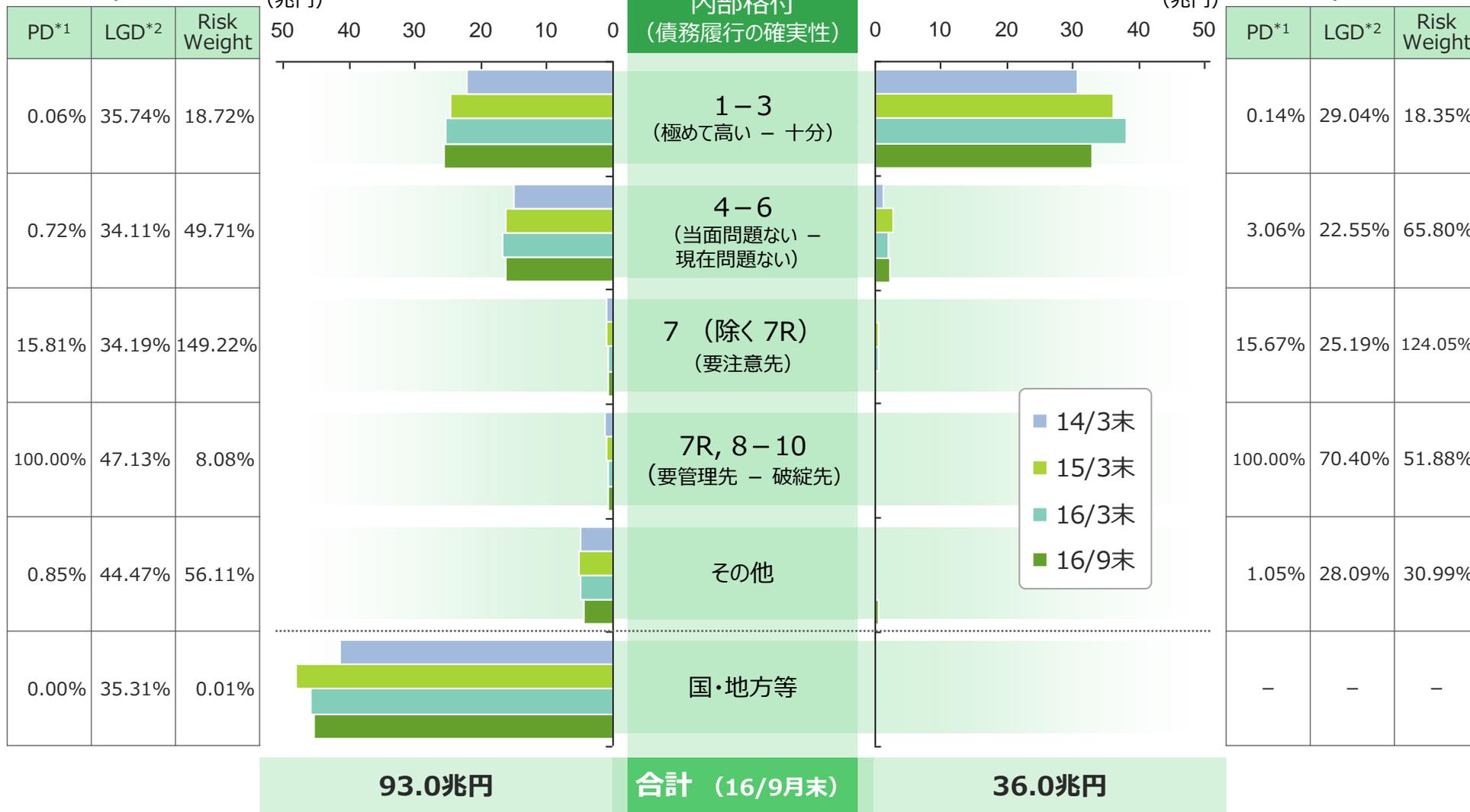
事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

国内

海外

【16/9月末】

【16/9月末】



*1 Probability of Defaultの略。一年の間に債務者がデフォルトする確率

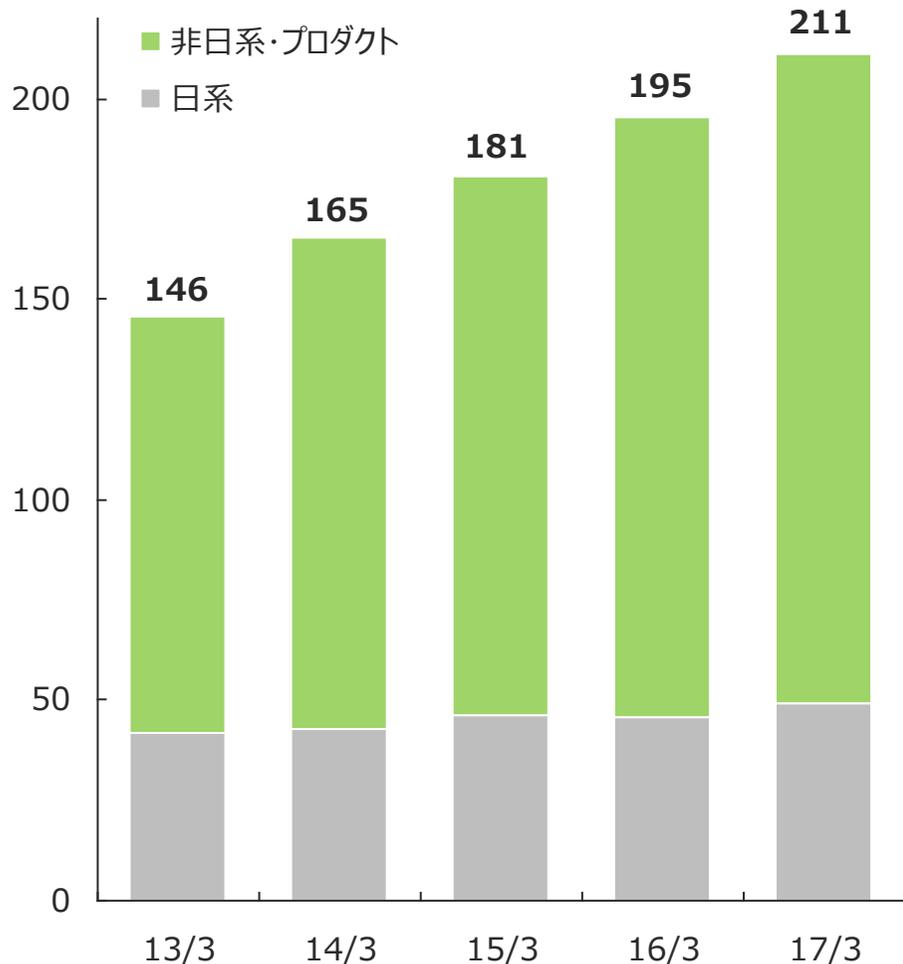
*2 Loss Given Default の略。債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合

(連結)

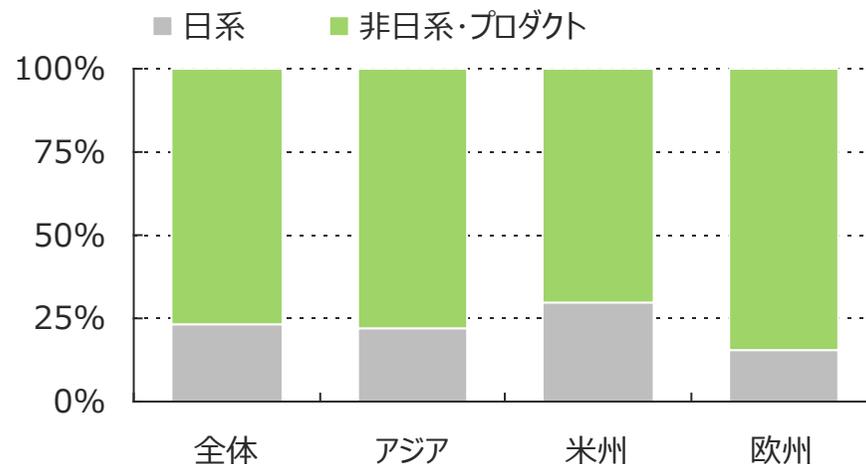
海外貸出金の顧客別構成（拠点ベース）

全体*1

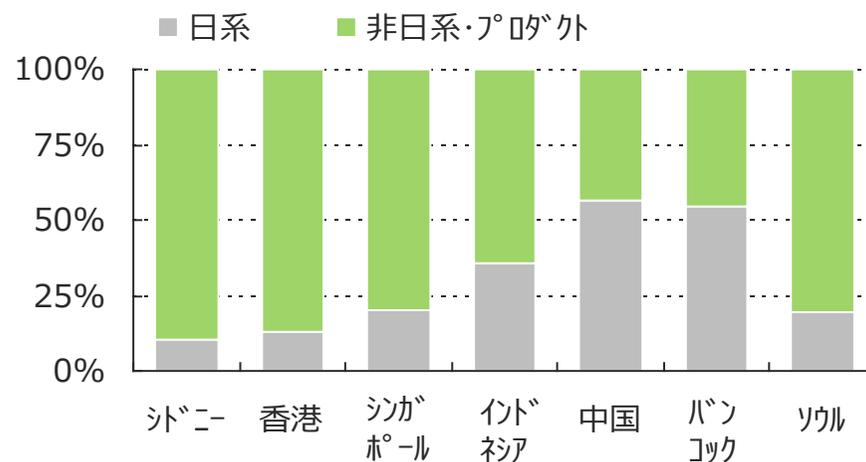
(10億米ドル)



地域別(17/3月末)*1



アジア主要拠点(17/3月末)*1, 2

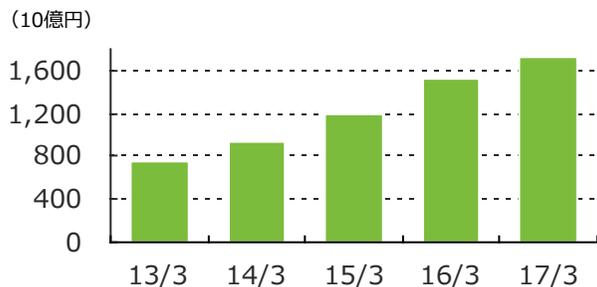


*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）の合算。15/3月末以降は貿易手形を含むベース

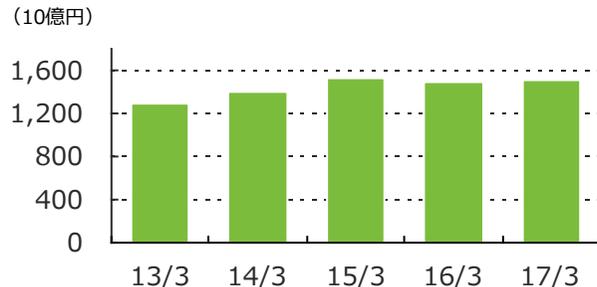
*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

アジアの主要国・地域別貸出金残高（債務者所在国ベース）*

オーストラリア



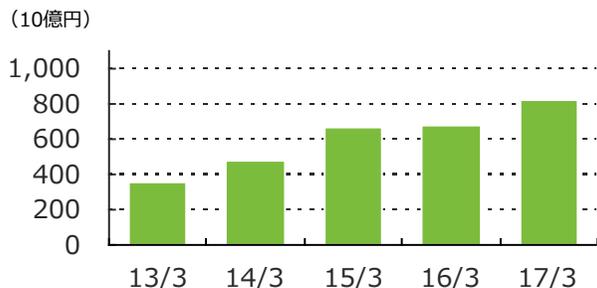
香港



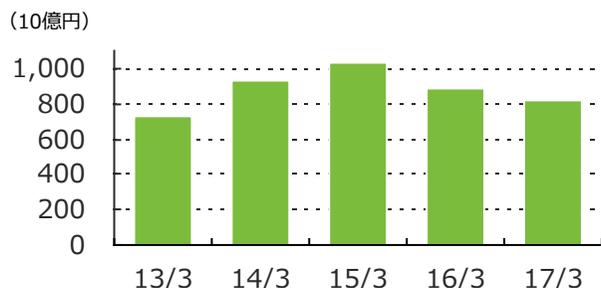
シンガポール



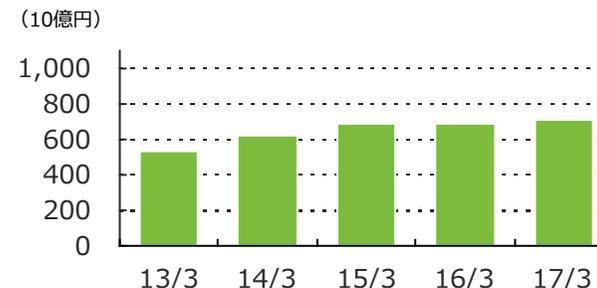
インドネシア



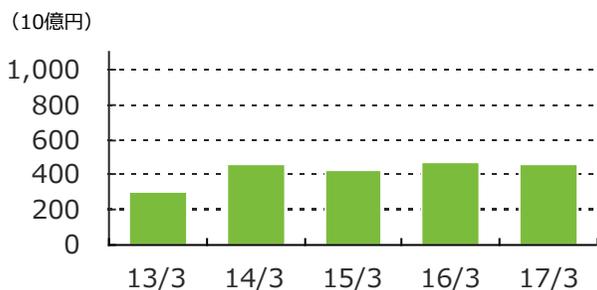
中国



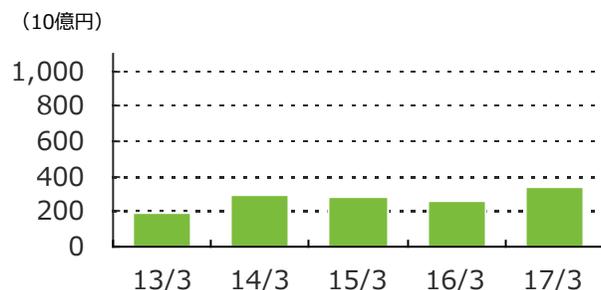
タイ



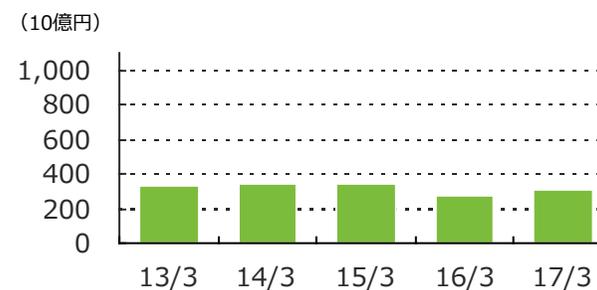
インド



台湾



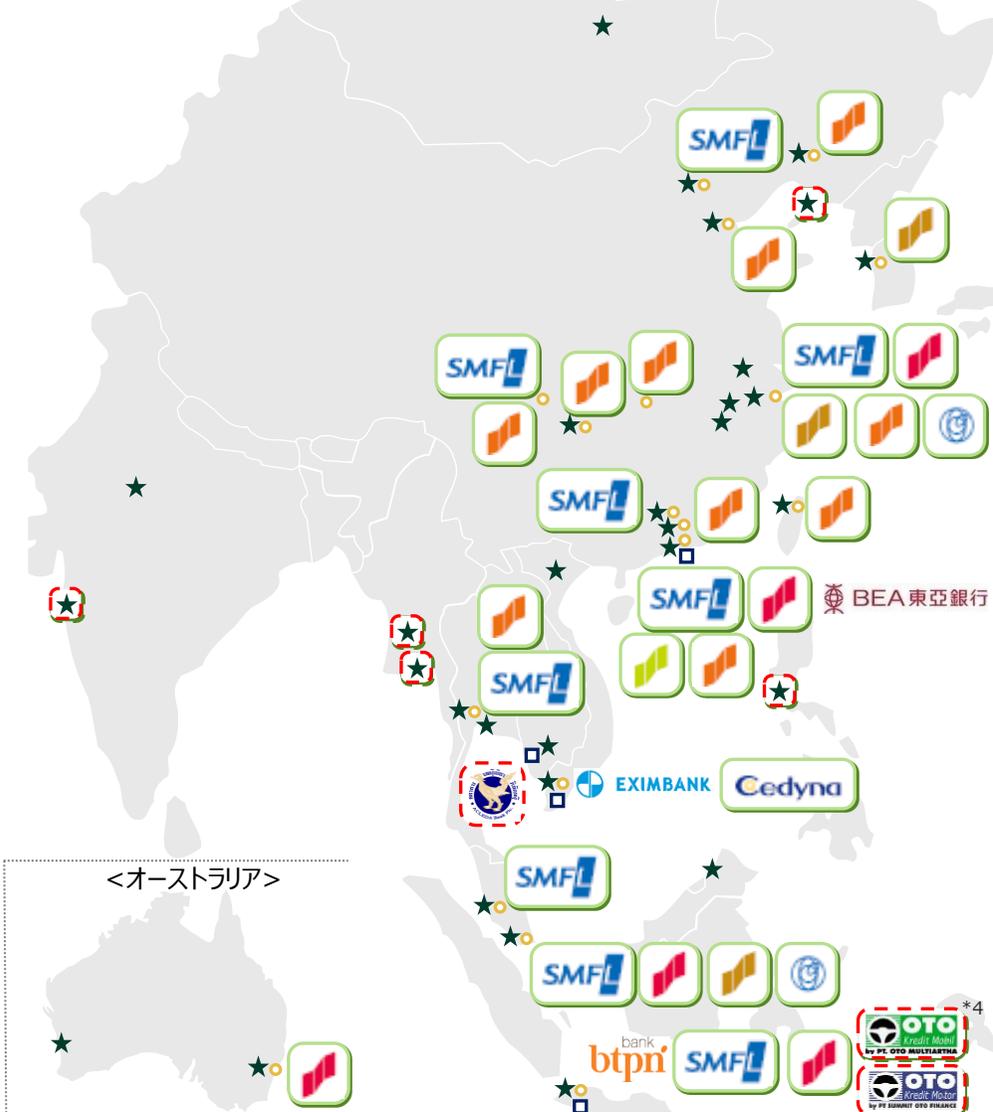
韓国



* 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）、インドネシア三井住友銀行の合算。各期末残高は、17/3月末の期末為替仲値で割戻して表記

SMFGのアジア展開

- ★：銀行業務を行う拠点（持分法適用会社を除く）
 - ：銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点
 - ：持分法適用会社
- 2015年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社化した会社を赤枠（点線）で表示



三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、41拠点*1	
三井住友ファイナンス&リース	リース業	<ul style="list-style-type: none"> ・北京 ・上海 ・成都 ・広州 ・香港 	<ul style="list-style-type: none"> ・バンコック ・クアラルンプール ・シンガポール ・ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	<ul style="list-style-type: none"> ・香港 ・シドニー 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール ・ジャカルタ
	M&Aアドバイザー 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・上海 ・香港 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール ・ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> ・香港 	
三井住友カード	プリペイドカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル*2 	
	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・上海 	
	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール 	
Cedyne	オートローン事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホーチミン*3 	
SMBCコンシューマーファイナンス	消費者金融	<ul style="list-style-type: none"> ・香港 ・深圳 ・瀋陽 ・天津 ・重慶 	<ul style="list-style-type: none"> ・成都 ・武漢 ・上海 ・バンコック
	債権回収	<ul style="list-style-type: none"> ・台北 	
日本勧研	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・上海 	
	システム開発・保守	<ul style="list-style-type: none"> ・上海 ・シンガポール 	

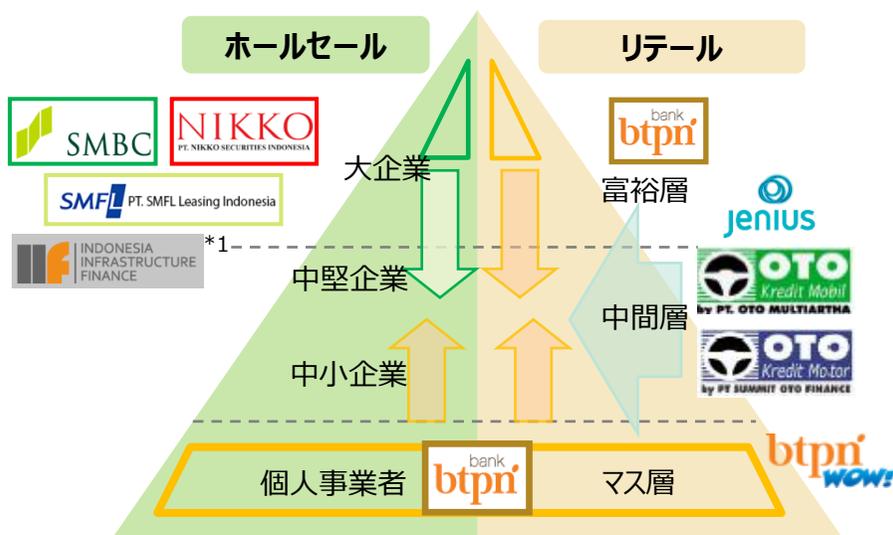
*1 2017年4月30日現在。SMBCの他に、銀行業務を行うSMBCの子会社及び持分法適用会社を含む（但し、閉鎖予定の拠点は除く） *2 ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行（2012年11月～） *3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大（2013年5月～） *4 2016年3月、OTO/SOFを持分法適用会社化

インドネシア戦略（マルチフランチャイズ戦略）

インドネシアにおけるグループ各社間の協働を加速
アジアリテールイノベーション室をシンガポールに設置し、デジタルバンキングを推進

フルバンキングの基盤拡充

- BTPN (Bank Tabungan Pensiunan Nasional)
- マス層向モバイルバンキングBTPN Wow!の顧客数は約3百万人（2016年12月末）に到達
- 2016年8月、富裕層/中間層向デジタルバンキング Jeniusのサービス開始、開始後3ヵ月間で約9万口座獲得
- OTO/SOF（四輪、二輪車の販売金融）
- SMBCから取締役1名（OTO）及び非常勤監査役1名（OTO/SOF兼務）を派遣



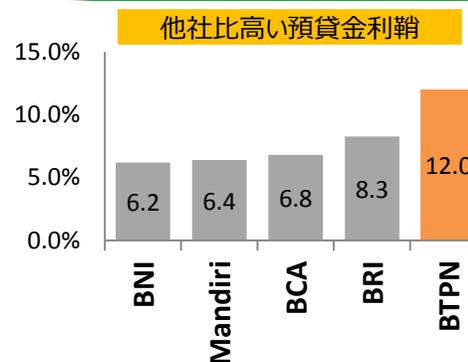
*1 インドネシア政府系金融会社、インドネシアインフラストラクチャーファイナンス
*2 各月末TTM 15/12月末：0.0088円/IDR、16/12月末：0.0087円/IDR
*3 各社公表データ（2016年12月実績）に基づく

BTPN 業績*2

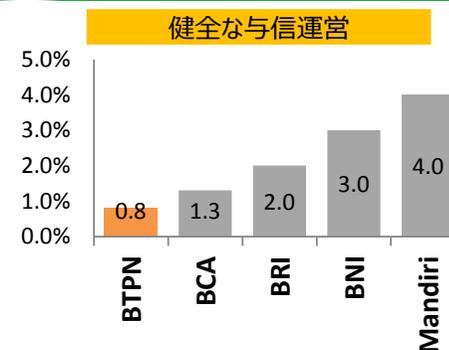
(10億IDR)	2015	2016	前年比
業務粗利益	8,401	9,464	+13%
経費	▲5,156	▲5,984	+16%
純利益	1,702	1,752	+3%*
ROE	13.3%	11.7%	-
貸出金	58,587	63,168	+8%
顧客預金	60,273	66,202	+10%
総資産	81,040	91,371	+13%

* デジタルバンキング事業の先行費用を除いた既存事業の純利益は前年比19%増加

預貸金利鞘*3



不良債権比率*3



海外で強みを持つプロダクツ

航空機関連ビジネス

- SMBC Aviation Capital (SMBC AC) を中心に、グループ一体となった国内外航空機投資家宛ソリューション営業、エアライン宛リースの組成

SMBC Aviation Capital の実績 / 機体数ランキング*1

(百万米ドル)	16年度	15年度
総収入*2	1,086	993
当期純利益	298	199
航空機資産	10,963	10,515
純資産	1,967	1,627

航空機リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,441
2 AerCap	オランダ	1,160
3 Avolon	アイルランド	626*3
4 SMBC AC	アイルランド	452
5 Nordic Aviation Capital	デンマーク	374

*1 2016年12月31日時点 (出所: Ascend/Airline Business誌) における保有・管理機体数

*2 リース料収入 + 航空機売却損益等 (リース満期調整額を控除) *3 2017年4月に買収したCIT Aerospaceの機体数を加算

*4 取得時期・契約条件に基づく調整等により、変更の可能性あり

貨車リース

- SMBC Rail Services (米国・全額出資連結子会社)
- 米國中堅処、リース資産1,647百万ドル (2016/12末)
- 当社事業の強み
 - 車種別に分散したポートフォリオ運営
 - 車齢の若さ
 - 業種分散の効いた顧客基盤

- American Railcar Leasing (ARL)の買収合意
- SMBC Rail Servicesが全米第6位の貨車リース会社であるARLの全持分を2017年前半に取得予定
- 総資産: 約34億ドル (約34,000両) *4
- 取得価格は貨車リース資産の第三者鑑定評価を下回り、買収に伴うSMFGの普通株式等Tier1比率への影響は軽微な見込み

サブスクリプション・ファイナンス、欧米ミドルマーケット

- ファンド投資家の出資コミットメントを拠り所にしたファンド宛与信
 - 与信残高: 約210億ドル、スプレッド: 約150bp (17/3月)
- 中堅企業向けスポンサーファイナンス、LBOローン
 - 海外貸出の約2%。案件を厳選して取組み

資源セクター関連エクスポージャー*1

		(兆円)	15/3月末	総与信対比	16/3月末	総与信対比	17/3月末	総与信対比
資源セクター関連	総合石油・ガス*2		1.8	1.6%	1.5	1.3%	1.3	1.1%
	サービス（掘削、サービス）		0.5	0.4%	0.5	0.4%	0.4	0.4%
	上流（開発（E&P*3））		1.5	1.3%	1.7	1.4%	1.5	1.2%
	中流（貯蔵・輸送）		1.1	1.0%	1.4	1.2%	1.4	1.1%
	下流（精製販売）		0.7	0.6%	0.7	0.6%	0.9	0.7%
	石油・ガス		5.5	5.0%	5.8	5.0%	5.5	4.4%
	その他資源（鉱業）		1.2	1.1%	1.1	1.0%	0.9	0.8%
	非日系*4（資源セクター関連）		6.8	6.1%	6.9	6.0%	6.4	5.2%
	うち上流		0.1	0.1%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
	石油・ガス		1.2	1.1%	1.6	1.4%	1.3	1.1%
その他資源（鉱業）		0.2	0.2%	0.2	0.2%	0.2	0.2%	
日系（資源セクター関連）		1.4	1.2%	1.8	1.6%	1.5	1.2%	
資源セクター関連合計		8.1	7.3%	8.8	7.6%	7.9	6.4%	
石油・ガス合計		6.7	6.0%	7.4	6.4%	6.8	5.5%	
その他資源（鉱業）合計		1.4	1.3%	1.3	1.1%	1.1	0.9%	
非日系*4		38	34.0%	38	32.9%	41	33.5%	
日系		73	66.0%	77	67.1%	82	66.5%	
連結総与信		111	100.0%	115	100.0%	123	100.0%	

- 石油・ガスに石油化学、日系のその他資源に総合商社を含まない
- 非日系（資源セクター関連）：コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%
- 日系（資源セクター関連）：コーポレートファイナンス100%。不良債権なし
- 資源価格変動の影響を受けないプロジェクトファイナンスを除いた17/3月末の資源セクター関連合計は7.1兆円、同EADは6.3兆円

*1 貸出金、コミットメントライン、保証取引、出資金等 *2 オイルメジャー、国営石油会社等 *3 Exploration & Production

*4 ドル建エクスポージャーを各月末TTMで円換算（15/3月末120.15円/ドル、16/3月末112.62円/ドル、17/3月末112.19円/ドル）

非日系石油・ガス・その他資源関連エクスポージャーの内訳（17/3月末）

(億ドル)	① エクスポージャー		② 引出残高		③ 不良債権*1,2	④ 引出残高 対比 ③/②	⑤ 貸倒引当金	⑥ 担保・ 保証等	⑦ 保全率 (⑤+⑥) / ③
	格付「1-3」 の割合	格付「1-3」 の割合	格付「1-3」 の割合	格付「1-3」 の割合					
アジア	155	90%	132	90%	0.76	0.6%	0.20	-	26%
米州	208	78%	76	76%	4.32	5.6%	0.47	2.83	76%
EMEA	207	84%	109	76%	2.89	2.6%	0.91	1.12	70%
合計	570	83%	318	82%	7.97	2.5%	1.58	3.95	69%
石油・ガス	487	84%	275	83%	4.61	1.7%	0.66	2.37	66%
総合石油・ガス （オイルメジャー、国営石油会社等）	117	96%	62	96%	-	-	-	-	-
サービス （掘削、サービス）	40	44%	21	27%	1.36	6.4%	0.59	0.30	66%
上流 （開発（Exploration & Production））	133	73%	84	77%	2.39	2.9%	0.06	2.06	89%
中流 （貯蔵・輸送）	121	90%	57	89%	0.85	1.5%	0.01	-	1%
下流 （精製販売）	76	94%	52	93%	-	-	-	-	-
その他資源（鉱業）	83	83%	43	73%	3.36	7.9%	0.92	1.58	74%

- 石油・ガス : コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%
- その他資源（鉱業） : コーポレートファイナンス 約85%、プロジェクトファイナンス 約15%

*1 正常債権以外の金融再生法開示債権

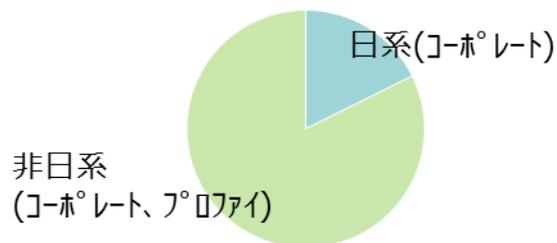
*2 その他要注意先は石油・ガスを中心に、アジア：約2億ドル、米州：約19億ドル、EMEA：約5億ドル

英国、中国、ロシア向け貸出／エクスポージャー

英国向け貸出*1, 2, 3

(兆円)

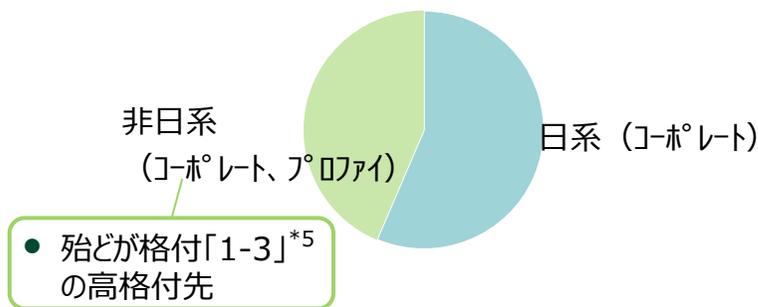
16/3月末	17/3月末
1.5	1.4



中国向け貸出*1, 2, 3, 4

(兆円)

16/3月末	17/3月末
0.8	0.8



EMEA地域のオペレーション

● 英国及びEU拠点

● 欧州三井住友銀行

ロンドン本店、ダブリン、アムステルダム、パリ、プラハ、ミラノ、マドリードの6支店

● SMBCの支店

ブリュッセル、デュッセルドルフの2支店、フランクフルト出張所

● 貸出の記帳

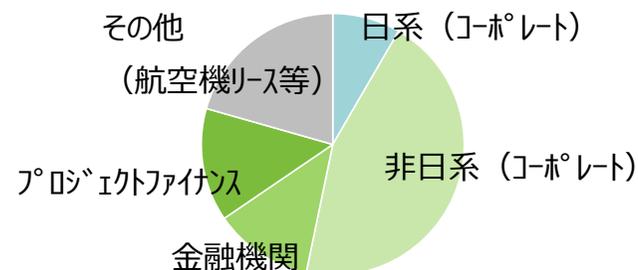
- EMEA地域の貸出残高6兆円、うち欧州三井住友銀行ロンドンのブックは約2割

ロシア向けエクスポージャー*6, 7

(10億米ドル)

16/3月末	17/3月末
4.3	3.2

連結与信総額 (約1兆ドル) 比0.3%



*1 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）の合算 *2 債務者所在国ベース *3 各期末残高は、17/3月末の期末為替仲値で割戻して表記 *4 貸出先の内訳は中国拠点ベース
*5 債務履行の確実性が「十分にある」又は、確実性がより高い先 *6 貸出金、コミットメントライン、保証取引、出資金等 *7 連結ベース

資本・リスクアセット (連結)

自己資本比率 (規制基準)

	(億円)	16/3月末	17/3月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本		77,965	86,085
うち普通株式に係る株主資本		73,518	80,133
うちその他の包括利益累計額*1		8,757	12,900
うち調整項目*1		▲ 6,464	▲ 8,981
Tier1資本		90,317	99,462
うちその他Tier1資本調達手段		3,000	4,499
うち適格旧Tier1資本調達手段*3		9,620	8,129
うち調整項目*1, 2		▲ 2,449	▲ 1,729
Tier2資本		22,043	20,275
うちTier2資本調達手段		6,551	8,989
うち適格旧Tier2資本調達手段*3		12,206	8,731
うちその他有価証券及び土地の含み益の45%*2		3,457	1,974
うち調整項目*1, 2		▲ 1,371	▲ 706
総自己資本		112,359	119,737
リスクアセット		660,116	706,835
普通株式等Tier1比率		11.81%	12.17%
Tier1比率		13.68%	14.07%
総自己資本比率		17.02%	16.93%

普通株式等Tier1比率 (完全実施基準*4 (試算値))

	(億円)	16/3月末	17/3月末
規制基準との差異*5		1,046	702
うちその他の包括利益累計額		5,838	3,225
うちその他有価証券評価差額金		5,391	3,085
うち非支配株主持分 (経過措置対象分)		▲ 483	▲ 278
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目		▲ 4,309	▲ 2,245
普通株式等Tier1資本 (完全実施基準)		79,010	86,787
リスクアセット (完全実施基準)		659,428	706,447
普通株式等Tier1比率 (完全実施基準)		11.9%	12.2%
(参考) 普通株式等Tier1比率 (完全実施基準、 その他有価証券評価差額金除く)		9.9%	10.0%

17年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行 時期	発行残高	配当率*6	任意 償還*7	ステップ アップ
SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited	08/2	JPY 135.0 bn	3.52%	18/1以降	なし

レバレッジ比率 (規制基準 (速報値))

(億円)	17/3月末
Tier1資本	99,462
レバレッジエクスポージャー	2,096,696
レバレッジ比率	4.74%

LCR (規制基準)

17/1~3月平均
119.2%

*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の60% / 80%(前者が16/3月末、後者が17/3月末。以下同様)が資本算入
*2 総額の60% / 80%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限60% / 50% *4 19/3月末に適用される定義に基づく *5 経過措置により総額の60% / 80%相当が規制基準で調整されて
いるため、本欄には総額の40% / 20%相当額を記載 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

TLAC規制のポイント

外部TLACの最低所要比率（SMFGの場合）

	2019年～ 2021年	2022年 以降
リスクアセットベース	16%	18%
（含む各種資本バッファ ^{*1} ）	（19.5%）	（21.5%）
預金保険制度に基づく 事前積立分の勘案後	17.0%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	6%	6.75%

- 現状、リスクアセットベースの所要水準がレバレッジエクスポージャーベースの所要水準より多くなると試算

預金保険制度に基づく事前積立分の寄与

- 金融庁は、日本のG-SIBに対して、2019年3月以降はリスクアセットの2.5%、2022年3月以降はリスクアセットの3.5%相当の金額を外部TLACとして算入することを認める方針

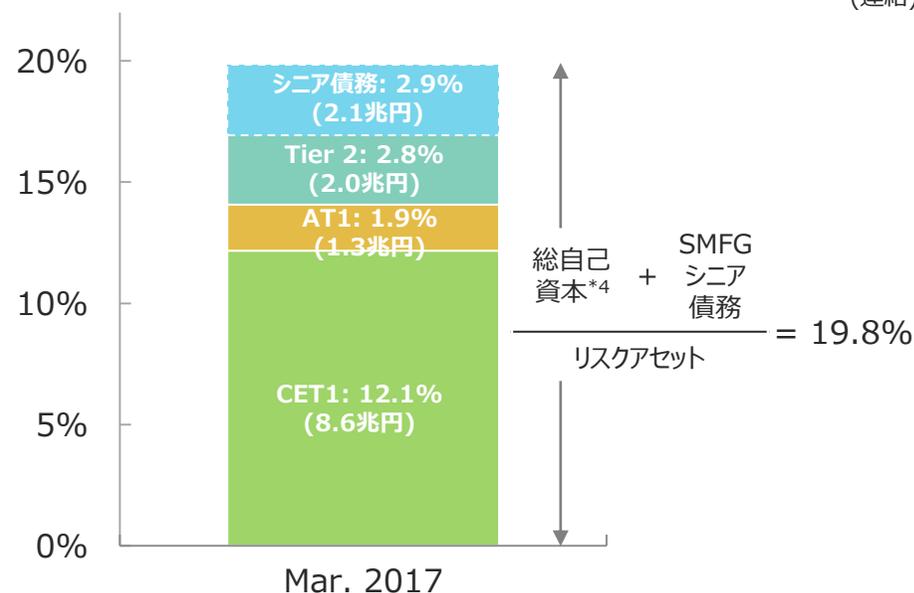
TLAC規制への対応

SMFGによる無担保シニア債務調達状況^{*2}

	（兆円）	15年度	16年度
期中調達額		0.5	1.6
期末残高		0.5	2.1

総自己資本 + SMFGシニア債務の対リスクアセット比率^{*3}

（連結）



^{*1} カウンターシクリカルバッファを除く。G-SIBバッファにつき、SMFGは2015年11月にFSBより公表されたリストにおいてバケット1（1.0%）に割当てられている。各種資本バッファは2019年より完全施行される予定 ^{*2} 各期末実績レートにて換算 ^{*3} TLAC比率とは一致しない ^{*4} 規制基準。国内におけるTLAC規制が最終化された際に、TLAC比率の計算と自己資本比率の計算には違いがあり、総自己資本には算入される項目が外部TLACに算入されなかったり、その逆が生じたりする見込み

CSRに関する取組み

主な取組み

環境

- 主要グループ会社でISO14001認証取得
- SMBCにてグリーンボンド発行
- SMBC環境配慮評価融資の推進
- 再生可能エネルギーへの支援



再生可能エネルギー活用支援

次世代

- 小学生～社会人までの各種プログラムの実施
- インドネシア、ミャンマーなどでの人材育成支援



銀行見学会「夏休み！こども銀行たんけん隊」

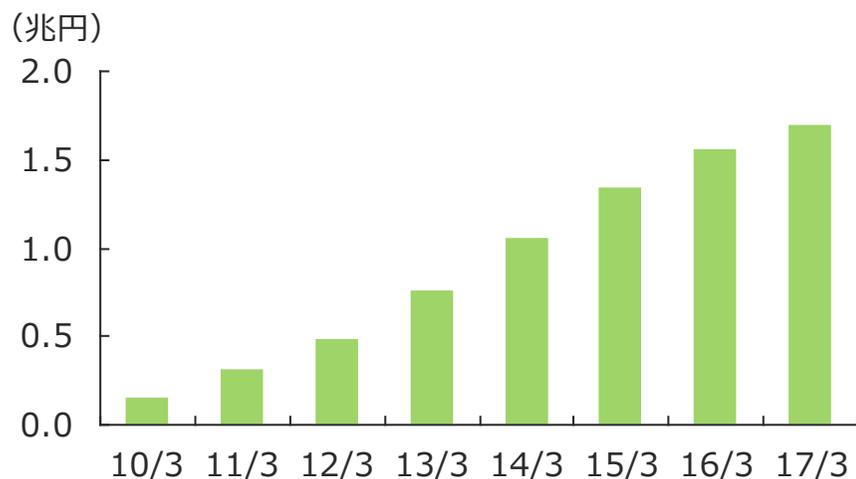
コミュニティ

- 認知症サポーター、サービスケアアテンダント研修などの実施
- 従業員ボランティア基金を活用したNPO連携
- 被災地での従業員ボランティア活動

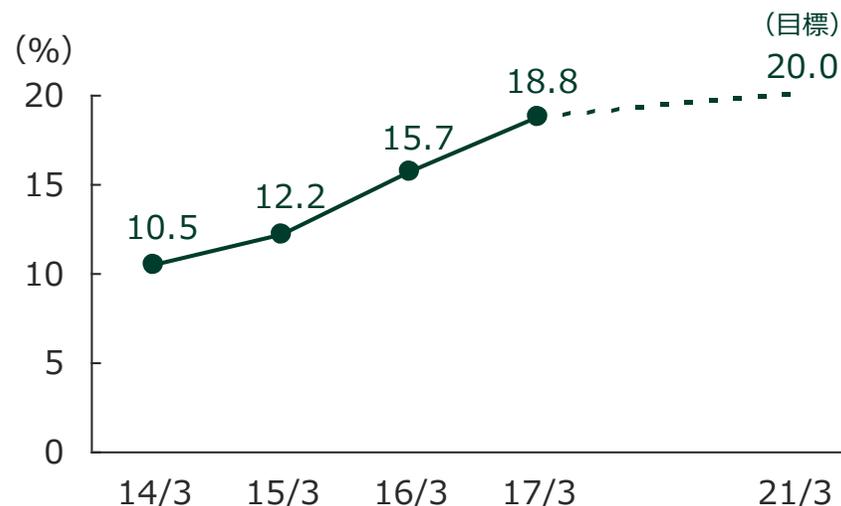


被災地支援ボランティア活動

SMBC評価型融資（取組累計額）

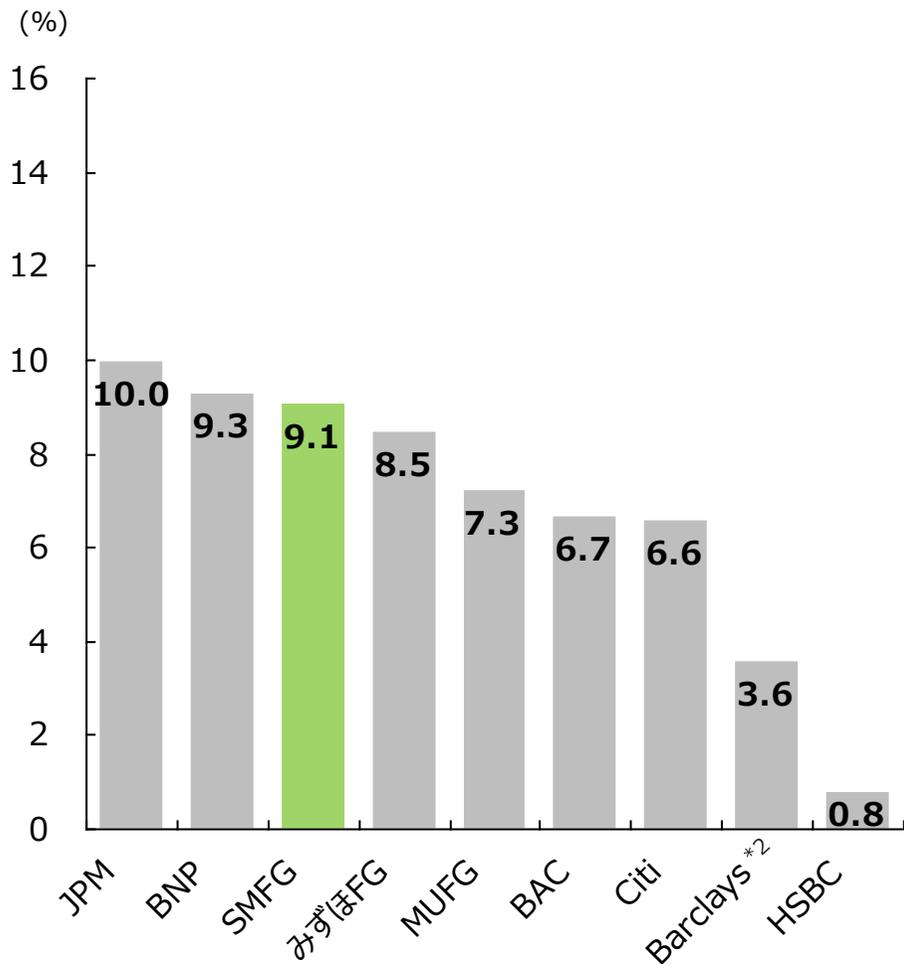


女性管理職比率（SMBC）

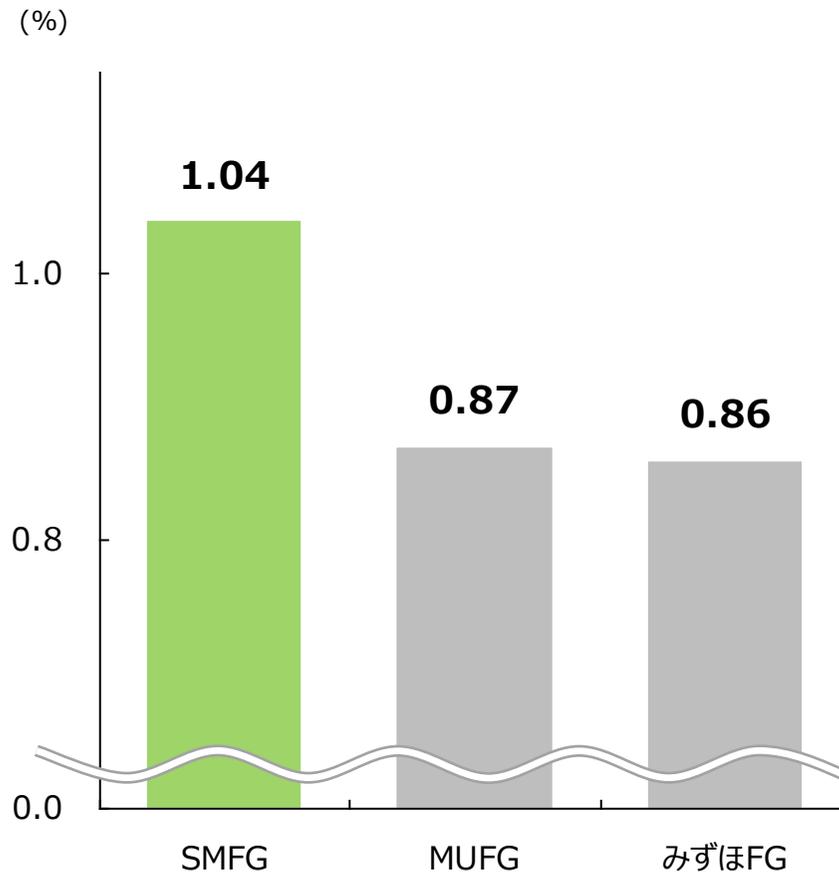


他社比較

ROEの国内外主要行比較*1



国内預貸金利回差*3



個人・中小企業の構成	SMFG	MUFG	みずほFG
	62.5% (※)	61.7%	58.2%

(※) 政府等向け貸出の増加及び、定義上、持株会社のSMFGが中小企業から大企業に変更となったことから、構成比が低下。

なお、16/3期のSMFG向け貸出を除く個人・中小企業の構成は65.2%

*1 各社公表データに基づく。SMFG、MUFG、みずほFGは2016年度実績、その他は2016年1-12月実績 *2 ROTCE: Return on tangible common equity

*3 2016年度実績。各社公表資料に基づく。SMFGはSMBC単体、みずほFGはみずほ銀行単体、MUFGは三菱東京UFJ銀行単体

G-SIBsの格付推移（コア銀行、Moody's）*

	2001年4月	2007年7月	2017年4月
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank 	
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole Wells Fargo Bank UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Barclays Bank BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank HSBC Bank ING Bank Nordea Bank Société Générale State Street Bank & Trust 	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank Citibank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BPCE(Banque Populaire) BTMU Mizuho Bank UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon HSBC Bank Wells Fargo Bank
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) Deutsche Bank Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> JPMorgan Chase Bank Nordea Bank Standard Chartered State Street Bank & Trust
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of America Bank of China Barclays Bank BNP Paribas BTMU China Construction Bank Citibank Crédit Agricole Credit Suisse Goldman Sachs Bank ICBC ING Bank Mizuho Bank Morgan Stanley Bank UBS
A2	<ul style="list-style-type: none"> BTMU Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> China Construction Bank Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> BPCE(Banque Populaire) Société Générale
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Mizuho Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Royal Bank of Scotland
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China China Construction Bank ICBC 		<ul style="list-style-type: none"> UniCredit
Baa2			<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank

* コア銀行の長期発行体格付(存在しない場合は長期預金格付)

G-SIBsの格付（持株会社、Moody's / S&P）*

2017年4月					
Moody's		S&P			
Aaa				AAA	
Aa1				AA+	
Aa2				AA	
Aa3				AA-	
A1	SMFG ● Bank of New York Mellon ● HSBC ● Mizuho	● MUFG ● Standard Chartered ● State Street		A+	
A2	● Wells Fargo		● Bank of New York Mellon ● HSBC ● MUFG	● State Street ● Wells Fargo	A
A3	● Goldman Sachs ● JPMorgan	● Morgan Stanley	SMFG ● ING ● JPMorgan	● Mizuho ● UBS	A-
Baa1	● Bank of America ● Citigroup	● ING ● UBS	● Bank of America ● Citigroup ● Credit Suisse	● Goldman Sachs ● Morgan Stanley ● Standard Chartered	BBB+
Baa2	● Barclays	● Credit Suisse	● Barclays		BBB
Baa3			● RBS		BBB-
Ba1	● RBS				BB+

* 持株会社の長期発行体格付(存在しない場合は長期無担保シニア債務格付)

国際的な金融規制への対応

G20

		主要規制	規制の概要	導入時期	現状	SMFGへの影響・対応	
G-SIFIs に対する 規制・ 監督		G-SIFIsへの 追加的資本賦課	バーゼルⅢ規制に上乗せして資本賦課（いわゆるG-SIBバフアー）	2016年	段階導入中	◎ SMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準のCET1比率要件は8%。2019年度CET1比率目標10%程度	
		損失吸収力(TLAC)の 最低水準導入	破綻時の損失吸収力として、規制自己資本と特定の負債を一定水準保持することを義務付け	2019年	2015年11月 最終規則公表	○ 体制整備中	
		再建・破綻処理計画	グループベースのリカバリープラン策定	導入済	対応済	○ 年次アップデート要	
健全性 規制	バーゼル Ⅲ	自己資本規制	バーゼルⅢ：最低所要自己資本比率の引上げ、 資本の質・リスク捕捉の強化	2013年	段階導入中	◎ 2019年度CET1比率目標10%程度	
			トレーディング勘定の抜本的な見直し	2019年	2016年1月 最終規則公表	○ 国内規制化について継続注視	
			標準的手法の見直し	未定	2015年12月(信用)、 2016年3月(株)、市中協議文書	△ 最終規則未確定。継続注視	
			内部モデルの見直し	未定	2016年3月 市中協議文書	△ 最終規則未確定。継続注視	
			資本フロア	未定	2014年12月 市中協議文書	△ 最終規則未確定。継続注視	
			CVAリスク	未定	2015年7月 市中協議文書	△ 最終規則未確定。継続注視	
			銀行勘定の金利リスク	2018年	2016年4月 最終規則公表	○ 国内規制化に向け継続注視	
			レバレッジ規制	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制 レバレッジ比率 $\geq 3\%$ （試行期間中の水準）	2018年	2016年4月 市中協議文書	○ G-SIB向け追加的要件等について継続注視
			流動性規制	LCR：ストレス時の預金流出や短期調達 の困難化等への対応力を強化 LCR $\geq 100\%$	2015年	段階導入中	◎
				NSFR：長期の運用資産に対応する長期・ 安定的な調達源の確保 NSFR $\geq 100\%$	2018年	2014年10月 最終規則公表	○ 国内規制化に向け継続注視
	大口信用供与規制	一社与信上限の厳格化（Tier1の25%） や対象与信範囲の拡大等	2019年1月	2014年12月一部導入済	○ 国内規制化に向け継続注視		
金融市場/ 金融制度 改革		デリバティブ規制	● 清算機関への取引集中義務 ● 非集中取引のマージン規制	2012年12月 2016年9月	国内導入済み、対象拡大中 段階導入中	△ 体制整備中	
		シャドーバンキング 規制	MMFや証券化商品等への規制強化	未定	5分野に分けて実施予定	○ 国内規制化に向け継続注視	
		業務範囲規制 リングフェンス規制	外国銀行への資本・流動性規制（FBO規制）	2016年7月	対応済	◎	
			英国ではリテール業務、欧州ではトレーディング業務の 分離	未定	英国：2013年12月法律成立 欧州：2014年1月規制案公表	- SMFGは対象外となる見通しであるが、継続注視	

◎ 規制水準十分達成可能 ○ 規制水準達成可能 △ 影響不透明

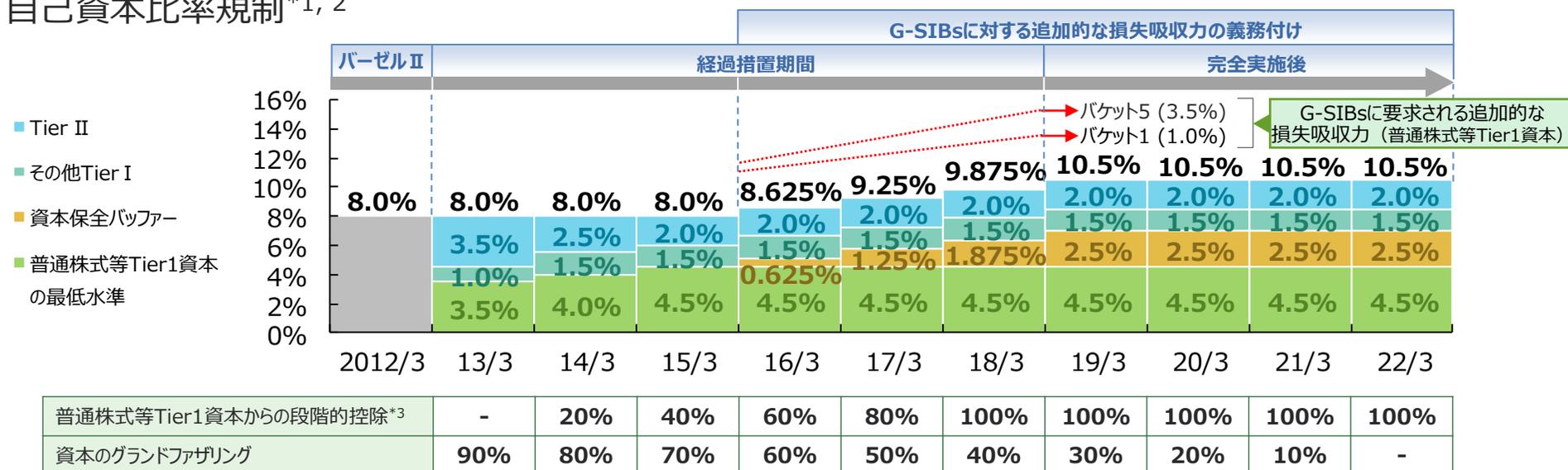
国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制		規制の概要		規制最終化	国内告示
自己資本規制	信用リスク	標準的手法見直し	<ul style="list-style-type: none"> 外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し 	未済	未済
		CVAリスク	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク（CVAリスク）の計測手法、パラメータの水準等の見直し 	未済	未済
	市場リスク	銀行勘定の金利リスク	<ul style="list-style-type: none"> 現行の枠組み（「第2の柱」）に関し、①銀行のリスク管理プロセスに関する詳細なガイダンス、②開示基準の強化、③リスク計測に係る標準的手法の改訂、④アウトライヤー行の特定のための閾値設定の強化、等を規定 	済	未済
	オペレーショナルリスク	標準的手法見直し	<ul style="list-style-type: none"> ①事業規模に基づくビジネス指標、及び、②銀行のオペレーショナル損失実績を活用した計測手法を検討 先進的手法は廃止予定 	未済	未済
	全般	内部モデルの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ①金融機関及び大企業向け与信、株式エクスポージャーに対する標準的手法適用、②中堅企業向け与信に対する基礎的の内部格付手法適用、③プロジェクトファイナンスに対する標準的手法またはスロットティングクライテリア方式の適用、④PD/LGDの最低フロア導入・引上げや推計手法の見直しを検討 	未済	未済
標準的手法に基づく資本フロア		<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅠベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルⅡ/Ⅲの標準的手法（信用、市場、オペリスク）ベースの恒久的なフロアへの移行 枠組や水準は現在検討中 	未済	未済	
レバレッジ比率規制	レバレッジ比率	<ul style="list-style-type: none"> 2018年から最低水準3%で適用予定 G-SIBs向け最低水準の上乗せ要件やエクスポージャーの算出方法の見直しを検討 	一部済	一部済	
G-SIFIs規制	TLAC	<ul style="list-style-type: none"> 最低所要水準は、 <ul style="list-style-type: none"> ①2019年からリスクアセット比16%かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6%以上 ②2022年以降はリスクアセット比18%かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6.75%以上 破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量により①2019年からリスクアセット比2.5%、②2022年以降同3.5%相当に換算可 	済	未済	

バーゼルⅢの導入スケジュール

- 自己資本比率規制、流動性カバレッジ比率規制は、国際合意に沿って段階適用開始
- レバレッジ比率規制、安定調達比率規制は導入に合わせて告示化中

自己資本比率規制*1, 2



レバレッジ比率規制及び流動性規制*1

レバレッジ比率	2015/3 告示公布	2015/3 : 開示開始 (3%)					2018/1 : 適用開始予定				
流動性カバレッジ比率 (LCR)	2014/10 告示公布	2015/3より 段階適用	2015/3 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%				
安定調達比率 (NSFR)	2014/10 国際合意文書	2018/1 : 適用開始予定									

*1 バーゼル委公表の直近の規則文書、本邦告示に基づくスケジュール

*2 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファと同様のスケジュールで導入

*3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

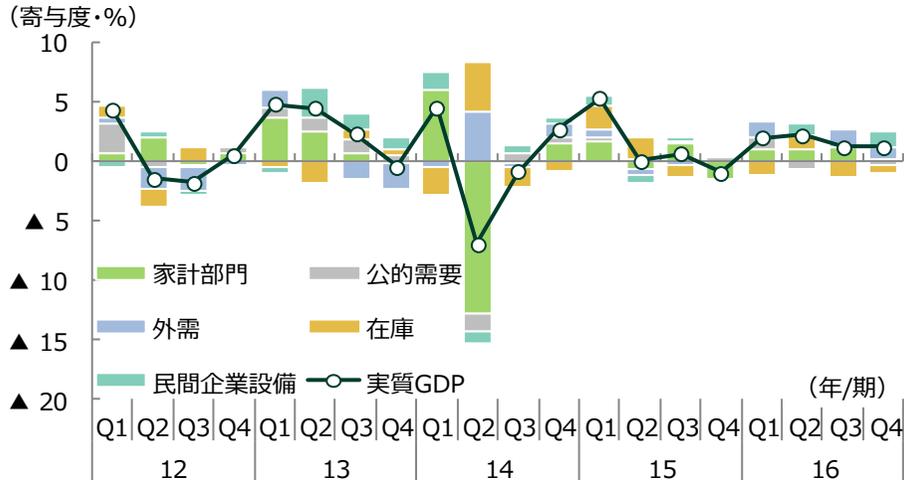
	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行 (資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能)	破綻*1 でも 債務超過 でもない	該当せず
	第一号措置 資本増強	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	銀行のみ	過小資本	該当せず
	第二号措置 ペイオフコスト超の 資金援助			破綻 または 債務超過	該当*3
	第三号措置 特別危機管理 (一時国有化)			破綻 かつ 債務超過	
新しく導入 された枠組み	特定第一号措置 流動性供給 資本増強	有 (我が国の 金融市場 その他の金融シ ステム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず
	特定第二号措置 資金援助			支払停止 または 債務超過*2	該当*3

*1 破綻：預金の払戻しを停止した、または、その恐れ *2 支払停止または債務超過の恐れを含む

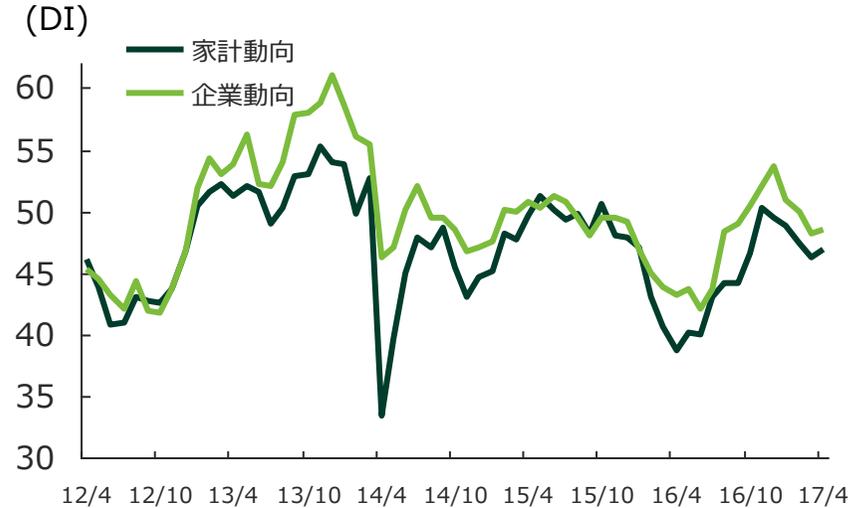
*3 金融庁「自己資本比率規制に関するQ&A」(2014年3月6日修正)に基づく

国内経済動向

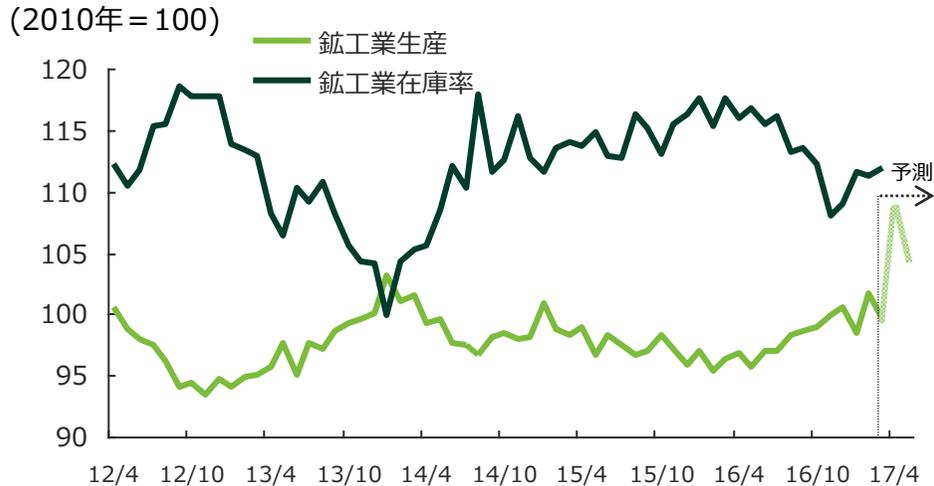
実質GDP成長率（前期比年率）*1



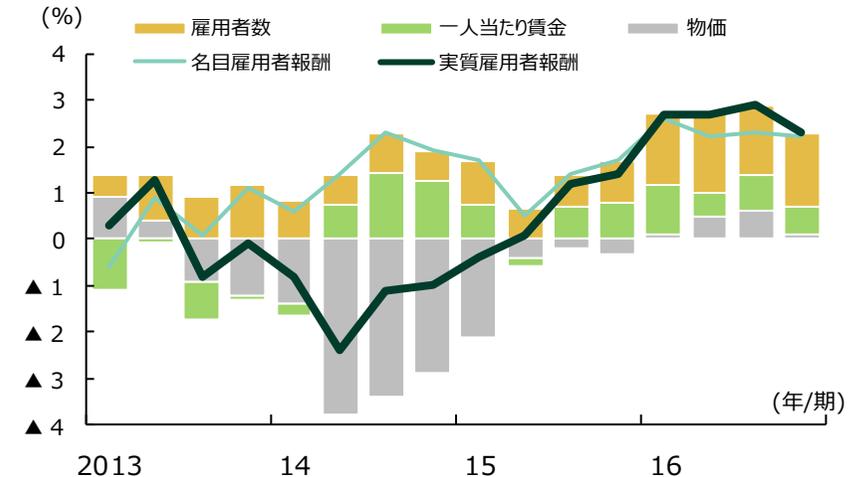
景気ウォッチャー調査*2



鉱工業指数*3



実質雇用者報酬（前年比）*4



*1 出所：内閣府。季節調整系列。家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

*2 出所：内閣府。景気の現状判断DI *3 出所：経済産業省。季節調整指数。17/4、5月は予測指数を基に先延ばし

*4 出所：内閣府、総務省